

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2024年 4 月 1 日
(第134期) 至 2025年 3 月31日

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第134期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	31
3 【事業等のリスク】	45
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	51
5 【重要な契約等】	57
6 【研究開発活動】	59
第3 【設備の状況】	64
1 【設備投資等の概要】	64
2 【主要な設備の状況】	65
3 【設備の新設、除却等の計画】	67
第4 【提出会社の状況】	68
1 【株式等の状況】	68
2 【自己株式の取得等の状況】	75
3 【配当政策】	76
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	77
第5 【経理の状況】	108
1 【連結財務諸表等】	109
2 【財務諸表等】	173
第6 【提出会社の株式事務の概要】	191
第7 【提出会社の参考情報】	192
1 【提出会社の親会社等の情報】	192
2 【その他の参考情報】	192
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	193

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第134期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木住野 元通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木住野 元通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	2, 106, 051	2, 461, 317	2, 726, 485	2, 784, 878	3, 037, 312
経常利益 (百万円)	178, 036	212, 052	120, 900	90, 118	193, 459
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	79, 768	161, 880	△91, 948	43, 806	134, 996
包括利益 (百万円)	157, 941	261, 502	25, 192	206, 181	131, 466
純資産額 (百万円)	1, 494, 535	1, 718, 815	1, 695, 382	1, 848, 625	1, 913, 944
総資産額 (百万円)	2, 918, 941	3, 349, 075	3, 453, 900	3, 662, 730	4, 015, 214
1株当たり純資産額 (円)	1, 057. 61	1, 216. 33	1, 197. 85	1, 308. 20	1, 369. 16
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	57. 49	116. 68	△66. 30	31. 60	97. 94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50. 3	50. 4	48. 1	49. 5	46. 3
自己資本利益率 (%)	5. 6	10. 3	△5. 5	2. 5	7. 4
株価収益率 (倍)	22. 17	9. 11	—	35. 19	10. 69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	253, 676	183, 271	90, 804	295, 300	301, 489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△157, 751	△221, 019	△213, 584	△142, 598	△381, 150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95, 869	42, 321	111, 780	△94, 331	144, 567
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	216, 235	242, 948	247, 903	333, 498	390, 035
従業員数 (人)	44, 497	46, 751	48, 897	49, 295	50, 352

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。

3 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第131期の期首から適用しており、第131期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

5 第132期の親会社株主に帰属する当期純損失は、Polypore International, LPののれん及び無形固定資産の減損損失を計上したこと等によるものです。

6 第132期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

7 第133期第 1 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第132期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	548, 149	652, 631	713, 961	681, 508	726, 492
経常利益 (百万円)	64, 546	81, 940	38, 942	192, 641	16, 319
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	67, 717	52, 484	△201, 425	170, 162	37, 022
資本金 (百万円)	103, 389	103, 389	103, 389	103, 389	103, 389
発行済株式総数 (千株)	1, 393, 932	1, 393, 932	1, 393, 932	1, 393, 932	1, 365, 752
純資産額 (百万円)	790, 312	771, 809	506, 780	625, 610	566, 480
総資産額 (百万円)	2, 289, 241	2, 149, 337	1, 995, 939	1, 967, 465	2, 177, 563
1株当たり純資産額 (円)	569. 58	556. 34	365. 62	451. 32	417. 12
1株当たり配当額 (円)	34	34	36	36	38
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(17)	(17)	(18)	(18)	(18)
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	48. 80	37. 83	△145. 24	122. 76	26. 86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34. 5	35. 9	25. 4	31. 8	26. 0
自己資本利益率 (%)	8. 8	6. 7	△31. 5	30. 1	6. 2
株価収益率 (倍)	26. 11	28. 09	—	9. 06	38. 98
配当性向 (%)	69. 7	89. 9	—	29. 3	141. 5
従業員数 (人)	8, 524	8, 646	8, 787	8, 810	8, 288
株主総利回り (%)	171. 1	147. 8	134. 7	163. 7	160. 2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142. 1)	(145. 0)	(153. 4)	(216. 8)	(213. 4)
最高株価 (円)	1, 380. 0	1, 295. 0	1, 103. 5	1, 148. 0	1, 169. 0
最低株価 (円)	684. 2	946. 6	893. 5	896. 0	901. 2

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
4 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第131期の期首から適用しており、第131期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
6 第132期の当期純損失は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. の関係会社株式評価損を計上したこと等によるものです。
7 第132期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1922. 5	旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)設立
1929. 4	日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュプラ繊維「ベンベルグ®」を製造・販売)設立
1931. 5	延岡アンモニア絹絲株式会社(アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売)設立 (当社(現、旭化成株式会社)の設立：1931年5月21日 資本金1,000万円)
1933. 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社及び旭絹織株式会社を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
1935. 9	グルタミン酸ソーダを製造開始、食品事業へ進出
1943. 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称
1946. 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
1949. 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
1952. 7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立
1957. 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
1959. 5	アクリル繊維「カシミロン™」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
1960. 9	「サランラップ®」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
1962. 6	アクリロニトリルを製造開始
1967. 8	軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」を製造開始、建材事業へ本格進出
1968. 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
1971. 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
1972. 4	水島で山陽エチレン株式会社による年産35万トンのエチレンセンターが完成
1972. 9	「ヘーベルハウス™」を本格展開、住宅事業へ本格進出
1972. 11	旭化成ホームズ株式会社設立
1974. 7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
1976. 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
1976. 9	旭化成建材株式会社設立
1980. 7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
1982. 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
1983. 8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
1992. 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
1994. 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
1999. 7	食品事業を日本たばこ産業株式会社へ譲渡
2000. 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受
2001. 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
2002. 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウキスキー株式会社へ譲渡
2003. 7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
2003. 10	持株会社制へ移行。持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
2007. 4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
2008. 10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
2009. 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
2012. 4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
2012. 4	米国ZOLL Medical Corporationを買収及び連結子会社化し、クリティカルケア事業へ進出

年月	事項
2013. 12	名古屋・札幌・福岡証券取引所の市場第一部の株式上場廃止
2014. 10	本店の所在地を大阪から東京に移転
2015. 8	米国Polypore International, Inc. (現、Polypore International, LLC) を買収及び連結子会社化し、バッテリーセパレータ事業を拡大
2016. 2	旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所のエチレンセンターを停止
2016. 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社及び旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併、事業持株会社に移行
2017. 10	単元株式数を1,000株から100株に変更
2018. 9	米国Sage Automotive Interiors, Inc. を買収及び連結子会社化し、自動車分野向け事業を拡大
2020. 3	米国Veloxis Pharmaceuticals, Inc. を買収(1月)及び連結子会社化し、米国医薬品市場における事業基盤を獲得
2022. 4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2023. 7	簡易吸収分割により、フォトマスク用ペリクル事業を三井化学株式会社へ承継
2023. 10	共同新設分割により、スパンボンド不織布事業を三井化学株式会社との新設会社へ承継
2023. 10	旭化成パックス株式会社の容器事業をアールピー東プラ株式会社へ譲渡
2024. 4	旭化成パックス株式会社のフィルム事業を住友ベークライト株式会社へ譲渡
2024. 9	スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABを買収及び連結子会社化し、米国医薬品事業を強化
2024. 10	簡易吸収分割により、リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア TM 」事業を、旭化成バッテリーセパレータ株式会社に承継

(注) 2025年4月1日に旭化成メディカル株式会社のバイオプロセス事業等を新たに設立した旭化成ライフサイエンス株式会社に承継し、血液浄化事業等を行う旭化成メディカル株式会社をアイエーホールディングス株式会社へ譲渡しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社368社から構成されています。その主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス	主要な関係会社
マテリアル (関係会社167社)	環境ソリューション事業	スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン、合成ゴム等	P S ジャパン(株) Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. Tongsuh Petrochemical Corporation ※ 三菱ケミカル旭化成エチレン(株) ※ PTT Asahi Chemical Co., Ltd.
		リチウムイオン電池用セパレータ(湿式・乾式)、鉛蓄電池用セパレータ、中空糸ろ過膜、イオン交換膜 等	Polypore International, LLC 旭化成バッテリーセパレータ(株) Asahi Kasei Battery Separator Canada Corporation Asahi Kasei Honda Battery Separator Corporation
	モビリティ&インダストリアル事業	繊維(自動車関連) 等	Sage Automotive Interiors, Inc.
		エンジニアリング樹脂、塗料原料 等	旭化成精細化工(南通)有限公司 Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd. Asahi Kasei Plastics (America) Inc. 旭化成塑料(上海)有限公司
	ライフイノベーション事業 (デジタルソリューション、 コンフォートライフ)	電子材料、ミックスドシグナルLSI、ホール素子、深紫外線LED 等	旭化成エレクトロニクス(株)
		繊維(衣料・産業資材他)、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品 等	旭化成アドバンス(株) 旭化成ホームプロダクツ(株)
	マテリアル共通	—	Asahi Kasei Europe GmbH
住宅 (関係会社98社)	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業、米国・豪州住宅事業 等	旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成ホームズフィナンシャル(株) 旭化成リフォーム(株) Focus Companies LLC ODC Operations LLC NEX Building Group Pty Ltd Austin Companies LLC Erickson Framing Operations LLC ※ (株)森組
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材 等	旭化成建材(株)

セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス	主要な関係会社
ヘルスケア (関係会社79社)	医薬事業	医療用医薬品、診断薬 等	旭化成ファーマ(株) Veloxis Pharmaceuticals, Inc. Calliditas Therapeutics AB ※ (株)カイノス
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター、CRO事業、CDMO事業 等	旭化成メディカル(株) Bionova Scientific, LLC.
	クリティカルケア事業	心肺蘇生関連(AED、医療従事者向け除細動器)、着用型自動除細動器、睡眠時無呼吸症治療・診断機器 等	ZOLL Medical Corporation
その他 (関係会社24社)	エンジニアリング事業 各種リサーチ・情報提供事業 人材派遣・紹介事業 等	—	旭化成(中国)投資有限公司 Asahi Kasei America, Inc. ※ 旭有機材(株)

- (注) 1 当社はマテリアルセグメント内の複数の事業を行っています。
2 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。
3 ※は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権に 対する所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000百万円	マテリアル	62.1	当社は原材料及び用役を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. (注) 5	Singapore	252百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Tongsuh Petrochemical Corporation (注) 5	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は原材料等を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Polypore International, LLC (注) 3	North Carolina, U. S. A.	2,233百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は一部の業務を受託しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成バッテリーセパレータ(株) (注) 5	東京都千代田区	10,500百万円	マテリアル	100.0	当社は用役を供給し、製品を販売しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Battery Separator Canada Corporation (注) 5	Ontario, Canada	478百万加ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Asahi Kasei Honda Battery Separator Corporation (注) 5	Ontario, Canada	240百万加ドル	マテリアル	75.0 (75.0)	役員の兼任等…有
Sage Automotive Interiors, Inc. (注) 3	South Carolina, U. S. A.	981百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等…有
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	532百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を購入及び販売しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	46百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Plastics (America) Inc. (注) 3	Michigan, U. S. A.	19百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給しています。 役員の兼任等…有
旭化成塑料(上海)有限公司	中国上海市	18百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等…有
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,171百万円	マテリアル	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成アドバンス(株)	東京都港区	500百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を購入及び販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ホームプロダクツ(株)	東京都千代田区	250百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Europe GmbH (注) 3	Düsseldorf, Germany	31百万ユーロ	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。また、当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等…有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権に 対する所有 割合(%)	関係内容
旭化成ホームズ㈱ (注) 6	東京都千代田区	3,250百万円	住宅	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成不動産レジデンス㈱	東京都千代田区	3,200百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ホームズフィナンシャル㈱	東京都千代田区	1,000百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成リフォーム㈱	東京都千代田区	250百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Focus Companies LLC (注) 5	Nevada, U.S.A.	255百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	—
ODC Operations LLC (注) 5	Florida, U.S.A.	251百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	—
NEX Building Group Pty Ltd	New South Wales, Australia	87百万豪ドル	住宅	81.9 (81.9)	—
Austin Companies LLC	Arizona, U.S.A.	57百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	—
Erickson Framing Operations LLC	Arizona, U.S.A.	31百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	—
旭化成建材㈱	東京都千代田区	3,000百万円	住宅	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ファーマ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有
Veloxis Pharmaceuticals, Inc. (注) 3	North Carolina, U.S.A.	992百万米ドル	ヘルスケア	100.0	役員の兼任等…有
Calliditas Therapeutics AB (注) 3	Stockholm, Sweden	2,527百万スウェーデンクローナ	ヘルスケア	100.0	資金の貸付・借入…有
旭化成メディカル㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給し、原材料を提供しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Bionova Scientific, LLC. (注) 3	California, U.S.A.	473百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	—
ZOLL Medical Corporation (注) 3, 5	Massachusetts, U.S.A.	1,863百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
旭化成（中国）投資有限公司 (注) 5	中国上海市	2,214百万元	マテリアル ヘルスケア その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei America, Inc.	Michigan, U.S.A.	4百万米ドル	その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等…有
その他275社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
三菱ケミカル旭化成エチレン(株)	東京都千代田区	2,000百万円	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
PTT Asahi Chemical Co., Ltd. (注) 8	Rayong, Thailand	13,819百万バーツ	マテリアル	50.0	役員の兼任等…有
(株)森組 (注) 7	大阪府大阪市中央区	1,640百万円	住宅	30.3 (30.3)	—
(株)カイノス (注) 7	東京都文京区	831百万円	ヘルスケア	21.1 (21.1)	—
旭有機材(株) (注) 7	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.8	当社は用役を供給しています。
その他29社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。

3 資本金及び資本準備金の合計を記載しています。

4 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

5 特定子会社に該当します。

6 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	419,521百万円
	(2) 経常利益	44,097百万円
	(3) 当期純利益	30,820百万円
	(4) 純資産額	150,213百万円
	(5) 総資産額	298,269百万円

7 有価証券報告書を提出しています。

8 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額は20,396百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	20,709
住宅	13,308
ヘルスケア	11,961
その他	1,366
全社	3,008
合計	50,352

(注) 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,288	41.8	14.8	8,000,906

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	5,280
全社	3,008
合計	8,288

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセン製造産業部門に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改定、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注) 1	男性労働者 の育児休業 取得率(%) (注) 2	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注) 1、4			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
旭化成及び5事業会社(注) 3	6.0	92.8	71.5	76.3	66.4	
旭化成	7.5	95.5	76.8	83.7	67.9	
旭化成メディカル	9.5	100.0	90.7	94.3	68.6	
旭化成ファーマ	9.6	71.4	70.1	73.4	56.6	
旭化成ホームズ	2.7	82.8	58.5	60.9	69.8	
旭化成建材	1.0	100.0	66.7	75.3	52.8	
旭化成エレクトロニクス	3.1	105.9	70.6	80.8	44.5	
旭化成メディカルMT	0.0	33.0	71.3	72.5	76.0	
旭化成不動産レジデンス	1.7	94.1	58.2	57.8	113.5	
旭化成ホームズコンストラク ション	0.0	50.0	68.2	69.0	77.2	
旭化成リフォーム	21.1	120.0	63.6	63.5	71.0	
旭化成アドバンス	7.5	33.3	65.9	65.8	68.9	
旭化成電子	0.0	83.3	80.0	82.1	97.9	
旭化成繊維延岡	0.0	10.0	69.5	68.9	89.3	
旭化成アミダス	44.4	60.0	88.5	90.0	73.3	除派遣スタッフ
旭化成ファインケム	3.6	62.0	75.8	80.1	62.5	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。男性育児休業取得率は、前年産まれた子供に対する育児休業取得等の影響で100%を超える場合があります。

3 旭化成及び5事業会社における男性の育児休業の平均取得日数は40.8日となっています。取得率100%、取得日数の長期化を目指し、管理職を含めた研修等の実施によるマインドセット及び風土改革、男性の育児休業取得促進に関する方針や関連制度等についての社内周知、男性育児休業取得者の事例収集・提供、情報発信に取り組んでいます。

4 労働条件や賃金制度における性別の差異はありません。「正規労働者」の男女賃金差異は、上位等級への登用実績の男女差による影響です。上位等級への登用において男女差が生じていることに対して課題認識をしておき、登用基準運用の見直しを行うとともに、KPIを定めて各部門での取組を進め、課題の解消に取り組んでいます。「全労働者」の男女賃金差異は、人員構成の影響を受けています。正規雇用労働者とパート・有期労働者の比率が男女で異なっており、女性の方がパート・有期労働者の水準の影響を受けやすい人員構成となっている結果です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

① 当社グループミッション等

当社グループでは、「世界の人のびとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループミッション(存在意義)のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョン(目指す姿)として掲げています。

また、グループバリュー(共通の価値観)として「誠実」「挑戦」「創造」を定めており、すべてのステークホルダーの皆様に対し「誠実」に経営することを通じて、社会の課題解決や事業環境の変化に積極果敢に「挑戦」し、絶えず新たな価値を「創造」することで、事業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

② 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等

<経営環境・経営課題>

国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示されるように、持続可能な社会に向けては様々な課題があり、世界中で取り組みが進められています。しかし、国連の2024年の報告によれば、持続可能な開発目標(SDGs)のうち、進捗が順調であると評価されたのはわずか17%に過ぎません。課題解決にはなお多くの挑戦が必要です。

例えば、2024年には世界の年間平均気温が産業革命以来の上昇幅で初めて1.5℃を超えたと報告されており、地球温暖化は進行し、災害も多発しています。また、世界の人口増加による資源不足、生物多様性の喪失などが広がる一方で、健康や安心・快適な生活への期待がますます高まっています。

創業以来の1世紀にわたり、各時代のニーズに応えながら成長してきた当社グループにとって、これらの持続可能な社会に向けた課題は、自らの挑戦課題であると同時に、事業機会として位置づけ、積極的に取り組むものです。これらの課題は1つの企業・産業で解決できないものも多く、企業や産業を超えた共創がますます重要になってきます。例えば、住宅とエネルギー、医療と住宅等のように、これまでの産業の境界を越えて相互に関連しあうテーマ・課題が多く存在しています。このような環境は、マテリアル・住宅・ヘルスケアの3つの領域を持つ当社にとっては大きな事業機会であると認識しています。また当社は100年の歴史で培った人財・コア技術・ブランド・経営ナレッジ等、多様な資産を有しています。グループの特長である多様性(Diversity)を活かし、競合との差別化を重視したアプローチによって高付加価値・高収益(Specialty)のイノベーティブな製品・サービス・ビジネスモデルを持続的に創出していくことを目指します。

一方、足元の状況を見ると、経営環境は急激に変化し、不確実性が著しく高まっています。世界各地で発生している紛争、政情不安、社会的分断や、政策予見性の低下は、エネルギーや原材料などのサプライチェーンの不安定化、金融市場の変動、世界経済の下振れなどのリスク要因となっています。そのような経営環境をしっかりと見極めた上で、グループ全体が1つのチームとして力を結集し、お客様や同業他社、投資家など様々なステークホルダーとともに道を切り拓いて、価値を提供することで、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つの持続可能性(サステナビリティ)の好循環を追求していきます。

i サステナビリティマネジメントの強化

当社グループは、2021年度に「サステナビリティ基本方針」を制定しました。これは、サステナビリティに関する方針をより具体的に記述することで、当社グループの方針を明示するとともに、持続可能な社会の実現に向けた行動を一段と推進していくことを狙いとするものです。

サステナビリティ基本方針

AsahiKASEI

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」するため、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求します。価値ある「持続可能な社会への貢献」が、高い収益性を伴う「持続的な企業価値向上」をもたらす、これが更なる貢献への挑戦を可能にしてく姿です。



当社グループは、その実現に最適なガバナンスを追求するとともに、以下を実践していきます。

【持続可能な社会への貢献による価値創出】

- ・人と地球の課題解決を、付加価値の高い事業ドメインにより、追求します [Care for People, Care for Earth]
- ・当社グループの特長である多様性と変革力を価値創出に活かします [Connect, Communication, Challenge]

【責任ある事業活動】

- ・法令を遵守するとともに、企業活動に関する国際規範を尊重します [Compliance]
- ・環境保全、保安防災、労働安全衛生、健康、人権、品質保証に、あらゆる事業活動で配慮します
- ・ステークホルダーへの適切な情報開示と対話を行います

【従業員の活躍の促進】

- ・DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)を重視します
- ・ひとり一人の成長・活躍・挑戦を促進します

ii 「中期経営計画2024 ～Be a Trailblazer～」の振り返り

2022年度から2024年度までの「中期経営計画2024 ～Be a Trailblazer～」(以下、「前中計」)では、「スピード」「アセットライト」「高付加価値」の3つを強く意識しながら、成長投資と構造転換の両輪による事業ポートフォリオ変革を進めました。中期視点での持続的な成長に向けて、スウェーデンの製薬企業Calliditas Therapeutics ABの買収や車載リチウムイオン電池用セパレータの工場建設などの投資決定を行いました。

一方、構造転換については、血液浄化事業の譲渡など合計売上高800億円以上の事業を対象に意思決定を行いました。石油化学チェーン関連事業では、アクリロニトリル事業等を運営するタイのPTT Asahi Chemical Co., Ltd. (PTTAC)の事業撤退の決定や、中長期視点で西日本におけるエチレン製造設備のグリーン化並びに将来の能力削減も含めた生産体制最適化の検討を開始しました。

経営指標に関しては、経営環境の悪化を受けマテリアル領域を中心に収益が低迷した影響で、2022年度には減損を計上しROEが大きく低下しました。最終年度の2024年度においては、住宅領域、ヘルスケア領域の堅調な成長に加え、マテリアル領域の利益回復により、営業利益は過去最高となりました。営業利益、当期純利益等は当初計画未達となりましたが、財務健全性については、積極的な投資を進めながらも概ね高い水準を維持しました。2024年度の業績は営業利益：2,119億円、ROE：7.4%、ROIC：5.5%となっています。

今後はこれまでの投資成果の創出と、構造転換や生産性向上の取り組みを通じて、利益成長と資本効率の改善を目指します。

<経営方針・経営戦略>

● 旭化成が2030年に目指す姿

当社はグループビジョンに掲げている「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供するべく企業活動を行っています。持続可能な社会に貢献すると同時に、それを当社グループの企業価値の向上につなげていく、という2つのサステナビリティの好循環の実現を目指しています。それに向けて、マテリアル、住宅、ヘルスケアの3つの領域がそれぞれのあり方に基づき、様々な課題の解決、及び実現したい姿に向けて事業を展開しています。多様な事業が社会課題に正面から対峙して、価値提供することで、「持続的にイノベーティブな製品・サービス・ビジネスモデルを創出」することを目指しています。その結果として、高い利益成長と資本効率の向上を実現し、当社グループとして2030年近傍には、営業利益3,800億円、ROIC 8 %以上、ROE12%以上を目指します。

「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」
の2つのサステナビリティの好循環

持続的利益成長

営業利益 3,800億円 CAGR 10%以上 (FY24～30)

高い資本効率

ROIC 8%以上

ROE 12%以上

様々な分野の社会課題に正面から対峙して

“持続的にイノベティブな製品・サービス・ビジネスモデルを創出”

取り組む課題・
実現したい姿

カーボンニュートラル
／循環型社会

デジタル革新による
新しい価値創出

より快適・安全
・安心な暮らし

人生を豊かにする
住まい・街

生き生きとした
健康長寿社会

各領域の
あり方

マテリアル

“素材・化学”の技術・知見を
活かし、地球と人びとの
より良い暮らしに貢献する
サステナブルソリューションを提供

住宅

高品質で耐久性に優れた住宅・
建材や、住まいに関するさまざまな
サービスの提供を通じ、
安心で豊かな暮らしを実現

ヘルスケア

“Improve and save patients' lives”
のミッションの下、アンメット
ニーズを満たす革新的な医薬や医療
機器の提供で人びとの命に貢献

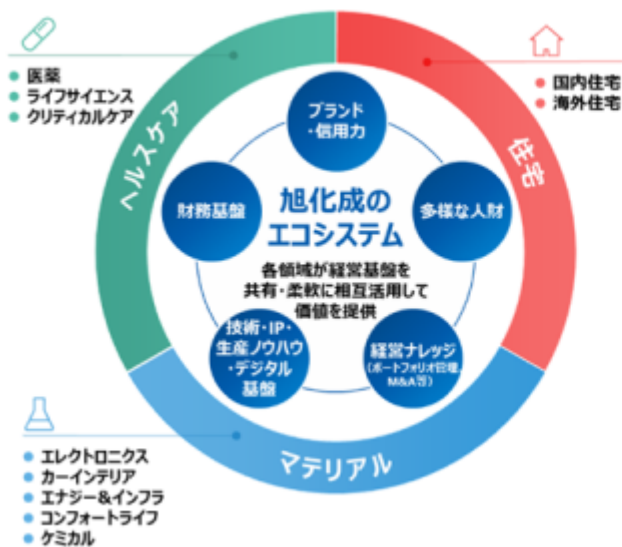
● 旭化成の特長 「Diversity × Specialty」

当社の特長を表す「Diversity × Specialty」は当社の価値提供の源泉となっています。

「Diversity」は多様な事業展開による成長機会の豊富さや安定的な収益創出力を、「Specialty」は競合との差別化を重視した事業アプローチを通じた高付加価値、高収益の実現を示しています。

DiversityとSpecialtyを掛け合わせる事で、「高い経営安定性」と「成長・新しい事業への挑戦」、「持続的なイノベーションの創出」の好循環が生み出されています。

グループの経営基盤を各領域が共有し合い、柔軟に相互活用することで、それぞれが旭化成らしい勝ち筋で価値を提供する、という姿は旭化成独自のエコシステムとなっています。



ヘルスケア

- 特定領域にフォーカス
- M&Aノウハウ・人材を最大活用

住宅

- 人材、ブランド等の強みに基づく独自のポジショニング
- 国内のノウハウに基づくビジネスモデルでの海外展開

マテリアル

- 培ってきた技術・ノウハウが活きるニッチな分野で収益創出
- 他社資本、連携を活用した成長アプローチ

● 「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」の概要

2025年4月に発表した「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」(以下、「本中計」)は、当社が目指す「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環の実現に向けた、2025年度から2027年度の3年間の経営計画になります。

投資成果創出による利益成長、構造転換や生産性向上による資本効率改善に加え、経営基盤のさらなる強化・活用により、「Diversity × Specialty」を進化させ、最終年度の2027年度には営業利益2,700億円、のれん償却前営業利益3,060億円、ROIC 6%、ROE 9%を目指します。

i 投資成果創出による利益成長

2027年度の利益目標である2,700億円に向けては、医薬、クリティカルケア、海外住宅が主な利益成長ドライバーとなります。特に医薬と海外住宅については、M&Aを中心とした先行的投資から確実に利益を創出することが極めて重要です。加えてエレクトロニクス of 着実な利益成長や、エネルギー&インフラにおけるセパレータの収益改善を見込んでいます。

中期視点での持続的な利益成長に向けては、リソースアロケーションをより明確にし、成長が期待できる事業へ重点的に投入します。本中計においては、事業を10の区分に分け、事業ポートフォリオの方向性や各事業の戦略をより明確にしています。「重点成長」「戦略的成長」事業への投資継続による利益成長の実現と並行して、「収益改善・事業モデル転換」事業の改革も進めます。



ii 構造転換や生産性向上による資本効率改善

収益性・資本効率の低い事業については、構造転換・事業モデルの再構築を進め、資本の最適配置を図ります。本中計においてはマテリアル領域のポートフォリオ変革をさらに加速させ、同領域の2024年度売上高の約20%に相当する事業の構造転換を目指します。特にケミカル事業においては、「ベストオーナー視点での改革」「他社連携による最適化・強化」「自社での構造転換」の3つのアプローチで構造転換を推進しています。これにより、ROICやROEの継続的な改善を目指します。

マテリアル領域
2024年度売上高
13,688億円



新中計期間に
全体の**約20%**の
構造転換を目指す
うち**約半分**が
ケミカル事業関連を
想定

ケミカル事業（石油化学チェーン関連事業）の構造転換のアプローチ

「ベストオーナー視点での改革」、「他社連携による最適化・強化」、「自社での構造転換」の3つのアプローチで推進

ベストオーナー
視点での改革

- 複数事業において、2024年度中の意思決定を目指してプロセスを進めたが、不成立。検討を継続し、新中計期間での改革実行を目指す

他社連携による
最適化・強化

- エチレン製造設備について三菱ケミカル（株）、三井化学（株）との3社連携の協議を推進
- 複数事業において、マイノリティ化も含む他社との資本連携を検討中

自社での
構造転換

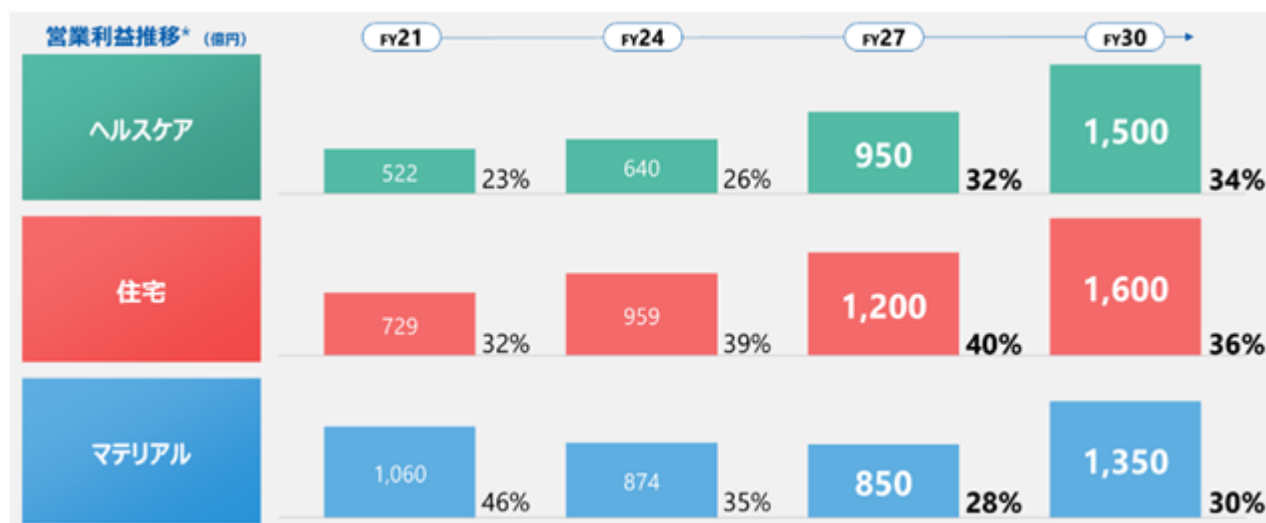
- PTTACについて事業撤退を決定
- 低収益・低資本効率の事業について、縮小・撤退も含めた再構築のアクションを進める

iii 「Diversity × Specialty」の進化

前中計期間においては、マテリアル領域は事業環境変化を受け構造転換に注力する一方で、住宅領域、ヘルスケア領域は順調に成長しました。

その結果として、2024年度においては住宅領域の営業利益額が3領域の中で最も大きくなり、2030年度に向けては各領域がほぼ同水準の利益目標を目指す形になります。それに合わせる形で今後の成長投資はヘルスケア領域や住宅領域へのアロケーションを増加させます。マテリアル領域は事業ポートフォリオ転換と重点成長事業の投資からの利益創出を通じて2030年度の利益目標の達成を目指します。

「Diversity × Specialty」の進化により、マテリアル領域を中心とする事業構成から、3つの領域における高付加価値事業が高水準の利益貢献を果たす姿へシフトさせていきます。



* 併記するパーセンテージは3領域合計値に占める割合。FY21, FY24は2024年度組織の数値で作成。

iv 財務・資本政策

(外部環境・課題)

前中計期間においては、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や中国経済の成長鈍化等の厳しい経営環境の中でも、当初計画に沿った形で中期的な成長に向けた成長投資を決定しました。

財務健全性を示すD/Eレシオは想定の水準を維持できているものの、生産性向上やコスト削減などによる体質強化を図り、アセットライトを意識した事業モデルへの転換などを通じてキャッシュ創出力や資本効率を持続的に高めていきます。

(具体的な方針・戦略)

■ 資金の源泉と使途の枠組み

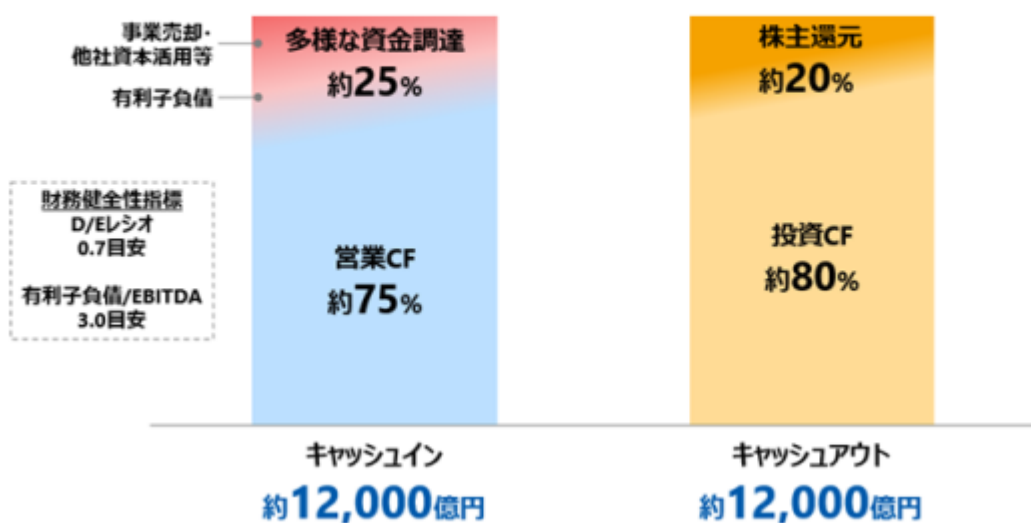
本中計の3年間は、約1兆2,000億円のキャッシュ・インとキャッシュ・アウトを計画しています。キャッシュ・インにおいては営業キャッシュ・フローが約75%を占め、残りの約25%は有利子負債、事業売却、他社資本の活用などにより調達する予定です。

キャッシュ・アウトに関しては成長に向けた投資と株主還元を重視し、約80%を事業投資、約20%を株主還元とする計画です。

財務健全性指標としてD/Eレシオは0.7程度、有利子負債/EBITDA倍率は3.0程度を目安として、資本のバランスをマネジメントします。

キャピタルアロケーション (2025~27年度の3年間)

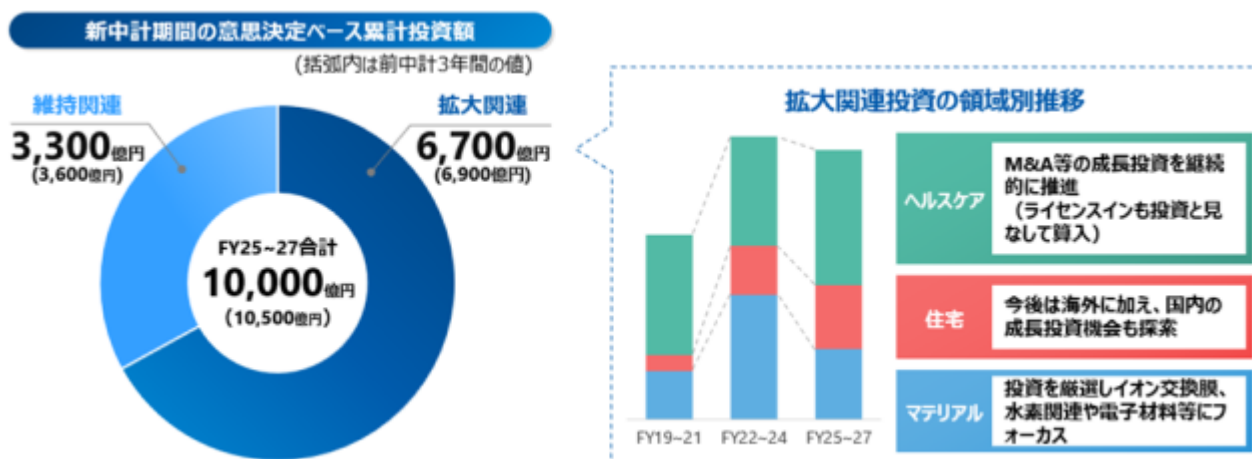
成長に向けた投資と株主還元のバランスを重視。資金調達的手段として、有利子負債だけでなく、事業売却や他社資本の活用を積極的に進める



■ 設備投資・投融資

本中計の3年間においては累計で約1兆円の投資(意思決定ベース)を計画しており、そのうち拡大関連投資としては6,700億円を見込んでおります。ヘルスケア領域におけるM&Aを中心とした成長投資に加え、住宅領域においても国内外で中期的成長のための投資を検討する予定です。一方で、マテリアル領域については厳選した事業にフォーカスした投資をすることで、優先順位をより明確にしたリソースアロケーションとしていきます。

投資の意思決定にあたっては、他社資本や補助金を戦略的に活用することを検討します。また、主要な案件ごとに事業の収益性・資本効率や事業ポートフォリオ上の位置づけ等を踏まえた上でのハードルレートを定めています。今後も財務規律を強く意識した上で投資判断を行います。



■ 株主還元

株主還元の基本的な考え方としては、累進配当を特に重視した上で、還元水準の継続的向上を図っていきます。その方針をフォローするため、DOEを指標とした上で、DOE 3%程度を目安に中長期的な累進配当を目指します。2024年度は上記の方針に基づき、1株当たり年間配当金として38円と、前期比で2円増配します。2025年度以降も引き続き配当金維持・向上を予定しています。自己株式取得は資本構成適正化に加え、投資案件やキャッシュ・フロー、株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施していきます。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」と合わせてご参照ください。

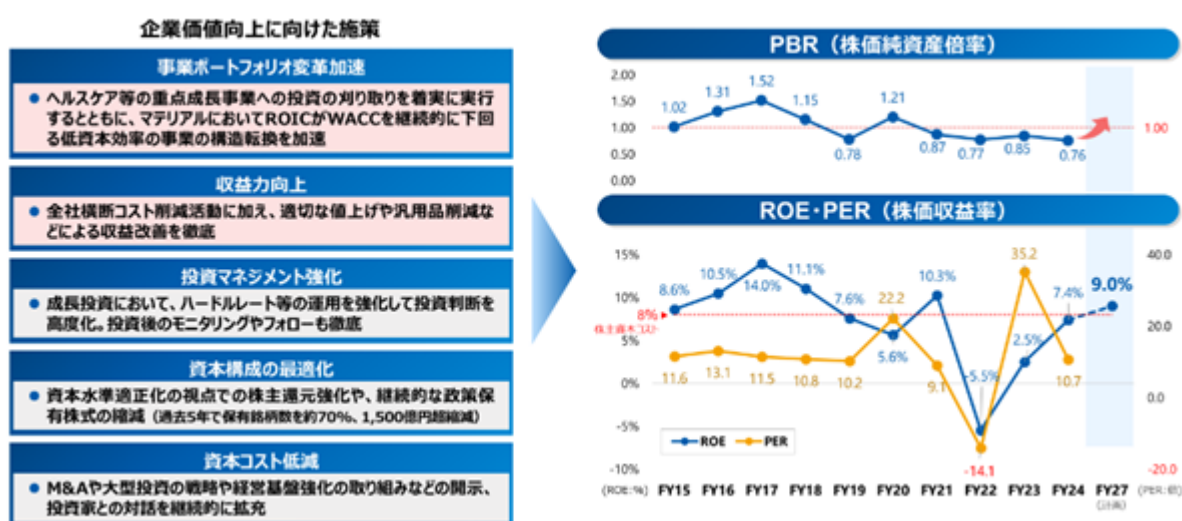
■ 資本効率の改善と企業価値の向上

本中計においても、前中計に引き続き資本効率を重視しています。ROEについては、減損を計上した2022年度から改善しているものの、現状では株主資本コストの8%を下回っており、PBRについては2021年度以降1倍を下回る状況が続いています。本中計の最終年度では9%を計画していますが、足元においてもROE改善策を進め、まずPBRが1倍を早急に超えるように最善を尽くします。改善に向けて次の5つの取り組みに注力します。

- ①事業ポートフォリオ変革加速
- ②収益力向上
- ③投資マネジメント強化
- ④資本構成の最適化
- ⑤資本コスト低減

この中でも特に「事業ポートフォリオ変革加速」と「収益力向上」に重点的に取り組み、それらの成果創出を通じてPBR水準の向上、及び企業価値の向上を追求します。

事業ポートフォリオ変革の加速や収益力向上等により、持続的な企業価値向上を目指す

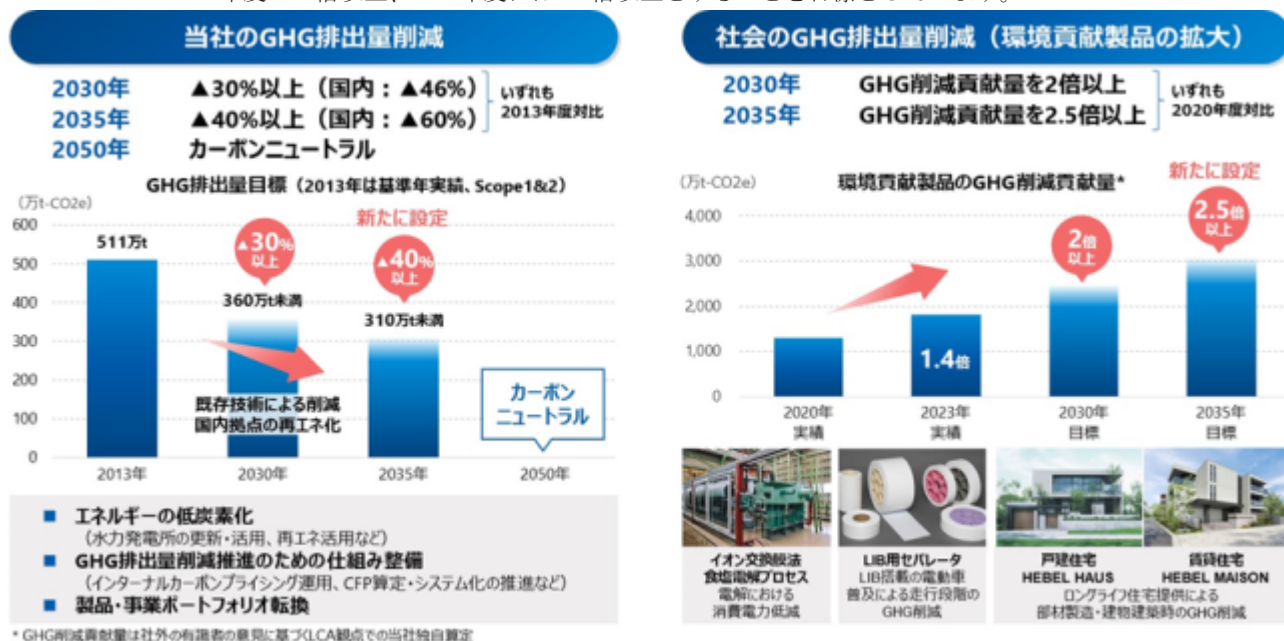


v 経営基盤の強化

経営環境の不透明さが増す中では、事業の土台となる経営基盤をより強固にすることが重要であると考えています。経営基盤強化として、「グリーントランスフォーメーション」「人財のトランスフォーメーション」「無形資産の活用」「リスクマネジメントの強化」「コーポレート・ガバナンスの最適化」について重点的に取り組んでいます。

■ グリーントランスフォーメーション

当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、2050年時点でのカーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指しています。また、GHG排出量を2013年度対比で2030年には30%以上の削減、2035年には40%以上の削減を目指しています。カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー使用量の削減、エネルギーの脱炭素化、製造プロセスの革新、高付加価値/低炭素型事業へのシフトなど、様々な取り組みを加速させていきます。自社のGHG排出量の削減への注力に加え、製品やサービスでバリューチェーン全体のGHG排出量削減に貢献することも重要なテーマとして取り組んでいます。当社では第三者専門家の視点を入れて妥当性を確認した、GHG排出量削減効果を期待できる製品・サービスを「環境貢献製品」として拡大・普及することを進めています。これらの「環境貢献製品」によるGHG削減貢献量を、2030年度には2020年度の2倍以上、2035年度には2.5倍以上とすることを目標としています。



■ 人財のトランスフォーメーション

当社は挑戦・成長を自ら求めていく「終身成長」と、多様性を促す「共創力」を人財戦略の柱としています。これらは当社が100年かけて培った、グループバリュー、多様性、自由闊達な風土などの無形資産をさらに磨き、活かしきることでもあります。

その取り組みを加速させるために、挑戦的風土の強化を狙った新しい人事制度への移行を進めています。「Fair+Open」のコンセプトの下、社員が新たなことに挑戦したり、高い成果・貢献をあげた場合に、これまで以上に積極的に評価・報酬・昇格につなげる形にしていきます。

これらの取り組みが、「従業員の活力と働きがいの向上」と「旭化成グループの持続的成長」の好循環につながると考えています。主要KPIとしては、「従業員エンゲージメント(成長行動指標)」「ラインポスト+高度専門職における女性比率」「従業員エンゲージメント(活力指標)」を掲げています。

具体的な施策概要は「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 [個別重要課題] (2) 人的資本・多様性」に記載しているほか、当社統合報告書及びサステナビリティウェブサイトにも記載しています。

統合報告書；

https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/asahikasei_report/

サステナビリティウェブサイト；

https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/social/human_resources/

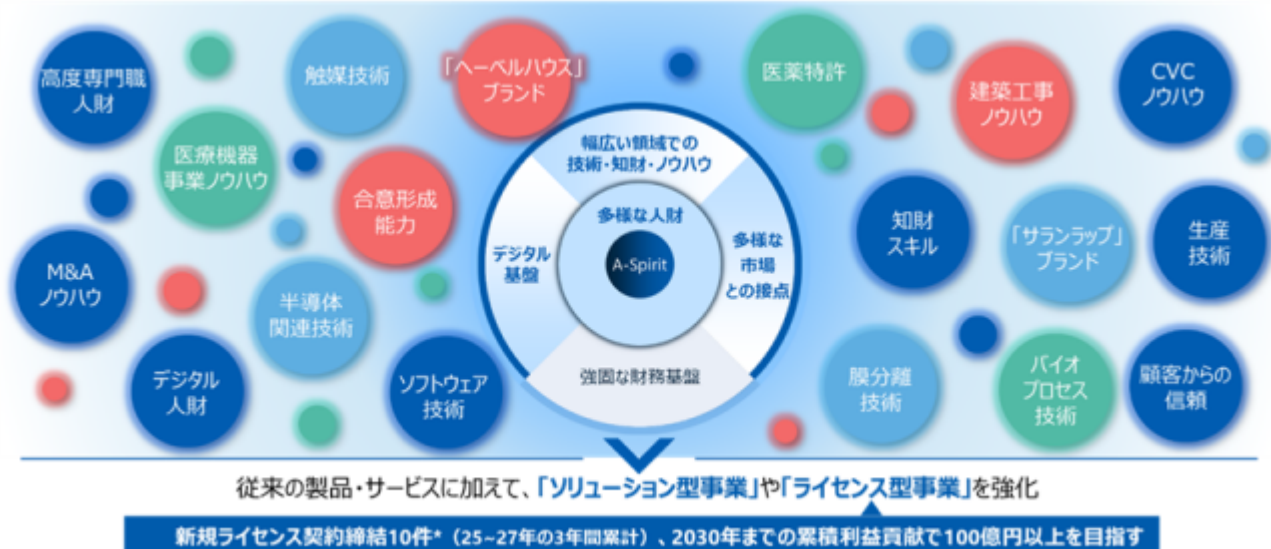


■ 無形資産の最大活用

当社は3領域にわたり、人財、コア技術、マーケティングチャネル等、多様な無形資産を持ち、活用できることが強みであり、これらの無形資産を最大限活用することにより、戦略構築や新事業の創出を推進しています。特にマテリアル領域においては「ソリューション型事業」や「ライセンス型事業」の展開を推進しています。

中でも「ライセンス型事業」は新たな収益源として期待を寄せており、本中計の3年間で、10件の新規のライセンス契約締結を目標としています。2030年までの累積の利益貢献として100億円以上を目指します。

デジタル基盤については、通常の業務の中でDX（デジタルトランスフォーメーション）を当たり前のものとして進める「デジタルノーマル期」に入っており、AIの積極的導入による全社横断型の経営基盤づくりや事業モデルの変革、さらなる業務の高度化や生産性向上などにつなげていきます。当社は経済産業省が東京証券取引所と共同で選定する「DX銘柄」に2021年から2025年まで5年連続で選出されました。



* 当社の無形資産を価値化する取り組みTBC: Technology value Business Creation（テクノロジ・バリュー事業開発）を中心とした案件での成果

■ リスクマネジメントの強化

詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

■ コーポレート・ガバナンスの最適化

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

vi 財務・非財務主要KPI

本中計の実行にあたっては、財務・非財務のKPIを明確にして各施策を実行していきます。財務KPIにおいては、利益成長・資本効率の視点で、営業利益、ROE、ROICの2027年度の目標と2030年度の展望を設定しています。非財務KPIに関しては、GXの観点では当社GHG排出量、環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量、無形資産の活用の観点ではライセンス契約の新規締結件数、人財の観点では従業員エンゲージメント調査の活力指標を主要なKPIとして設定しています。

中期経営計画2027で設定した財務・非財務主要KPI一覧

財務 KPI	営業利益		ROE		ROIC	
	27年度	30年度	27年度	30年度	27年度	30年度
	2,700億円	3,800億円	9%	12%以上	6%	8%以上
非財務 KPI	当社GHG排出量		環境貢献製品を通じた GHG削減貢献量		従業員エンゲージメント調査 活力指標（好意的な状態の回答者割合）	
	30年度	35年度	30年度	35年度	27年度	
	30%以上削減 （いずれも13年度比）	40%以上削減	2倍以上 （いずれも20年度比）	2.5倍以上	60%	
ライセンス契約 新規締結件数						
25~27年度		10件以上				

③ 各セグメントの経営方針・経営戦略等

中期経営計画に定める各セグメントの目標に向けて、以下の経営方針・経営戦略を実行していきます。

I 「マテリアル」セグメント

本セグメントにおいては、3事業本部制から一体運営へ変更し、併せてコーポレートの研究開発とDX関連の機能の一部を本セグメントへ再編することで、構造転換やキャッシュ・フロー及び投下資本管理の徹底など体質強化を図りながら、半導体関連やカーインテリア、エナジー&インフラ分野での事業拡大による利益成長を目指します。

●事業の方向性： 「カスタマーオリエンテッド型」「ソリューション型」事業の拡大による持続的成長と他社との連携や外部リソースを活用した事業価値の最大化

●注視する事業環境： DX・AI技術を支える半導体の市場成長、欧米自動車メーカーの動向、グローバルEV市場動向

<経営環境・経営課題>

本セグメントにおいては、事業ポートフォリオの転換を最も重要な経営課題と認識し、次の成長分野への重点的な投資を行う一方で、既存アセットを最大活用することでのキャッシュ創出や事業の構造改革を推進しています。なお2025年4月より、本セグメント内の事業をエレクトロニクス、カーインテリア、エナジー&インフラ、コンフォートライフ、パフォーマンスケミカル、エッセンシャルケミカルという6つの事業分野に再編し、運営しています。これらの事業において、ビジネスモデルや市場の状況、競争優位性等の事業環境は、製品群によって大きく異なるため、各事業が置かれている環境認識に基づいた経営課題に対して取り組んでいます。本セグメントにおける経営環境は以下のとおりと認識しています。

i エレクトロニクス事業

- ・生成AIの普及やデータセンター拡大に伴う、先端半導体技術のニーズの高まり
- ・通信技術の高度化等、新たなライフスタイルによる様々なセンシングニーズの高まり

ii カーインテリア事業

- ・自動運転の普及に伴う、車室空間の「居心地」に対するニーズの多様化
- ・デザイン性や機能性を両立し、かつ環境負荷の低い素材へのニーズの高まり

iii エナジー&インフラ事業

- ・主要国における電気自動車等の環境対応車の需要の立ち上がり、それに向けたリチウムイオン電池需要の高まり
- ・米国の規制強化によるアスベスト製隔膜法プラントからイオン交換膜法食塩電解へ転換する動きや、インドや東南アジアでの電解プラントの新增設等に伴う、イオン交換膜需要の高まり

iv コンフォートライフ事業

- ・欧米ジェネリック医薬品向け製造拠点としてのインドや高齢化が進展する中国など、グローバルな医薬品市場の成長に伴う医薬品添加剤需要の安定成長

v パフォーマンスケミカル事業

- ・「CASE」と呼ばれる自動車業界の変革と、それに伴う技術革新の進展や新たなニーズの高まり
- ・低炭素社会の実現に向けた電気自動車等の環境対応車の需要拡大や資源の有効活用など、自動車業界における環境負荷低減の動き

vi エssenシャルケミカル事業

- ・中国の設備増強と内製化進展による石油化学製品のアジア輸出需要の変化、またこれに伴う日本国内の石油化学コンビナート再編の動き
- ・カーボンニュートラルの動きを受けた、石油化学関連製品の中長期視点でのサステナビリティ対応の加速、脱炭素に貢献する技術やソリューションに対するニーズの高まり

<経営方針・経営戦略>

本セグメントにおける主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

i エレクトロニクス事業

- 価値提供の方向性：カスタマーオリエンテッド型による高付加価値素材の提供
 - ・デジタル社会の進展で求められるニーズへの、特徴ある部品・部材、ソリューションの提供
- 主な取り組み
 - ・電子材料、基板材料事業：AI活用等、DXの加速による先端半導体の進化を支える革新材料開発の強化
 - ・電子部品：省エネ・快適市場において競争力のあるセンシングデバイス・ソリューションの展開
 - ・電子材料と電子部品との融合による特徴ある部材・部品、ソリューションの展開

ii カーインテリア事業

- 価値提供の方向性：カスタマーオリエンテッド型の商品ラインアップ、対応力による提案力強化
 - ・キーカスタマーへの横断的なマーケティング強化
- 主な取り組み
 - ・Sage Automotive Interiors, Inc.の事業を軸にして、ファブリック、合成皮革、さらに環境特性に優れたスウェード調人工皮革「Dinamica®」を加えた幅広い素材ラインアップと高いデザイン力を融合させた内装材プラットフォームの構築
 - ・地域、素材ごとの最適な生産供給体制構築による、コスト競争力の強化
 - ・環境に配慮した製法による高級感ある新素材、新製品の開発

iii エナジー&インフラ事業

- 価値提供の方向性：独自の技術・知見を活かしたソリューション提供
 - ・これまでに培った技術や知見などの事業基盤を活かした、旭化成が目指す2つのサステナビリティ（「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」）の好循環の実現への貢献
- 主な取り組み
 - ・グリーンな素材とソリューションの提供(水素関連の事業化推進、CO₂ケミストリーの多面的展開)
 - ・蓄エネルギー分野の深耕(セパレータ事業の成長追求、知見を活かした新しい事業展開)
 - ・イオン交換膜法食塩電解事業を起点とした製造型リカーリングビジネスの拡充と高度化

II 「住宅」セグメント

- 事業の方向性： 国内住宅は継続的な収益力強化に加え、中期的な成長機会を探索。海外住宅は独自のビジネスモデルによる展開を通じた持続的成長を追求
- 注視する事業環境： 国内の戸建住宅、不動産関連の市場動向、米国・豪州における景気や金利政策の住宅需要影響

<経営環境・経営課題>

国内の住宅市場では、住宅ローン金利が上昇傾向にあることに加え、資材価格高騰や労務費の増加による建設コストの上昇及び物価上昇による消費マインドの低下などもあり、住宅需要について引き続き注視が必要な状況が続いています。このような状況の中、引き続き社会課題の解決と、お客様満足のためのさらなる向上に取り組んでいます。国内の住宅事業においては、DXを活用したオンライン集客・紹介活動の拡大等による集客におけるビジネスモデルの転換や、都市・近郊・郊外それぞれのエリア特性・お客様のニーズに合わせたサービスの実施、高付加価値化へのさらなるシフトを通じ、引き続き高品質な住まいの提案に努めています。また、気候変動に伴う自然災害の多発化、脱炭素化の加速、環境への配慮による省エネ性能の高い住宅の需要の高まり等、住宅を取り巻くニーズは変化し続けており、環境関連においても積極的に取り組みを行っています。

海外の住宅市場では、経済政策の動向や為替変動、住宅価格の高騰、住宅ローン金利高止まりの影響等について引き続き注視が必要な状況が続いていますが、供給不足を背景とする潜在的な需要は高く、今後も事業展開の拡大を行っていく必要があると考えています。

<経営方針・経営戦略>

本セグメントにおける主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

- デジタル技術を活用したマーケティング等による集客、受注活動の推進や生産性の向上
- サステナビリティ活動の推進
 - 旭化成ホームズ㈱が、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブである「RE100」において、2023年度に「RE100」達成
 - 旭化成ホームズ㈱が、国際的イニシアチブ「RE100」が主催する「RE100 Leadership Awards 2024」において、「RE100 enterprising leader」を受賞
 - 旭化成ホームズ㈱が、一般社団法人産業環境管理協会主催の「令和6年度 資源循環技術・システム表彰」において、経済産業大臣賞を受賞
 - 旭化成ホームズ㈱が、環境省の「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」に認定
 - 旭化成ホームズ㈱が、環境省主催の令和6年度「気候変動アクション環境大臣表彰」において、「ハウスメーカー由来の電力事業による循環型エネルギー社会の実現」の取り組みを評価され先進導入・積極実践部門 緩和分野を受賞
 - 旭化成ホームズ㈱が、経済産業省の「GX率先実行宣言」の枠組みに賛同し、2025年1月に同宣言を公表
 - 旭化成富士支社の工場跡地に設けた環境再生ゾーンである「あさひ・いのちの森」が、公益財団法人都市緑化機構が主催する「SEGES(シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム)そだてる緑」においてSuperlative Stage認定を取得
 - ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)普及に向けた取り組みの推進
 - 環境貢献度の高い断熱材「ネオマフォームTM」の拡販
- レジリエンスの強化
 - 耐震性、耐火性の高い住宅の提供や防災科学技術研究所とのリアルタイム地震被害推定システム研究など、安心できる住まいを実現させる取り組みの推進
 - 旭化成ホームズ㈱の「HEBEL HAUS トータルレジリエンス2.0」(総合防災力強化の取り組み)が、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催の「第11回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2025」において、「ジャパン・レジリエンス・アワード 優秀賞」を受賞

iv 海外事業の展開加速

・豪州事業

大手戸建住宅会社であるNEX Building Group Pty Ltdを中心に、同社の創業の地であるニューサウスウェールズ州以外にも新たなビルダーの買収を通じてエリアを広げ、現在は計5州で事業を展開しています。引き続き生産性・収益性向上に向けた業務プロセスの高度化や、拡販による各エリアのシェアアップでの利益拡大を目指し、ビルダー単独・サプライヤー単独では成しえない多様な価値提供による競争優位性の高い豪州モデルを確立させることで、豪州における注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売においてトップブランドを目指します。

・北米事業

北米のホールディングカンパニーであるSynergos Companies LLCは、建築部材を手掛けるErickson Framing Operations LLCやFocus Companies LLC、基礎・電気・空調設備工事を行うAustin Companies LLC、配管工事を行うBrewer Operations LLCなどのサブコンストラクターを中心に、建築工程の中核となる業種を統合し工業化建築を推進することで、米国の建築業界に施工の効率化という新たな価値を生み出し、高品質な住まいの提供に貢献しています。また、住宅需要の高いアリゾナ州、ネバダ州、フロリダ州に厳選して地域展開を図り事業規模を拡大しています。今後さらなる成長を追求すべく、テキサス州への展開等さらなるエリア拡大も検討し、より一層の成長に向けて事業を推進していきます。

III 「ヘルスケア」セグメント

●事業の方向性： 医薬を中心にこれまでの成長投資を結実させ、グループの利益成長を牽引。中期視点での持続的高成長に向けた拡大投資を継続

●注視する事業環境： 対象疾患の患者数・ガイドライン、血漿製剤・バイオ医薬品の市場動向、米国の景気動向・保険会社の動向

<経営環境・経営課題>

医薬事業においては、2024年5月にCalliditasの買収を発表し、2020年に買収したVeloxisと合わせてグローバルな事業展開を進めており、日米における主力医薬品の販売が伸長したことにより売上高は堅調に増加しています。医療事業においては、生物学的製剤市場の継続的な成長と製薬会社における新薬の開発及び商業生産化へのニーズの高まりにより、ウイルス除去フィルターの需要が増加しています。顧客の在庫調整による一時的な需要停滞は落ち着き、既に増加基調へと転じており、安定生産と生産能力増強を通じて供給責任を果たしていきます。クリティカルケア事業においては、主力のAED(自動体外式除細動器)の販売が前期の出荷増加に伴う在庫調整により一時的に停滞していましたが、足元では改善しており、今後は市場環境回復に合わせた成長を継続していく見通しです。なお、2024年度は医薬事業において診断薬事業などの、医療事業においては血液浄化事業の事業譲渡を決定致しました。

中長期的には、国内では医療費削減圧力が高まることによる市場成長の鈍化が予想される一方、先進諸外国においては、より良い医療に対するニーズの高まりや長寿社会の進展に伴い、引き続き安定的な市場成長が継続すると認識しています。そのため、本セグメントの中長期的な成長のための課題は、グローバルにおける事業展開を加速することであり、当社グループに足りない経営資源を追加・補強する手段としてM&Aやライセンス導入による事業開発を推進していきます。

今後は、2021年度にクリティカルケア事業のZOLLが買収したRespicardia, Inc. やItamar Medical Ltd.、2022年度に医療事業の旭化成メディカル(株)が買収したBionova Scientific, LLC、2024年度に当社が買収したCalliditasなど、過去に投資実行した案件の収益成長による投資成果の刈り取りを図るとともに、既存事業の成長とM&A等の事業開発の活用を継続し、医薬・医療機器の双方でグローバル市場における幅広い事業機会を捉え、当社グループの成長を牽引することを目指します。

<経営方針と経営戦略>

本セグメントにおける主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

i 医薬事業

- ・旭化成ファーマ(株)とVeloxisの強みを活かしたグローバルスペシャリティファーマへの進化が着実に進んでいます。事業開発、臨床開発における両社の知見を統合し、免疫・移植の周辺領域での成長の可能性を最大限に追求します。2024年度からは日米の医薬事業を統合した「One AK (Asahi Kasei)Pharma体制」への移行を開始しています。免疫・移植周辺を中心とした疾患領域、及び大病院市場へフォーカスし、旭化成ファーマ(株)、VeloxisとCalliditasの連携のもとで事業開発、臨床開発、販売を推進していきます。
- ・Veloxisの腎移植手術患者向け免疫抑制剤「Envarsus XRTM」の販売が着実に伸長しています。また将来に向けたパイプライン強化のため、OSE Immunotherapeutics SAから導入したCD28阻害薬「VEL-101」(臓器移植における新規免疫抑制薬)の開発を進めています。
- ・Calliditasを買収し、IgA腎症の治療薬として初めて承認された医薬品「TARPEYOTM」の販売拡大を目指します。
- ・国内市場では重点領域(整形外科領域、救急集中治療、免疫)における新薬上市と販売の拡大を継続します。整形外科領域においては、骨粗鬆症治療薬「テリボン[®]オートインジェクター」のさらなる市場への浸透を図ります。免疫領域においては、関節リウマチ治療剤「ケブザラ[®]」と、2021年度にサノフィ(株)より導入した免疫調整剤「プラケニル[®]」のさらなる市場浸透を図ります。研究開発においては、オープンイノベーションや事業開発を活用し、重点領域におけるパイプラインを拡充しています。2022年度には、発作性夜間ヘモグロビン尿症に対する補体C3阻害薬「エムパベリ[®]」及び慢性肝疾患における血小板減少症改善薬「ドブレレット[®]」に関して、日本国内における独占販売契約をSwedish Orphan Biovitrum Japanと締結し、2023年度に販売を開始しました。2023年度よりBasilea Pharmaceutica International Ltdより導入した深在性真菌症治療剤「クレセンバ[®]」の販売を開始し、さらなる市場浸透を図ります。

ii 医療事業

- ・生物学的製剤の市場成長に合わせたウイルス除去フィルター「プラノバTM」の市場ポジション・販売拡大を目指し、生産能力増強、生産効率化及び製品開発を引き続き進めていきます。
- ・2019年度にウイルス等安全性試験受託サービス等を手掛けるVirusure Forschung und Entwicklung GmbHを、2021年度にマイコプラズマ試験受託サービスを手掛けるBionique Testing Laboratories LLCを買収し、製薬企業向けパイオセーフティ試験受託サービス事業へ参入しています。
- ・2022年度に次世代抗体医薬品CDMOのBionova Scientific, LLCを買収し、バイオ医薬品CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)事業へも参入しています。これらの多様な事業展開を通じて、製剤の安全性と生産性向上に貢献する製薬企業にとってのプレミアムパートナーとなることで製薬市場の成長を取り込みます。

iii クリティカルケア事業

- ・心肺蘇生、心疾患、睡眠時無呼吸症などの重篤な心肺関連疾患領域をターゲットとし、既存事業の持続的成長、及び企業買収を通じた既存事業強化と周辺領域への拡大により成長を追求します。
- ・医療従事者向け除細動器や公共施設向けAEDなどの救命救急医療の市場リーダーとして、引き続き技術革新や製品・サービス開発に投資して新製品を投入し、製品ポートフォリオを多様化するとともに、米国外も含めたグローバルでの市場成長を着実に捉えていきます。
- ・着用型自動除細動器「LifeVest[®]」は臨床的価値の訴求により市場浸透率をさらに高め、標準的な治療法として確立させることを目指します。
- ・2021年度に、中枢性睡眠時無呼吸症の治療用機器を手掛けるRespicardia, Inc.、及び睡眠時無呼吸症の在宅検査・診断ソリューションを手掛けるItamar Medical Ltd.の買収により、心疾患患者が併発することの多い睡眠時無呼吸症の診断や治療のための画期的なデバイスを獲得し、新たな分野に進出しました。当該2社の事業拡大と既存の心疾患関連事業とのシナジー創出により、確実な成果の結実を目指します。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 事業上の課題

「(1) 経営方針・経営戦略等 ③ 各セグメントの経営方針・経営戦略等」に記載の項目に加えて、以下の事業上の課題があります。

I 「マテリアル」セグメント

i エレクトロニクス事業

情報通信機器に用いられる電子材料や電子部品のニーズは、AI需要の高まり、デジタルトランスフォーメーションの進展や次世代通信の普及に伴う情報通信高度化の需要が益々拡大することに伴い、年々増加しています。特に自動車の電動化がもたらす変化として、車両の高機能化だけでなく、充電設備の整備も急速に進められており、様々なセンシングデバイスの高度化・高信頼性が求められています。半導体のニーズが益々拡大する一方で、米中デカップリングによるサプライチェーンの混乱や分断がもたらす影響を的確に捉えて、対応を進めていきます。

特に世界各国の半導体ファウンドリやOSAT(Outsourced Semiconductor Assembly & Test)を活用する分業体制が業界全体として展開されているため、半導体製造に関わるサプライチェーンの動向に影響を受ける可能性があります。半導体生産に必要なレアガス(希ガス)やレアメタル(希少金属)などの原材料不足や、大規模災害・パンデミック・地政学的問題などの影響を受けての需要変化による製造リードタイムの長期化など、電子部品事業において環境変化を見通しにくい状況となっています。そのような中で、半導体製造関連の主要サプライチェーンの状況(特に米国、中国、台湾)の動向をモニタリングし、リスクの発生状況を常時評価し、迅速に対応していきます。

今後も市場動向を注視しながらデジタル社会で求められる最先端のニーズを捉えて、電子材料と部品の双方を有するユニークさを活かし、特徴ある材料・部品、ソリューションを提供していきます。

ii カーインテリア事業

車室空間には、これまでにない快適性やデザイン性に加えて、リサイクル原料の使用、車体軽量化による自動車燃費の向上、電動化等、環境負荷低減に繋がる製品が求められています。環境特性に優れたスエード調人工皮革「Dinamica®」は、需要増加に対応するため供給能力を増強するとともに、米国子会社のSage Automotive Interiors, Inc.との連携を強化し、2020年に買収した米国Adient plcのファブリック事業や、中国の合弁会社のパートナーであるOmnova社の塩化ビニル樹脂系合成皮革事業との統合効果を発現させていきます。今後も顧客要求に迅速に対応するべく、グローバル市場におけるキーカスタマーへのアプローチやデジタルマーケティングを継続するとともに、価値提供領域をカーシートに加えて天井やドア等の車室空間全体に拡大することで、持続的に成長できるビジネスモデルの構築を推進していきます。

本事業は世界の自動車業界の動向に影響を受ける場合があります。2024年度の自動車内装材事業については自動車生産台数の回復による関連製品の需要増が見られました。事業運営は、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の影響によるサプライチェーンの混乱、及び米国関税政策や中国景気の減速に伴う世界経済の成長鈍化等、年間を通じて見通しづらい環境下にあります。そのような中で各国の自動車関連市場を注視するとともに、サプライチェーンと在庫管理を強化し、変化する需要に柔軟に対応していきます。

iii エナジー&インフラ事業

リチウムイオン電池用セパレータは、着実に成長する電気自動車の需要とともに競合他社のキャパシティ増加や販売政策により価格競争が激化していく可能性があります。需要の拡大及び新たなサプライチェーン構築が見込まれる北米に生産拠点を先行して構え、顧客と強いパートナーシップを結びつつ、安定的かつ高水準の品質を強みに、リチウムイオン電池用セパレータのリーディングサプライヤーとして、様々な顧客ニーズに対応していきます。併せて、米国、日本での塗工能力増強を図りつつ、生産技術の大幅な改良を図り、コスト競争力の高い製品を追求していきます。

イオン交換膜法食塩電解は、米国の規制強化によるアスベスト製隔膜法プラントからのプロセス転換や、インド・東南アジアでの電解プラントの新增設等で需要が高まるなか、競合他社の能力増強による競争激化が見込まれます。さらなる事業価値向上に向けて、2020年に買収したRecherche 2000 Inc.の食塩電解用モニタリング装置・システムから、モノ売りとサービスを融合させたソリューションの提供を加速させていきます。

本事業は、各国の規制・環境問題や関税政策、供給制約の顕在化等によるサプライチェーンの変化、テクノロジーの変化により、事業環境が急激に変化することが中期的なリスク要因と考えられるため、事業環境の動向の把握と迅速な対応を続けていきます。

II 「住宅」セグメント

国内の住宅市場では、税制の動向や地政学的問題等の発生によりサプライヤーからの部材調達に影響を受ける場合があります。当社は、発注情報の早期確定やスペックの見直し、内製化、複数社からの購買等リスク軽減を検討し対応していきます。北米の住宅市場では、高水準で推移する住宅ローン金利や関税政策が、住宅着工に影響を与える可能性があります。豪州の住宅市場では、住宅価格やローン金利の高止まりにより、住宅着工は調整局面にあります。このような状況の中、供給不足を背景とする潜在的な需要は高いため、北米事業では施工の効率化という新たな価値を生み出し、高品質な住まいの提供に貢献し、豪州事業ではビルダー単独・サプライヤー単独では成しえない多様な価値提供による競争優位性の高い事業モデルの確立に引き続き注力していきます。

また、カーボンニュートラルに向けた対応や脱炭素等の環境意識が高まる中、対応の遅れにより競争優位性や企業ブランド・製品ブランドへの影響が考えられます。「RE100」や「SBT(Science Based Targets)」のフレームワークに基づいた評価・管理・報告を実施し継続的にPDCAを循環させ、サステナビリティへの取り組みを推進しながらビジネスを成長させることで、持続可能な社会貢献に取り組んでいきます。

III 「ヘルスケア」セグメント

医薬品や医療機器等の事業においては、一般的に、その販売数量や販売単価等が定期的な薬価・保険償還価格の改定の影響を受ける場合があります。また新薬の研究開発については、期間が長期にわたることに加え、承認取得に至る確率が高くないことなどから、製品化の確度や時期について正確な予測が困難であり、計画どおりに製品化できなかった場合は業績に影響を与える可能性があります。医薬品や医療機器が製品化した場合でも、競合品の開発・上市の動向、有害事象の報告、後発品の上市等により、業績に影響を与える可能性があります。そのため、当社グループでは医薬事業と医療事業の両方を持つことで、多様な成長力・競争力を獲得し、イノベーション獲得機会の増加を図るとともに、医療規制等将来の不確実性への対応力を高めていきます。また、パイプラインの拡充、ライセンス導出・導入、共同開発、グローバル展開の加速等に努めることで持続的な安定成長を図ります。

加えて、大規模自然災害・パンデミック・地政学的問題などによる原材料・部品の不足、調達リードタイムの長期化、調達コストの増加の影響を受ける可能性があります。当社の医薬品、医療機器を必要とする患者や医療従事者へ安定的に製品供給するため、原材料や製品在庫の管理、サプライヤーとの関係強化などサプライチェーン強化を進めていきます。

② 財務上の課題

「(1) 経営方針・経営戦略等 ② 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等」 <経営方針・経営戦略> iv 財務・資本政策の項目をご参照ください。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

[サステナビリティ全般]

当社グループでは、サステナビリティの追求を経営の柱として位置づけており、「サステナビリティ基本方針」として明確にしています。すなわち、当社グループはグループミッションである「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」するため、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求すること、その実現に最適なガバナンスを追求すること、そして、持続可能な社会への貢献による価値創出/責任ある事業活動/従業員の活躍の促進の3点を実践すること、を方針としています。

<サステナビリティマネジメント及び旭化成グループのマテリアリティ>

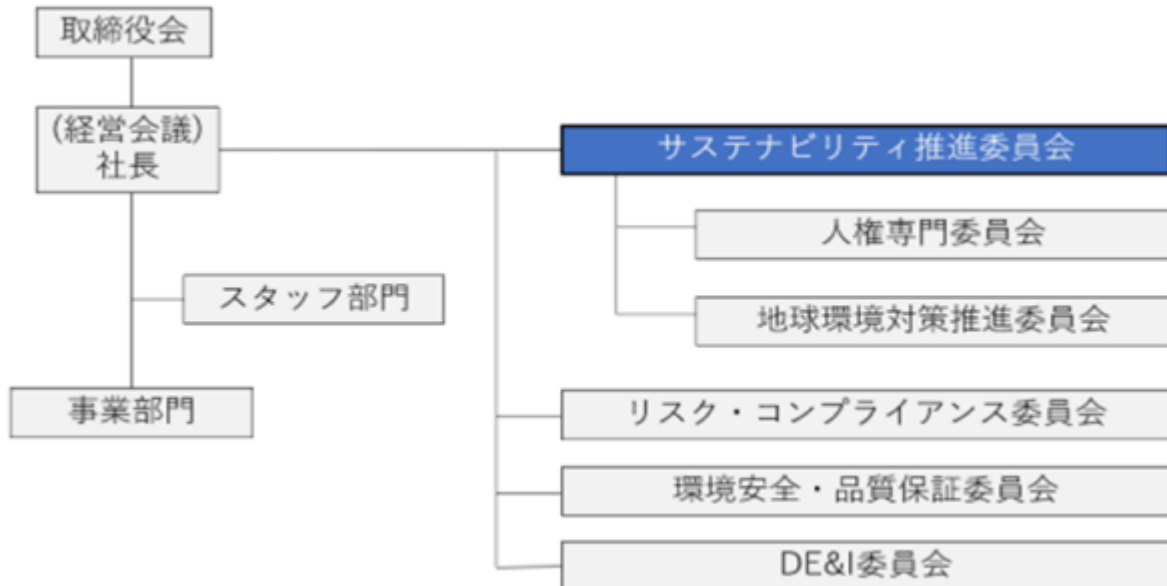
■ ガバナンス

当社では、サステナビリティ全般に関する課題を共有し議論する「サステナビリティ推進委員会」に加え、特に重要なテーマについては、個別の委員会である「リスク・コンプライアンス委員会」「環境安全・品質保証委員会」「DE&I委員会」を設置しています。これらの委員会では、委員長である社長の下、事業部門責任者や関係するスタッフ部門の責任者を委員として議論や方針確認などを行い、グループ全体戦略の立案・推進や事業経営の実行等につなげています。

サステナビリティ推進委員会の実施状況は議論内容とともに取締役会に報告され、取締役会は監督と助言を行っています。取締役会はスキル・マトリックスに記載のとおり、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、人権対応等をはじめとするサステナビリティの課題を経営レベルで監督した経験や専門性を有するメンバーを複数含んでおり、幅広いサステナビリティの課題について、リスクと機会を多面的に認識し、監督できる構成としています。

役員報酬においては、業績連動報酬について、グループ連結の売上高、営業利益、ROIC等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえた総合的な判断を踏まえて算出することとしています。

サステナビリティマネジメント体制



・サステナビリティ推進委員会の目的、構成メンバー、開催頻度

(目的)	サステナビリティに関する社内外の情報共有、及びこれに基づく活動方針についての審議など
(構成メンバー)	委員長：代表取締役社長 委員：グループ全体をカバーする事業部門とスタッフ部門の役員 オブザーバー：取締役会長、常勤監査役 事務局：サステナビリティ推進部
(開催頻度)	年1回

■ 戦略

当社グループが目指す「持続可能な社会」を実現するための取り組みの重要性は年々高まっています。「持続可能な社会」への課題とは、人と地球環境についての課題であることから、当社グループは、グループビジョンに示している「健康で快適な生活」「環境との共生」の追求が、「持続可能な社会」につながるものと考えています。

創業以来の1世紀で培ってきた多様な人財・技術・事業を活用し、事業活動を支える基盤的な活動を強化しながら、2025年度からの中期経営計画に示す「取り組む課題・実現したい姿」（「カーボンニュートラル／循環型社会」「デジタル革新による新しい価値創出」「より快適・安全・安心な暮らし」「人生を豊かにする住まい・街」「生き生きとした健康長寿社会」）の実現に向けて、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の各分野において、持続的にイノベティブな製品・サービス・ビジネスモデルを創出します。

■ リスク管理

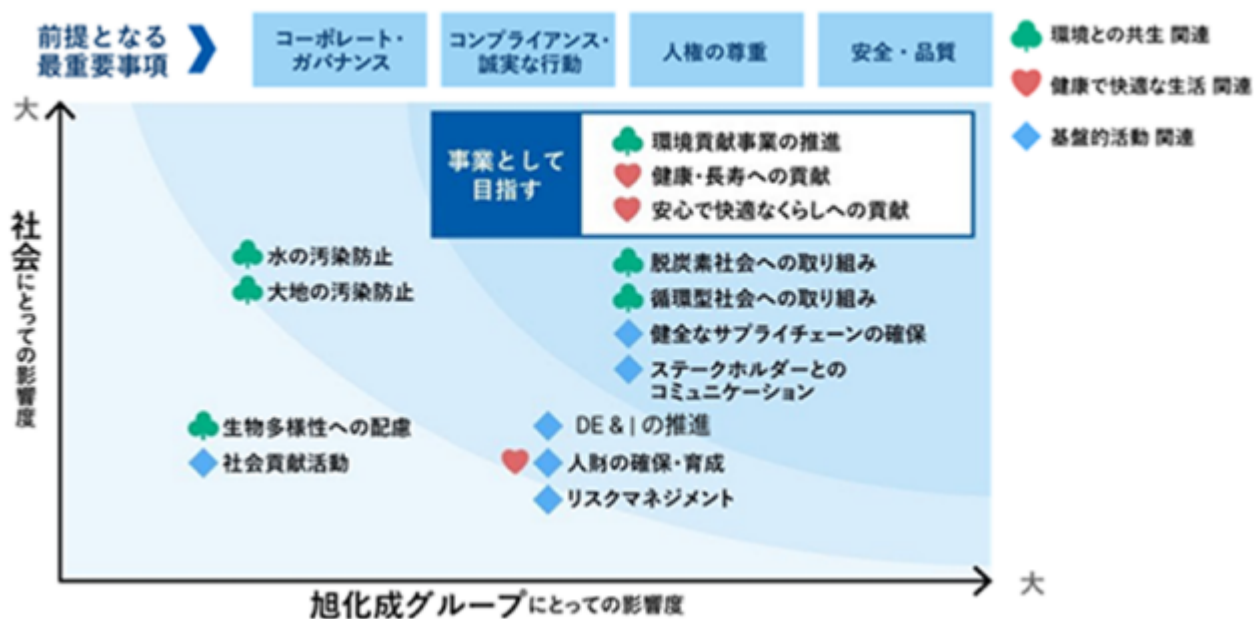
サステナビリティを追求する上では、多様なリスクを的確に認識して対応するとともに、事業機会を積極的に捉えていくことが必要です。その観点で、「サステナビリティ推進委員会」をはじめとした各委員会で情報共有や議論を行うとともに、中期経営計画の毎年の見直しや年度経営計画の議論の中で適宜リスクと機会の確認を行っています。

特にリスク管理については体系的な管理体制のもと、グループレベルのリスク、事業に固有のリスクの両面からリスク管理を行うこととしており、リスク項目の選定やリスク対応の推進状況などは取締役会でも定期的にモニタリングをしています。サステナビリティに関する事項を含む具体的なリスクに関する認識と管理体制は「3事業等のリスク」をご参照ください。

■ 指標と目標

当社では、経営における重要課題(マテリアリティ)を以下のように定めています。いずれもサステナビリティを追求していく上で重要な要素であり、これらに重点を置いた経営活動を行い、定量的な管理が可能なものは、指標や目標を設定して管理しています。

旭化成グループのマテリアリティ



「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」では、以下を主な目標としています。

- ・ GHG排出量 (Scope1+Scope2)： 2035年度 40%以上削減(2013年度比)
- ・ GHG削減貢献量： 2035年度 2.5倍以上(2020年度比)
- ・ ラインポストと高度専門職における女性比率： 2030年度 10.0%
- ・ 従業員の活力指標： 従業員エンゲージメント調査における好意的な回答者割合 2027年度 60.0%

また、前提の一つである「安全」については、「休業災害件数」「休業度数率」等により管理し、徹底を図っています。

[個別重要課題]

(1) 気候変動

■ ガバナンス

当社では気候変動に関する取り組みを中心とするグリーントランスフォーメーション(GX)を重要な経営課題と捉え、経営戦略の中核テーマの一つと位置づけて取り組んでいます。気候変動に関する方針や重要事項は取締役会で、また、関連する具体的事項は経営執行の意思決定機関である経営会議で、審議・決定を行っています(中期経営計画、GHG排出量の削減目標、設備投資計画などの決定と実績の進捗確認等)。なお、2025年度からの中期経営計画の策定においては、GXに関する方向性や目標の見直し等について議論を行い、取りまとめた上で、経営会議・取締役会に提案し、審議・決定をしています。

当社では、取締役会・経営会議でのこれらの決定を事業レベルで推進するため、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、事業の各執行責任者が気候変動を含むサステナビリティに関する課題の共有と議論を実施しています。委員会の結果は取締役会に報告し、全社での取り組みのあり方等についての議論につなげています。さらにサステナビリティ推進委員会の下部組織である「地球環境対策推進委員会」では、GX推進担当役員を委員長として、事業、製造統括、生産技術、研究・開発の本部長等が環境全般についての課題の共有、議論を実施しています。

また、当社ではGHG削減目標達成に向けて、担当役員のもと、専任のプロジェクト体制(カーボンニュートラル推進プロジェクト)で、シナリオを検討しています。検討においては、社長・経営企画担当役員を中心に方向性を定期的に議論しながら内容の深化を進めています。

なお、当社GHG排出量の9割超を占めるマテリアル領域では、2025年4月にカーボンニュートラル、カーボンフットプリント担当部署をそれぞれ設置しました。カーボンニュートラルに向けた取り組みを事業部門、コーポレートで連携しながら、さらに推進していきます。

■ 戦略

[分析の前提]

産業革命前からの気温上昇を「+1.5℃」に抑制するための移行リスクのシナリオは、WE0: Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)を、対策が進まずに気温上昇が「+4.0℃」になる物理的リスクのシナリオは、IPCC SSP3-7.0を適用しています。

マテリアル、住宅、ヘルスケア各領域における機会とリスクは以下のとおりです。

[機会]

当社はカーボンニュートラルな社会への転換をはじめとするメガトレンドを見据え、事業ポートフォリオ変革を推進しています。2025年度からの中期経営計画では、重点成長領域、戦略的育成領域と位置づけている水素、セパレータ等のエネルギー&インフラ、エレクトロニクス、海外住宅、ヘルスケア等に、3年間で約6,700億円の拡大関連投資の意思決定をする計画です。その内数として、2027年度までの3年間で1,000億円規模のGHG削減関連投資を実行する構えとしています。

また、気候変動対応を含む環境分野のスタートアップ企業を対象として、2023年度から2027年度の5年間に1億ドルの投資枠を設定しています。

当社の事業展開の方向性は、気候変動の緩和及び適応において様々な製品・サービスを事業機会として提供しようと認識しています。

具体的には、「+1.5℃シナリオ」では、水素社会到来に向けたアルカリ水電解システムの開発・事業化、将来的なEV普及拡大を踏まえたLIB用セパレータ等の事業拡大など、「+4.0℃」シナリオでは、気象災害の甚大化や気温上昇の中で、強靱かつ高断熱な住宅「ヘーベルハウスTM」や高い断熱性能を発揮する断熱材「ネオマフォームTM」の需要拡大などです。

〔リスク〕

「+1.5℃」シナリオでは、主としてカーボンニュートラル化に向けたカーボンプライシング等の政策による規制が強まるとともに、カーボンニュートラルに適した素材への需要シフトをリスクとして想定しています。さらに、循環型経済への移行加速やカーボンニュートラルな社会に向けた革新技術の登場による市場構造変化もリスクとして想定しています。

「+4.0℃」シナリオでは、主として酷暑・大雨・洪水などの物理的リスクを想定しています。特に、風水害の甚大化により、当社の国内外における主要製造拠点の被災とその損害想定額をリスク認識しています。

これらのリスクは濃淡がありながらも、今後の気候変動の中でいずれも発現しうるものと捉えており、当社はリスク低減の取り組みを進めていきます。

具体的には、「+1.5℃」シナリオでは、エネルギー使用の効率向上、再生可能エネルギーの活用拡大、リサイクル技術の開発・社会実装等を進めていきます。「+4.0℃」シナリオでは、BCP(事業継続計画)の継続的見直しや事前対応強化(在庫水準見直し、複数購買検討等)、住宅建設現場での熱中症対策等を進めていきます。

■ リスク管理

当社は気候変動リスクを「グループ重大リスク」の一つとして位置づけるなど、リスクと機会について重点的な管理を行っています。

GHG排出量のScope1、Scope2及びScope3(主要なカテゴリー)について、第三者保証を伴う排出量実績を毎年把握するとともに、目標への進捗状況と併せ、カーボンニュートラル推進プロジェクトで共有し、今後の取り組みを議論・確認しています。

また、中期経営計画の策定や毎年の見直しの中でも、GHG排出量削減への取り組み等を確認し、事業戦略や施策につなげています。

設備投資においては、インターナルカーボンプライシングを適用して採算性を評価し、投資判断を行っています。なお、インターナルカーボンプライシングは、国際エネルギー機関(IEA)が予測する炭素価格や市場価格、当社でのカーボンニュートラルに関するコスト見通しなどを考慮し、設定しています。

■ 指標と目標

当社は、以下の指標を気候変動のリスク・機会に関係するものとして位置づけています。

	目標と実績			指標の意味
GHG排出量	目標：	2030年	30%以上の削減(国内：46%削減)	Scope1, 2の削減状況を示します
		2035年	40%以上の削減(国内：60%削減)	
			※いずれも2013年対比	
		2050年	カーボンニュートラルの達成	
	実績：	2023年度	317万t-CO ₂ e (38%削減)	
GHG排出量/営業利益	実績：	2023年度	0.23万t-CO ₂ e/億円	低下は炭素税リスクの低減を示します
ROIC (投下資本利益率)	目標：	2027年	6.0%	向上は変化対応力ある高収益事業体への進化を示します
		2030年	8.0%以上	
	実績：	2023年度	5.9%	

その他関連事項

インターナルカーボンプライシング(ICP)	15,000円/t-CO ₂ で投資判断、表彰制度等に活用
役員報酬における気候変動課題の反映	取締役報酬の30%を占める金銭業績連動報酬は、財務目標の達成度とサステナビリティの推進(GHG排出量削減等)を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせて構成

* GHG排出量はScope1, 2が対象。算定対象ガスは7種類(CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃)

また、バリューチェーン全体の観点から社会のGHG排出量の削減等に貢献する製品・サービス(環境貢献製品)のGHG削減貢献量を2020年度比で2030年2倍以上、2035年2.5倍以上にするという目標を掲げています。

(2) 人的資本・多様性

■ 戦略、指標と目標

当社は1922年に創業し、2022年に100周年を迎えましたが、この間事業ポートフォリオを大きく変革してきました。1960年代には石油化学事業と繊維事業が売上高の大半を占めていましたが、社会課題の解決に向けた事業展開により、現在は「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」からなる3領域経営を進めています。大きな変革を遂げながら成長してきましたが、今後も、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の2つのサステナビリティの好循環に向けてさらなる変革が必要です。

当社では、従業員に求める心構えとして「A-Spirit」という言葉を掲げています。旭化成の「A」と、アニマルスピリットの「A」をかけたもので、具体的には、野心的な意欲、健全な危機感、迅速果断、進取の気風、という4つのことを強く意識し、チャレンジングな人間、チャレンジングな人財であってほしいと伝えています。また、そのような想いから、社員一人ひとりが挑戦・成長を自ら求めていく「終身成長」と、当社の多様性を活かしコラボレーションを推進する「共創力」を人財戦略の柱としています。



A-Spiritの体現に向けて、課題と考えているのは次の3つです。

① 自律的なキャリア意識向上と組織の成長との好循環

A-Spiritや「終身成長」は、他律的、受動的な姿勢では体現できません。実現したい夢や意思、自身で思い描くキャリア、それらを原動力にして様々なテーマにチャレンジすることが重要です。今後事業ポートフォリオ転換を進め、高付加価値事業を創出するためには、自ら成長・挑戦機会を求め自律的に動く人財が従来以上に必要であり、社員と組織双方の成長につなげていくことが大切だと考えています。

② 個とチームの力を引き出すマネジメント力の向上

失敗を恐れず思い切って挑戦し、その挑戦(失敗も含め)から学び、また次の挑戦に繋げていくためには、マネージャーによる支援が不可欠です。当社には高い専門性を持った人財や挑戦心あふれる人財が数多く在籍していますが、それを最大限に活かすビジネス上の成果に繋がられるよう、マネジメント力の向上も課題と考えています。

③ 多様な人財の活躍

当社の強みは幅広い技術、多様な事業、多様な市場との接点を通じた無形資産であり、これらのポテンシャルを最大限に引き出し、価値創造に活かしていかなければなりません。そのためにも国籍やジェンダーなど属性における多様化をこれまで以上に推し進めながら、質的に多様な人財がつながり合い、化学反応を起こすことで企業価値向上につなげていきます。

以上の課題認識に対して、当社では従来、様々な人事施策を講じてきており、2025年4月に発表した中期経営計画では、あらためて心身の健康を重視し、当社の強みである自由闊達なコミュニケーションをベースとしながら、挑戦的風土の強化を進めることが肝要であるとの認識のもと、各種施策を一層推進していきます。

主要KPIとしては「従業員エンゲージメント(成長行動指標)」「ラインポスト+高度専門職における女性比率」「従業員エンゲージメント(活力指標の好意的回答者比率)」を掲げており、従来そのうちの「ラインポスト+高度専門職における女性比率」を役員報酬に連動させていましたが、2025年度より「従業員エンゲージメント(活力指標が好意的な状態の回答者の割合)」についても連動させることとしました。

(人財育成方針)

高度専門職制度の拡充によるプロフェッショナル人財の育成強化

概要：高度専門職制度とは、新事業創出、事業強化へ積極的に関与し、貢献できると期待できる人財に対しふさわしい処遇を行い、社内外に通用する専門性の高い人財を増やしていく仕組みです。各事業の拡大に必要な専門領域を特定し、各専門領域で課長待遇のエキスパートから執行役員待遇のエグゼクティブフェローまで役割定義を定め、その定義に沿って任命を行っています。高度専門職を設置する専門領域は事業方針に合わせて毎年見直しを行い、事業戦略と人財育成方針をリンクさせているほか、就任者のミッションの一つに「自身の後進の育成」を明確に位置づけることで、技術レベルをサステナブルに維持向上させる仕組みとしています。

KPI：前中計においては高度専門職の人数をKPIとして注視しており、2024年度は目標360名に対し373名と達成することができました。今後は、高度専門職の活動が新事業創出及び事業強化にこれまで以上につながるよう、各領域で活動ロードマップの策定や領域内外の連携を積極的に行う等の取り組みを強化していきます。

高度専門職任命者数

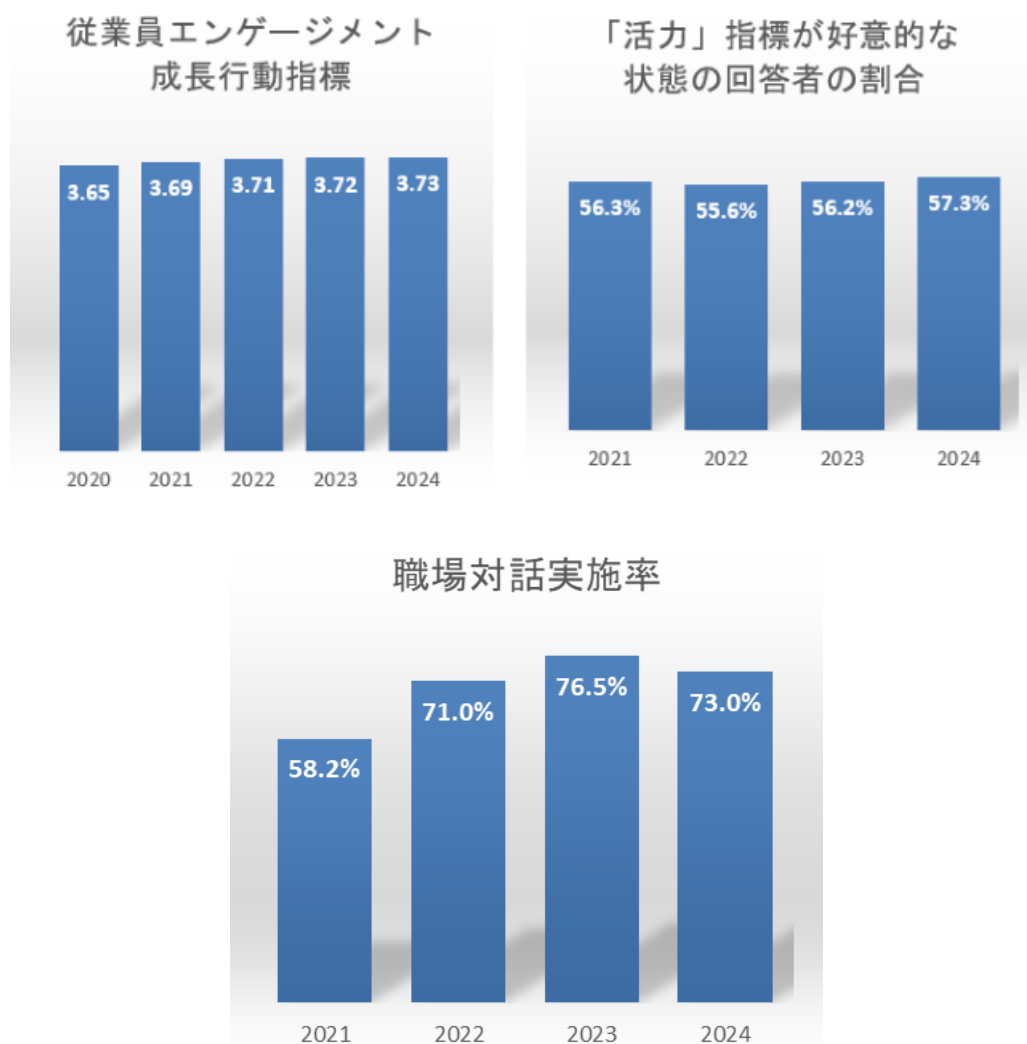


エンゲージメント向上 「KSA(活力と成長アセスメント)」

狙い：個人と組織の状態を可視化しマネジメントのPDCAを回すことで、活力や挑戦・成長行動を高めること。

概要：毎年1回、全従業員を対象にサーベイを実施し、3指標「上司部下関係・職場環境」「活力」「成長につながる行動」の組織毎の結果をラインマネージャーにフィードバックしています。各組織が当事者意識を持ち課題や目指したい状態、今後の取り組みについて話し合う「職場対話」を推進し、職場づくりを学ぶ研修も展開してきました。これまでの取り組みから、職場対話を効果的にするための環境整備も必要なケースがあることが分かってきており、今後は、個々の職場の状態に応じて対話にとどまらないアプローチも検討していきます。

KPI：モニタリング指標に定める「成長につながる行動」は2024年度3.73まで向上しました(2023年度3.72、2022年度3.71、2021年度3.69)。上司向け研修の拡大(延べ832名受講)により、2020年の導入時から推奨してきた「職場対話実施率」は2024年度73%と順調に推移しています。今後は、「活力」指標が好意的な状態の回答者(5段階中3.5以上)の割合を高めていくことをKPIに加え、2025年度以降、役員報酬にも連動させます。



DE&I、ジェンダーバランスの実現

狙い：急速に変化する事業環境に対応し継続的に新たな価値を生み出していくためには、人財の多様性を活かし共にビジネスを創り出していく「共創力」を高めることが不可欠であると考え、当社ではDE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)を経営課題の1つとして位置づけています。「共創力」を発揮していくためには、多様性を“広げる”“つなげる”という2つの視点が重要であり、多様な技術・事業・人財を有機的につなげることで、当社ならではの価値が発揮できると考えています。

概要・KPI：ジェンダーバランスの実現に向けて、2022年度からKPIとして、管理職の中でも真に指導的役割を果たすポジション(ラインポスト及び高度専門職)の女性比率を2030年度までに10%以上にするという目標を掲げ、その比率を役員報酬にも連動させています(2024年度目標：5.0%以上、実績：4.9%)。

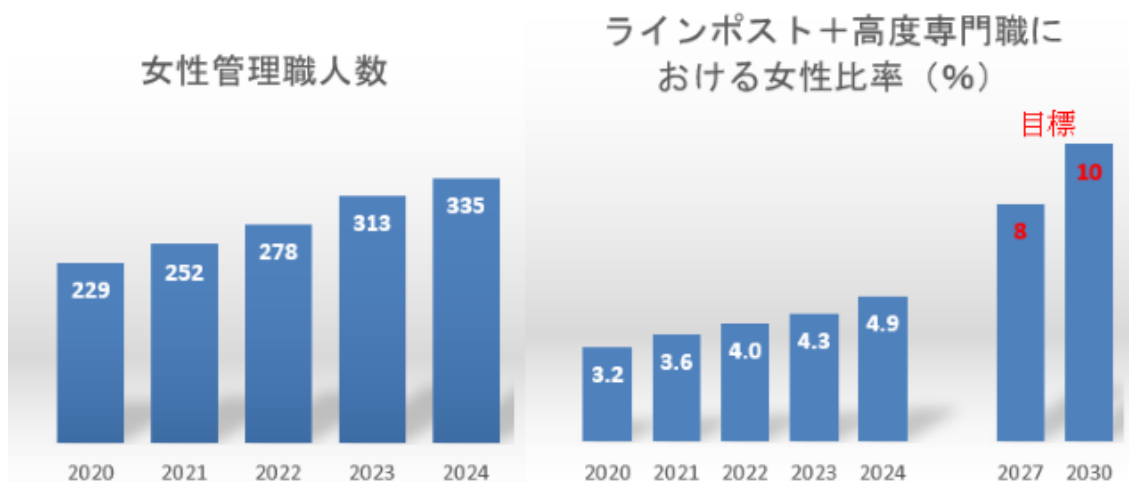
上記を達成するとともに、女性リーダーを継続的に輩出できる仕組みとして、候補者母集団を形成するための様々な取り組みを実施しています。2013年より継続的に実施しているメンタープログラムでは累計165名の新任女性管理職が参加し、直属の上司ではない斜めの関係の上位職が、各自のキャリア形成や課題解決に向けて主体的に考える機会を提供し成長を促すとともに、その後の自己成長に対する意欲を高めています。

また、ラインポストに就く女性管理職のさらなる成長意欲の喚起や視座向上を目的に、2023年度に女性の社外取締役(2名)、2024年度には女性の執行役員(2名)と女性管理職とのラウンドテーブルを実施しました。女性役員が自らのキャリアや経験談、女性管理職への期待を語るとともに、女性管理職同士が意見交換を行うことで経営に必要な視点を養い、参加者の挑戦意欲を高め、意識と行動変革を促す機会となっています。

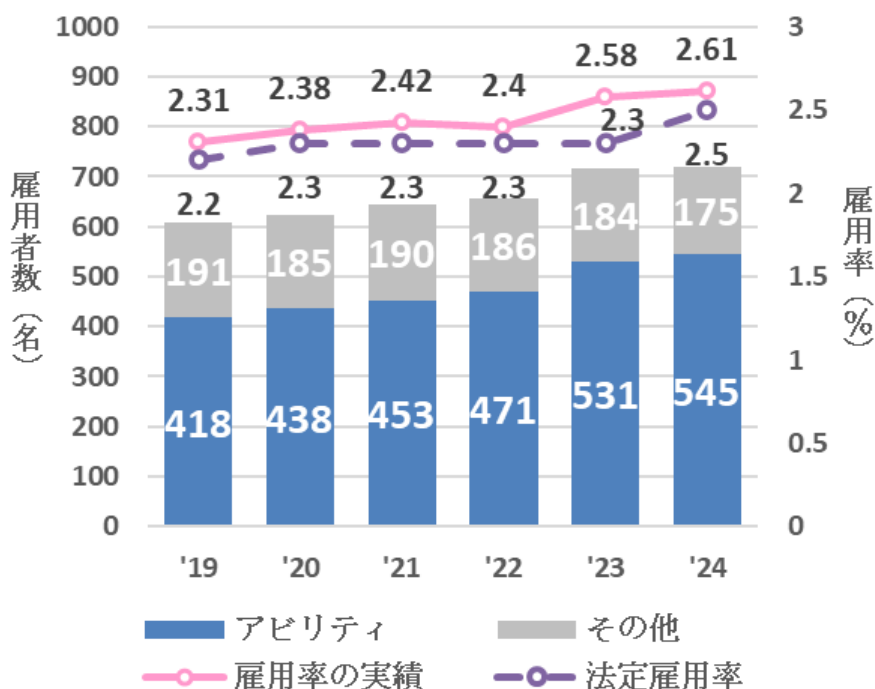
ジェンダーバランスの実現を目指し、多様な働き方やキャリア形成を支援する施策としては、女性の管理職や高度専門職、育児休業を取得し家事・育児にも積極的に携わる男性社員など、社内で活躍する多様な人財を紹介する「ロールパーツモデルチャンネル」をイントラネットで展開しています。「自身の周囲にロールモデルが少ない」という社員の意見に対応して、様々なロールモデルとなる社員を紹介することで女性社員のキャリアアップへの挑戦意欲を高め、仕事と家庭を両立させるなど中長期的なキャリア形成のイメージを持ってもらうことを狙いとしています。

また、一人ひとりの多様性を活かし組織力に繋げていくためには、各自に内在するアンコンシャスバイアスを知り、コントロールする方法を習得することが重要であるとの考えから、2023年度に役員及び部長職全員に対してアンコンシャスバイアス研修を実施しました。2024年度には課長職全員にも展開し、職場の心理的安全性を高め、多様な社員の活躍を支援できる管理職の育成を図っています。

指導的立場に就く女性社員を増やしていくための上記の全社施策と並行して、各領域・事業会社においてバイネームでの女性人事計画を立て、実際の登用に繋がる取り組みを実施しています。また、2023年度に社長を委員長とするDE&I委員会を設置し、グループ全体における進捗状況の確認や課題改善に向けて、定期的にモニタリング及び意見交換を行っています。これらの様々な取り組みにより、1994年に3名だった女性管理職は2024年度335名に増加しています。また女性の執行役員は2名、取締役は2名、監査役は1名となっています(2025年6月現在)。



障がい者については特例子会社「旭化成アビリティ」での雇用を中心に、継続的に法定雇用率の達成を維持しています。2024年度の障がい者の法定雇用率2.5%のところ、グループ全体での年間雇用率は2.66%でした。直近の2025年3月末時点では2.61%（720名）となっており、2026年7月法定雇用率2.7%への引き上げに対しても備えを進めています。



キャリア採用に関しては、グループの強みである人財の多様性をさらに強化するために、多様な経験やバックグラウンドを有する人財の中途採用を積極的に行ってきました。また、管理職への登用についても同様の考え方で、2024年度はグループ国内正社員における管理職の16.0%をキャリア採用者が占めています。

当社グループにおける海外従業員比率は現在4割強を占めています。海外拠点の主要なポジションへの外国籍及び現地採用の人財登用を拡大し、優秀な人財は各事業に留めることなくグループ全体に貢献する人財として育成を行っています。その結果、グループ経営への参画も進み、現在4名の外国人が旭化成株式会社の執行役員に就任しています。

女性・外国人・キャリア入社者の中核人材登用に関してはコーポレート・ガバナンスに関する報告書にも記載しているほか、障がい者雇用に関する取り組みや各種データ類はサステナビリティレポートを参照ください。

https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/social/human_resources/

終身成長とシニア人財の活躍

狙い：「終身成長」というコンセプトのもと、シニア人財がさらに専門性を磨き、環境に合わせて挑戦し変化し続けることができるよう支援し、シニア人財の持てる力をより一層引き出すこと。

概要：シニア人財のさらなる活躍の支援の施策として、2023年度から定年を65歳に引き上げました。60歳到達前の社員が自分のwill/can/mustを考えて、それに沿って職務をマッチングする、という仕組みで運用しています。50歳、55歳到達前の社員(2024年度300名程度)は、社内キャリアコンサルタント及び上司との面談を組み入れた節目研修を通じて、キャリアについて深耕する機会を持つことで、マッチングの質を高めていきます。さらに、60歳超の社員及びその上司への実態ヒアリングを行っており、施策の充実に反映していく予定です。

マネジメント力強化並びに次世代経営人財の育成

狙い：マネジメント層の成長、経営層候補の充実を旭化成グループ全体の成長につなげること。

概要：組織マネジメントで重要度の高い新任部長向けのプログラムを継続的に充実させています。新任部長一人ひとりに半年間のコーチングと集合研修で受講者間でのグループコーチングの機会を設けています。当プログラムでは、KSAを用いた自組織の課題分析と自己課題の整理を通じて、改善に向けたアクションプランの実行を支援しています。本プログラム受講者の上司の93%が部下である部長の行動や意識の変化を感じており、柔軟性、他者理解といったヒューマンスキル、組織を牽引しようという意識が向上したと回答しています。

また、次世代経営人財育成プログラムとして、各事業領域や事業会社のリーダー層からアセスメントや経営層との対話により選抜されたメンバーをグループ役員^{※1}候補として毎年プールし、エグゼクティブコーチングや異業種交流研修により個々の強みの発揮を支援しています。2024年度の活動ではプール人財の候補者拡大を目的に40歳前後を対象とした新たなプログラムを導入し、より若い層の育成を通じて人財プールの活性化に向けた取り組みを強化しています。

KPI：次世代経営人財育成の取り組みの結果、2024年度はグループ役員35ポジションに対して98名(事業部長41名・部長層57名)をプール人財としており、「グループ役員の後継準備率」は280%に達しています。また、2018年度以降、当プール人財から継続的にグループ役員が任命されており、現在のグループ役員35名の過半数が本プログラムから選出されています。

※1) 執行役員の中から旭化成グループ全体の企業価値向上に責任と権限を有する者として、旭化成の取締役会決議に基づきグループ役員を任命しており、具体的には旭化成株式会社の上席執行役員以上及びそれに相応する事業会社の執行役員がこれにあたります。

(社内環境整備方針)

経営戦略と人財戦略を連動させる仕組み

人事部門トップが経営会議メンバーであるほか、社長と人事担当役員・人事部長によるミーティングを定期的実施し、経営戦略と人財戦略が常に連動する仕組みにしています。また各事業部門トップと人事担当役員・人事部長の定期ミーティングも実施し、事業ポートフォリオ転換を含めた事業課題を人事課題に落とし込み、施策に反映させています。さらには、人事施策が各事業現場にてうまく活用されていくため、HRBP(Human Resource Business Partner)が各事業部門のトップと日常的に議論を行い、人事施策の目的を共有し、企画段階から具体的な活用場面を想定した検討を行うようにしています。

また、経営戦略と人財戦略の連動をさらに進めるため、人事処遇制度を見直すこととし、制度改定に向けた準備を進めています。従来以上に挑戦・成長を評価し、力のある人を早期に登用する、また多様な人財の活躍を促進する仕組みとすることで、「A-Spirit」の体現に繋げていく考えです。

自律的なキャリア形成、「CLAP」の活用、みんなで学ぶ「新卒学部」

狙い：従業員一人ひとりの自律的なキャリア形成と成長の実現を通し、組織活性化や成果につなげること。

概要：1万超の社内外コンテンツを提供する学習プラットフォームCLAP(Co-Learning Adventure Place)を活用し、全従業員がいつでも学べるような環境を整備し、一人ひとりのキャリア自律を支援しています。その一例として、若手人財が主体的に学び続けるための取り組みとして、「みんなで学ぶ」環境を作るラーニングコミュニティを展開しています。2023年度からは新入社員を対象とした「新卒学部」という同期とともに学び合う9か月のコミュニティ活動を導入したことで、一人当たりのeラーニング学習時間は前年度新入社員の3.5倍に増え、キャリア不安の解消に繋がる結果となりました。この取り組みは、『日本の人事部』が主催する「HRアワード2024(後援：厚生労働省)」の企業人事部門最優秀賞を受賞しました。今後も継続的に学び続ける従業員の増加に向けて、ラーニングコミュニティを取り入れた学び方の変革に継続的に着手していきます。

KPI：2024年度は、CLAPアカウント所有者の約9割(20,800名程度)がCLAPにアクセスし、約8割(19,500名程度)が一つ以上の学習コンテンツを終了しています。外部コンテンツの提供に加えて、2024年度は200超の社内カリキュラムも提供し、キャリアの可能性を広げる学びや専門能力を習得できる環境を整えています。今後も社員の自律的キャリア形成の実現に向けて、社内知見を活かしたカリキュラム提供に向けた活動を推進していきます。

人財の可視化、事業領域を超えた人事異動、公募人事制度

狙い：多様な人財を活かしきること。

概要：幅広い技術、多様な事業、多様な市場との接点といった当社グループの強みを活かすべく、以前より事業領域を超えた人事異動を積極的に行っています。一例としては、当社の住宅事業は近年海外に進出しましたが、この事業展開にあたっては、グループ全体の人財・ノウハウなどの経営基盤を活用することで、スピーディに展開することができました。海外事業の拡大によって業績も伸び、キャッシュ創出力も高めています。2022年度からはタレントマネジメントシステムも導入し、人財の可視化を進め、グループ全体での人財の活用を一層高めていきます。

また、公募人事制度については2003年度から運用しており、累計で約600名の人財が自らの意思で部署を異動し、新たな環境に挑戦しています。

人事部門の組織ケーパビリティの向上

狙い：人的資本経営を実践するための実働部隊である人事部門の組織能力を強化すること。

概要：人事部門に今後必要となる能力について改めて定義づけを行い、その中でもデータ利活用スキルとキャリアコンサルティング能力については特に力を入れて向上に努めています。データ利活用スキルについては、人事部門全体でデータドリブンな働きができることを目指し、大阪大学開本教授監修のもと独自のプログラムを内製しました。組織行動論等の人・組織に関する諸理論、データ収集や統計分析に関するノウハウを人事部門の社員の多くが習得しています。また、国家資格キャリアコンサルタントの資格取得も奨励しており、2025年4月時点で40名程度が資格を取得しています。

人財戦略及び具体策については、統合報告書にも記載がありますので、あわせて参照ください。

また、人事関連の諸データに関しては当社サステナビリティレポートにも掲載しています。

https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/esg_data/

(3) その他

① サーキュラーエコノミー

社会がカーボンニュートラルを実現していく上でも重要な課題がサーキュラーエコノミーの実現です。当社グループでは、限りある資源を持続可能なものとして活用していくための取り組みを様々な切り口から進めています。

例えば、当社グループの住宅事業では、サーキュラーエコノミーの実現に資する長寿命な住宅(商品・サービス)を提供しています。LONGLIFEを体現するために、住宅のライフサイクルを考えた仕様開発、邸別設計・施工、60年無料点検に代表されるアフターサービス、ストックの高付加価値化、改修や相続時のコンサルティング等で全体システムを構築しており、当システムをお客様及びパートナー企業とともに機能させることで、世代を超えた住宅の循環利用を可能としています。本件がサーキュラーエコノミーへの移行に大きく寄与するものとして、旭化成ホームズ(株)は、2024年10月に一般社団法人産業環境管理協会主催の「令和6年度 資源循環技術・システム表彰」において、経済産業大臣賞を受賞しました。

また、基礎化学品である苛性ソーダと塩素を製造するプロセスを販売するイオン交換膜法食塩電解事業においては、プロセスの部材である電解セルについて、顧客での予備品保有を不要とする電解セルレンタルサービスの提供に取り組んでいます。これは資源利用効率の向上と貴金属などの有効活用に繋がる取り組みです。当事業では、顧客の電解プロセス運転状況のモニタリングも進めており、従来のモノ売りからソリューション型事業への転換を進めるなど、サーキュラーエコノミーに適合した事業への展開を図っています。

外部との協業の点では、当社は2025年1月に国立研究開発法人産業技術総合研究所、AIST Solutions株式会社と「旭化成-産総研 サステナブルポリマー連携研究ラボ」を設立しました。同ラボは、「サステナブルポリマーの提供を可能にする社会システムの実現」を目標に、リサイクルシステムの社会実装及びリサイクルしやすい設計を実現する技術・システムの提供を目指します。また、当社は消費者も含めた社会全体での資源循環の取り組みの視点で、プラスチックの循環を可視化するプラットフォーム「BLUE Plastics(Blockchain Loop to Unlock the value of the circular Economy、ブルー・プラスチック)」に取り組んでおり、幅広い業種の企業や団体と議論しながら、サーキュラーエコノミーに関する活動を進めています。

当社グループでは複数の製品について、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つであるISCC PLUS認証を取得しています。当認証は、製品がバイオマス原料や再生原料等を使用していることを、サプライチェーンでのマスマネジメント方式管理の観点も含め、第三者機関が確認・認証します。今後、当社グループは、顧客や社会からの期待に応じ、当認証取得製品を提供していきます。なお、プラスチックや循環経済に関する諸課題への対応は、同業他社を含むバリューチェーンの各社での共通的なテーマでもあることから、当社グループはCLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)、循環経済パートナーシップ(J4CE)、サーキュラーパートナーズ(CPs)、一般社団法人日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟等のアライアンスや業界団体の活動にも参画し、課題への取り組みを他社と共に推進しています。

② 責任ある事業活動

■ 環境安全・品質保証活動

当社グループは、あらゆる事業活動において健康、保安防災、労働安全衛生、品質保証及び環境保全を経営の最重要課題と認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルのすべてにわたり配慮する環境安全・品質保証活動を実施しています。ここ数年では、当社のペンベルグ工場での火災など重大な事故が発生していますが、経営層・従業員一同、危機感を持って環境安全活動に取り組んでいます。また、全員参加の品質経営を実現するため、品質担当役員による経営層向け品質経営セミナーの実施、品質担当役員が各事業所を訪問し、現場最前線で働くメンバーと双方向でコミュニケーションをするタウンホールミーティング、及び国内海外各拠点における品質教育(グループ全員が品質リスクを理解し、日々の業務を行うために必要な教育)の実施など、様々な施策を行っています。環境安全・品質保証に関するリスクマネジメントの詳細は「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (3) 当社グループ全体に係るリスク」もご参照ください。

■ コンプライアンス

当社グループは、事業・業務に関する法令・諸規則や社内ルールの遵守を徹底し、グループミッションに基づくグループバリュー(共通の価値観)である「誠実な行動」を実践するため、「グループ行動規範」を定め、浸透を図っています。具体的な施策として、日常の業務で発生するような事例をもとに職場で討議するとともに、グループ行動規範と照らし合わせ、従業員がとるべき行動に関する理解を深める活動(Cs Talk)を継続しています。また、必要に応じてeラーニングを活用し、従業員教育を実施しています。さらに、従業員のコンプライアンスに関する意識調査を隔年で実施しており、全体の状況把握に加え、職場ごとに結果を報告し職場における活動に反映しています。経営層においては、社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を通じ、当社グループで発生した事案の共有、対応策の水平展開を行い、注意喚起や再発防止の徹底を図っています。

■ 人権の尊重

当社グループは持続可能な社会の実現に向け、自社だけではなくバリューチェーン全体における様々な人権課題に対して主体的に責任を果たすことが、事業に係る人びとの人権を守るのみならず、当社グループが社会からの信頼を向上させ、ひいては企業価値の向上につながると考え、人権尊重を重要課題として捉えています。

当社グループは国際人権章典(世界人権宣言並びに国際人権規約)、ILO(国際労働機関)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」、国連グローバル・コンパクトの10原則等の人権に関する国際規範を支持するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを推進します。

当社グループでは、従来、人権に関するグループの考え方を「旭化成グループ行動規範」にて明示し、従業員研修等を通じてグループ内浸透を図っていましたが、人権尊重の重要性を踏まえ、考え方や実践事項等を整理した「旭化成グループ人権方針」を2022年に取締役会決定により制定しました。また、同方針に基づく取り組みを推進するため、人権尊重に関する情報共有や、取り組みに関する議論・方向付けを行う場として、社長を委員長とする人権専門委員会を設置し、運営しています。2024年度には第3回委員会を開催し、世の中の動向、当社グループにおける人権尊重の取り組み状況や計画等について、共有と議論を行いました。

当社グループは「旭化成グループ人権方針」のグループ内での普及啓発を継続するとともに、当社の事業活動に関する人権への負の影響を排除するため、「人権リスク発現の予防」と「発現したリスクへの対処」の両面において取り組みを進めています。リスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (3) 当社グループ全体に係るリスク」もご参照ください。

■ ステークホルダーとの対話

当社グループは、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域の方々、国内外の一般市民、従業員など、多様なステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っています。それぞれのご意見や期待をしっかりと受け止めて事業活動に反映していけるよう、様々なコミュニケーションの機会を設けています。

特に、国内外の株主・投資家の皆様に、当社の目指す姿や経営戦略、ガバナンス等の持続的な企業価値向上に向けた道筋をご理解いただくため、事業説明会での情報開示や、工場・事業所の見学機会を積極的に設けています。2024年度は、経営説明会、決算説明会(年4回)に加え、セパレータ事業のカナダ工場建設投資やCalliditas買収など、成長投資に関する説明会の他、人財・R&D・知財戦略など、当社グループの無形資産戦略に関する説明会も開催しました。また、トップマネジメントは説明会への登壇や面談、スモールミーティング等を通じ、中長期的な企業価値向上に向けたコミュニケーションを積極的に推進しています。資本効率の更なる向上など、対話を通じて示された株式市場の要望も踏まえながら、事業ポートフォリオ変革の加速や各種KPIの向上を図っています。

3 【事業等のリスク】

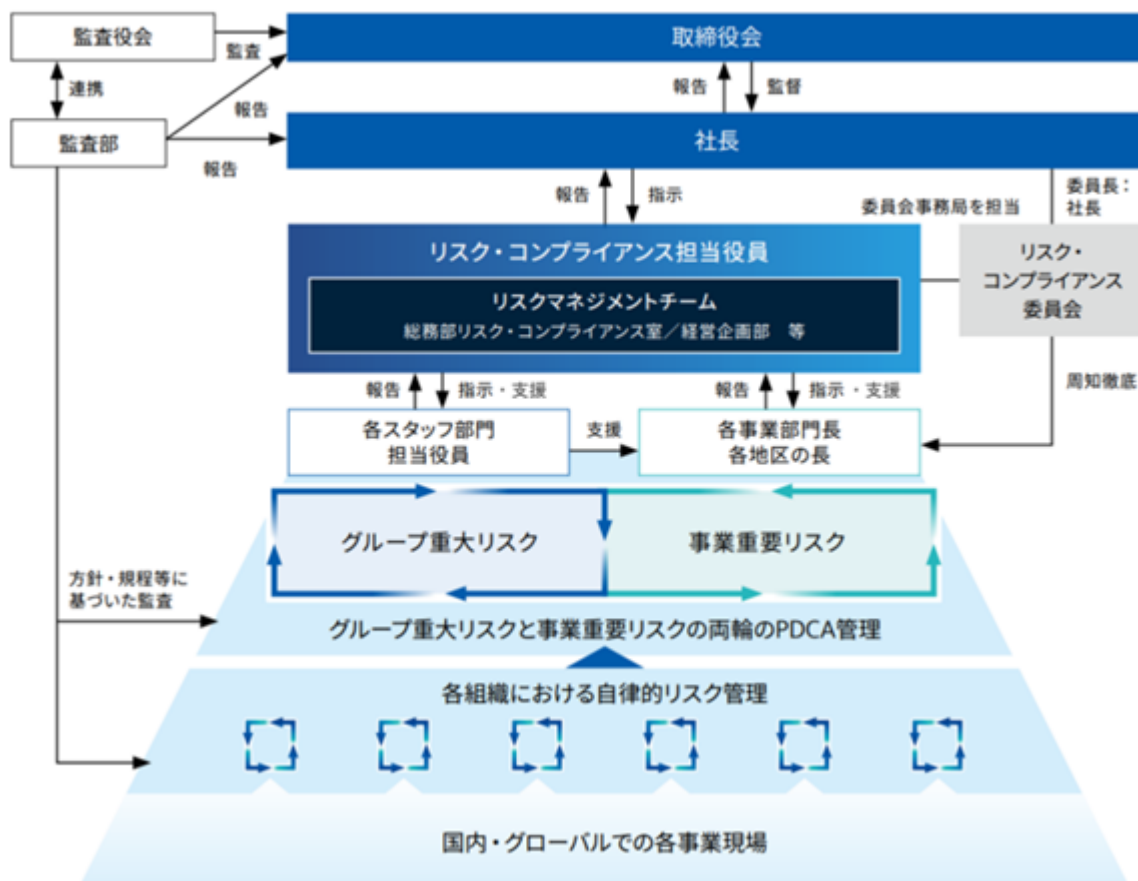
当社グループはマテリアル、住宅、ヘルスケアの3つの領域にわたる多様な事業を有し、幅広い分野でグローバルに事業活動を展開しています。事業を取り巻く環境は激しく変化しており、当社グループの経営や事業活動に影響を与える変化や不確実性に対し、脅威を低減し、機会を逃さず捉えるべく、領域や事業ごとの特性に応じた対応とグループ横断的な対応を組み合わせ、グループ一体となったリスクマネジメント活動を展開しています。

将来の事項に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものです。

(1) リスク管理プロセスとリスクマネジメント体制

取締役会の監督のもと、リスクマネジメント全体についての責任者である社長をリスク・コンプライアンス担当役員が補佐します。同役員は、社長の指示のもとリスクマネジメント活動を推進しており、個別のリスク対策について各部門長(スタッフ部門担当役員・事業部門長等)に指示・支援を行います。また、リスク・コンプライアンス担当役員のもとにリスクマネジメントチームを設置し、同チームは社内各部門の活動のモニタリング、具体的なリスク対策支援、スタッフ部門と事業部門の組織間連携強化を推進します。そして、社長は委員長としてリスク・コンプライアンス委員会においてリスクマネジメントに関する経営レベルの決定事項や指示事項を各部門長に周知徹底しています。

<リスクマネジメント体制>



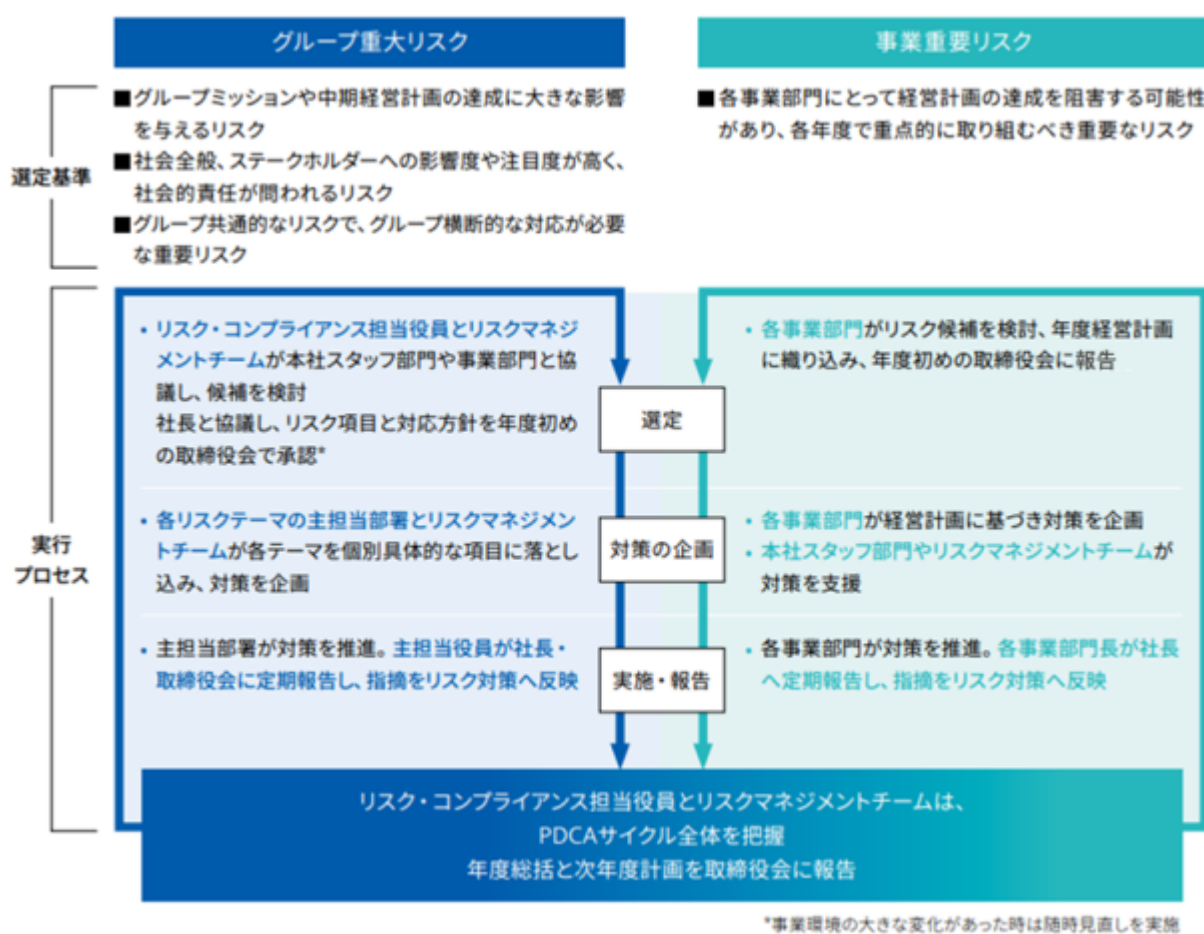
(2) グループ横断的な活動と各事業部門の活動によるリスクマネジメント

スタッフ部門、事業部門のリスク対応責任者を明確にして各組織の自律的なリスク管理を基本とした上で、定期的にグループ横断的な視点を入れてリスクをマネジメントしています。

「グループ重大リスク」は、経営に大きな影響を及ぼすグループ全体に関わるリスクであり、取締役会の決議をもって設定し、スタッフ部門が主導して横断的に取り組んでいます。「事業重要リスク」は、事業の特性上影響の大きいリスクや年度経営計画の達成を阻害する可能性があるリスクであり、事業部門が選定・対応し、対応状況は取締役会へ報告しています。当社グループではこれら二つの活動を組み合わせることでリスクマネジメントを実践しています。

なお、2024年度から、より現場に近い組織のリスクマネジメント活動を拡充させて現場への意識付けを強化する取り組みを進めています。

リスクマネジメントのPDCAサイクル(グループ重大リスクと事業重要リスク)



(3) 当社グループ全体に係るリスク

グループ重大リスクとして設定したリスクについて

① 国内外の生産拠点における事故発生リスク(環境事故、保安事故、労災)

国内外に広く生産拠点を展開している当社グループにとって、事故発生による事業への影響は大きく、事業継続に支障をきたす可能性があります。当社グループでは、安全な操業を継続することは、社会からの信頼、従業員や地域社会の安全、環境配慮等における価値を守るための最重要事項と認識しています。そのため重篤な労災や保安事故の防止に向け、発生した事故の教訓を生かし、不安全行動による重篤災害撲滅を目指したLSA(ライフセービングアクション)活動の推進や、工場等の機械のリスクアセスメント実施における専門技術者の育成及び工場設備等の点検強化、各生産拠点におけるプロセス安全技術の維持を目的とした保安防災伝承活動の展開、防消火技術の向上等を進めています。また、現場の監査における専門家等第三者の視点の導入、人材育成を含む安全文化の醸成強化に努めています。今後はこれらの活動の全社レベルでのさらなる活動定着を進めていきます。

② 国内外の品質不正リスク

製品の設計・検査の不備、不適切な顧客対応や報告が行われた場合や、法規制・規格等の遵守不備があった場合、リコール、当社ブランドに対する社会的信頼の喪失、及び製品の生産・流通の停止等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。当社グループでは、領域ごとに様々な製品を提供しており、それぞれの製品の品質を確保することは、お客様をはじめ、全てのステークホルダーの方々の信頼をいただくために最重要と認識しています。品質不正の発生を防ぐため、各拠点の品質保証活動の健全性を確認する点検、現場従業員の品質意識向上を目的として品質担当役員が現場を訪問し双方向でコミュニケーションをするタウンホールミーティング、及びグループ全員が品質リスクを理解し日々の業務を行うための品質教育を国内海外の各拠点で実施しています。

③ 国内外の環境安全・品質保証に関わる法規制要求事項の未遵守リスク

環境安全・品質保証に関わる法規制等の未遵守の状態が発生した場合、リコールや当社ブランドに対する社会的信頼の喪失や製品の生産・流通の停止等により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。環境安全・品質保証に関わる法規制等の遵守を徹底するために、関連法規等の内容を定期的に更新するとともに専門家等の第三者による確認も経たうえて社内へ周知し、チェックシート等を活用し現場従業員がその遵守状況を確認できる仕組みを構築しています。また、上記取り組みの継続とともに、当社グループにおいて様々な製品に使用している化学品の法規制等の管理を徹底するためのシステムの運用も実施しています。

④ 経済安全保障・グローバルサプライチェーンにおけるリスク

当社グループは、事業ごとに原材料や部品、施工業者、物流経路、倉庫、販売先に至るまで、国内外で多様なサプライチェーンを構成しています。そのため、経済安全保障に関する世界各国の政策動向が事業運営やサプライチェーンに影響を及ぼす可能性があり、また、世界中で発生する自然災害、保安事故、人権問題、地政学的問題、経営破綻等による、取引先との取引回避や取引先の機能不全に起因してサプライチェーンが途絶する可能性があり、主なリスクとして以下のものを認識しています。

- ・ 経済制裁・輸出管理規制の強化等の経済安全保障リスクや地政学的問題による企業活動に関するリスク

当社グループは、製品の輸出や海外における現地生産等、幅広く海外で事業展開をしており、安定的な国際通商のメリットを享受しています。そのため、何らかの理由により二国間あるいは多国間の通商環境や地政学的情勢が変化することにより、海外の会社との取引や出資、その他事業活動に影響を受けるリスクがあります。特に、米中デカップリング、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の不安定化等、近年国際関係の緊張が高まっており、これに伴って日本や諸外国において、経済安全保障の観点から経済制裁、輸出管理規制、外国直接投資規制を強化する動きが続いています。これらの規制に対応することにより、取引先との取引の停滞・中断、資金の移動の遅延・停止、事業遂行の遅延・不能等により、業績に影響を及ぼすなどのリスクがあります。地政学的問題や法規制の動向には常に注意を払っており、経営層及び事業部門・スタッフ部門の責任者や担当者への情報共有を通じてグループ全体の感度向上を図るとともに、対応部署の明確化を通じて社内体制強化の検討も進めています。また、適時に規制内容を理解することや関係当局に事前に相談することに加えて、経済制裁については外部の顧客スクリーニングシステム等を利用して慎重な取引審査を行うなどにより、適切な対応に努めています。

- ・ サプライチェーン/バリューチェーン上の人権課題に関するリスク

昨今、紛争や少数民族に対する弾圧、移民や外国人労働者の不当な扱い、様々なハラスメント(パワーハラスメント、セクシャルハラスメント他)など、国内外において人権を脅かす動きが多発しています。当社グループの事業活動に関しても、バリューチェーンにおける人権課題の発生、特に人権課題への不適切な対応に起因する取引の停止、法令による罰則、当社グループに対する社会的信頼の喪失等は、企業価値にも大きな影響を及ぼしうるリスクです。そこで、当社グループは、様々な人権に関する負の影響を適切に排除するため、「人権リスク発現の予防」と「発現したリスクへの対処」の両面に取り組んでいます。前者では、外部の顧客スクリーニングシステム等を利用し、リスクの予兆を未然に把握して予防するとともに、当社グループにおける人権リスクの全体像を明らかにし、負の影響の防止・軽減等に向けた取り組みを進めています。後者では、人権侵害やその可能性を従業員が認識した時に、迅速に経営層に情報が伝達されるよう報告ルートを新たに制定して運用を開始しました。

今後も関係する部門が連携し、実効性のある人権尊重の取り組みを進めていきます。

- ・ 原料・資材の調達リスク

サプライチェーンが各国・地域の法規制の動向や突発事象などにより影響を受ける場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではサプライヤーの選定におけるリスク評価や監査の実施、サプライヤー及び販売先のモニタリングなどを通じてリスクを低減させることに加えて、主要製品・事業における原材料の調達ルートが多様化や適正な水準の在庫の確保を通じて、安定操業に向けて取り組んでいます。また、強靱で持続可能なサプライチェーンを維持するための、体系的かつ継続的なサプライチェーンリスクマネジメント(SCRM)の実施へ向けて、2022年度からグループを横断して、リスクの洗い出し・評価・対策の設定を開始しました。サプライチェーンに関連する各部門(製造、経営企画、営業、技術開発などの各部署)との連携や、実効性のあるリスク対策の実施に取り組んでおり、進捗状況を定期的にモニタリングしてSCRMを推進しています。

⑤ サイバーセキュリティ、通信インフラに関するリスク

昨今のサイバー攻撃の急増・巧妙化が進む一方で、サイバーセキュリティ対策が不十分であった場合は、システム停止により事業継続が困難になる可能性があります。安心・安全・安定したIT基盤の運用は経営の大前提であり、当社グループは情報セキュリティ対策を重大な経営課題と認識し、サイバー攻撃の検知・対応ツールの強化、インシデント発生時の迅速で漏れのない情報フローの構築を推進するほか、eラーニングやメール訓練等による従業員のセキュリティ意識の向上施策を実施しています。今後は、経営陣とのサイバーセキュリティ対策に関するディスカッションを強化しつつ、グローバル全体でのサイバーセキュリティ対策や従業員のセキュリティ意識向上施策を継続展開していきます。

⑥ 自然災害やパンデミック、海外有事(テロ、紛争)に関するリスク

自然災害対応については、各製造拠点でリスク想定、減災計画、緊急時対応計画を策定し、継続的に訓練を含めた対応を進めています。また、本社地区では2024年度に、大規模地震への備えとしてグループ安全対策本部マニュアルを整備し、訓練を実施して大規模災害の発生を想定したグループ安全対策本部の初動対応の確認をしました。今後は異なる想定での自然災害訓練の実施や、BCPの整備、充実化を進めていきます。

パンデミックへの備えについては、過去の対応を踏まえたマニュアルを整備しました。海外有事(テロ・紛争)対応についても従業員の安全確保や事業継続に関する対応についてマニュアルを整備しました。

下記の「M&Aに関するリスク」と「気候変動に関するリスク」については、当社の経営に重大な影響を及ぼすリスクとして取締役会でモニタリングしています。

⑦ M&Aに関するリスク

当社グループは、事業ポートフォリオの進化にあたっては、成長投資と構造転換の両輪を回すことが重要と考え、事業投資、新規事業の創出や事業ポートフォリオの転換の手段として、国内外におけるM&Aを通じた事業展開を行っています。ZOLL Medical Corporation(2012年度)、Polypore International Inc.(2015年度)、Sage Automotive Interiors, Inc.(2018年度)、Veloxis Pharmaceuticals A/S(2019年度)、Calliditas Therapeutics AB(2024年度)などの大型買収や近年の「住宅」セグメントや「ヘルスケア」セグメントを中心とした買収などにより、のれん及び無形固定資産残高は増加傾向にあります。M&Aの結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価については、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどによって合理的に算定された価額を基礎として算定しており、事業計画等の不確実性を伴う仮定が反映されています。

そのため、事業計画等において初期に期待した投資効果が発現しなかった場合や関係会社の経営が悪化した場合、被買収企業との事業統合が遅延した場合など、のれんや無形固定資産の減損等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、買収検討の対象企業のデューデリジェンス(詳細調査)を慎重に行い、買収後の事業統合の計画を入念に検証することで、リスクの低減に努めています。しかし、過去の大型買収が海外での新規市場や成長市場に関する案件であり、想定外の事業環境の変化への対応を誤ると、投資額の回収が困難となるリスクを抱えています。業界動向を見通すことが難しい事業については、より一層の精査をすることやリスクをより慎重に見積もることで対処していきます。

⑧ 気候変動に関するリスク

当社グループは、気候変動に関して生じる変化を重要なリスク要因として認識し、気候変動が事業に及ぼす影響の分析、対応策の検討を行っています。詳細は「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組〔個別重要課題〕(1)気候変動」の記載をご参照ください。

上記以外のリスクについて

上記に記載したリスク以外にも、当社グループの事業運営全体に係るリスクに対して日々の事業活動の中でリスク低減に努めており、主なリスク項目は以下のとおりです。

① 通商に関するリスク

当社グループは、原材料の購入や製品の輸出、海外における現地生産等、幅広く海外で事業を展開し、国際貿易や資金決済に関する二国間あるいは多国間の協定や枠組みのメリットを享受しています。これらの協定や各種枠組み等の変更や新規規制の導入などにより、関税の増加、通関の遅延・不能、資金決済の遅延・不能が生じ、代金回収や事業遂行の遅延・不能、業績悪化等が発生するリスクを負っています。当社グループでは、適時に規制内容を把握することや、関係当局に事前に相談し、対策を講じることによって、これらのリスクの低減に努めています。

米国の追加関税については、動向が流動的であるものの、米国に所在する当社グループの現地法人の原材料調達コストの上昇に繋がる懸念があります。コスト上昇分については、顧客との対話により売値への転嫁に努めるほか、必要に応じてサプライチェーンの変更などの検討を進めます。また、日本やその他の国に所在する当社グループから米国への輸出については、米国の顧客の関税負担増加により需要が減少するリスクがあります。そのため、グローバルに事業戦略を適宜見直していくほか、価格競争の影響を受けにくい高付加価値品の研究、開発を進めます。

また、グループ会社間の国際的な取引価格については、当社グループ税務方針に基づき、日本国政府及び相手国政府の移転価格税制を遵守していますが、税務当局から取引価格が不適切であるとの指摘を受ける可能性や、協議が不調となった場合に二重課税や追徴課税を受ける可能性があります。そのため、重要性の高いグループ会社間取引については、事前確認制度の活用、あるいは、外部専門家の意見も参考にしながら、各国の移転価格税制を踏まえた独立企業間価格を設定しています。

② 事業競争力に関するリスク

当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つのセグメントにおいて、付加価値の高い製品・サービスを提供していますが、類似の製品や技術による競合企業のキャッチアップ、新たな競合企業の参入等によって競争環境が激化することや、デジタル技術や脱炭素化に貢献する技術等急速な技術革新による産業構造の変化、急激な需要構造・市場構造の変化などにより、当社グループの各事業の競争力を損なう可能性があります。当社グループでは、競合製品の競争力や産業構造の変化をタイムリーかつ的確に見通すことに努めるとともに、製品やサービスの絶え間ない差別化や模倣困難なビジネスモデルの構築、知的財産等による高い参入障壁を設けることにより、これらのリスクの低減に努めています。

③ 市況変動によるリスク

・ 原油・ナフサ価格変動リスク

当社グループは、原油やナフサを原料とした石油化学製品の製造・販売事業を展開しています。また、各原料市況並びに需給バランスから固有の市況を形成しており、その変動は当該事業や誘導品からなる当社グループの各事業に影響を及ぼします。特に、事業規模が大きいアクリロニトリル事業は市況の変動の影響が大きいため、販売価格のフォーミュラの見直し等、収益の安定化に努めています。

・ 為替変動リスク

当社グループは、輸出入及び外国間等の貿易取引において、外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動による影響を受けます。そのため、取引においては、先物為替予約等によるヘッジ策やCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の活用による、安定的かつ効率的な資金活用を目指しています。当社グループは、収益の多くが外貨建てであることに加え、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと、当社グループの業績にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では、米ドル・円レートが1円変動すると連結営業利益に年間14億円の変動をもたらします。

(4) 各セグメントに係るリスク

「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の各セグメントでは、事業上の課題やリスクへの対策検討を実施するなかで事業重要リスクのPDCA管理も実施しています。各事業の課題やリスクに関する詳細は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」をご参照ください。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。これらの記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた一定の前提条件や見解に基づくものであり、「3 事業等のリスク」等に記載された事項及びその他の要因により、当社グループの実際の業績はこれらの予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

① 経営成績

I 当社グループ全体

当社グループの当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日、以下、「当期」)における連結業績は、「マテリアル」が石化市況の上昇による交易条件の改善や、半導体・電子機器関連市場の好調な需要に伴う拡販などにより改善し、「住宅」「ヘルスケア」は堅調に推移したことから、売上高は3兆373億円で前連結会計年度(以下、「前期」)比2,524億円の増収となり、営業利益は2,119億円で前期比712億円の増益となりました。経常利益は1,935億円で持分法による投資損失の減少などにより前期比1,033億円の増益となりました。また、前期比で減損損失は減少しましたが、税金費用が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,350億円で、912億円の増益となりました。その結果、EPS(1株当たり当期純利益)は97.94円と前期比66.34円の増加となりました。

資本効率について、当期のROICは5.5%で前期比0.4%の悪化、ROEは7.4%で前期比4.8%の改善となりました。

財務健全性については、有利子負債の増加を受けて、D/Eレシオは0.62となりました。

〈当社グループの業績〉

	経営指標	2022年度	2023年度	2024年度	前期との 差異
収益性	売上高 (億円)	27,265	27,849	30,373	+2,524
	営業利益 (億円)	1,277	1,407	2,119	+712
	売上高営業利益率 (%)	4.7	5.1	7.0	+1.9
	EBITDA (億円)	3,050	3,229	3,980	+751
	売上高EBITDA率 (%)	11.2	11.6	13.1	+1.5
	親会社株主に帰属 する当期純利益又は 当期純損失(△) (億円)	△919	438	1,350	+912
	EPS (円)	△66.30	31.60	97.94	+66.34
資本効率	ROIC (%)	4.0	5.9	5.5	△0.4
	ROE (%)	△5.5	2.5	7.4	+4.8
財務健全性	D/Eレシオ	0.57	0.51	0.62	+0.12

II セグメント別

i 「マテリアル」セグメント

売上高は1兆3,688億円で前期比1,070億円の増収となり、営業利益は874億円で前期比448億円の増益となりました。

環境ソリューション事業は、セパレータ事業における分社や北米投資に伴う費用の増加、経時的な価格対応などによる減益影響を受けましたが、基盤マテリアル事業における交易条件の改善や固定費低減により、大幅な増益となりました。

モビリティ&インダストリアル事業は、円安影響や価格転嫁が進捗したことによる交易条件の改善に加え、自動車内装材事業の販売量も増加したことから、増益となりました。

ライフイノベーション事業についても、円安影響に加え、AIサーバーやハイエンドスマホ向けの電子材料や電子部品など、デジタルソリューション事業を中心に主力製品の販売が堅調に推移し、増益となりました。

ii 「住宅」セグメント

売上高は1兆359億円で前期比815億円の増収となり、営業利益は959億円で前期比130億円の増益となりました。

住宅事業は、建築請負部門が、数量が減少する一方で、物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇やコストダウンによる限界利益率の改善により、増益となりました。不動産部門は、開発事業の営業利益は前年並みとなったものの、賃貸管理事業が管理戸数を順調に伸ばし、増益となりました。海外事業部門は、円安に加えて、北米事業の数量回復と豪州事業の価格転嫁により、増益となりました。

建材事業についても、価格転嫁が進み、増益となりました。

iii 「ヘルスケア」セグメント

売上高は6,159億円で前期比621億円の増収となり、営業利益は640億円で前期比155億円の増益となりました。

医薬・医療事業は、スウェーデンの製薬会社Calliditas Therapeutics ABの買収に伴う費用の計上があった一方、「Envarsus XRTM」など主力製剤が好調に販売数量を伸ばし、増益となりました。

クリティカルケア事業は、円安影響に加え、除細動器の価格転嫁や原価低減、「LifeVest®」の新規患者数が増加したこと等により、増益となりました。

Ⅲ 生産、受注及び販売の状況

i 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産の状況については、「Ⅱ セグメント別」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

ii 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	426,399	108.2	567,132	109.0

iii 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
マテリアル	1,368,770	108.5
住宅	1,035,860	108.5
ヘルスケア	615,901	111.2
その他	16,781	112.2
合計	3,037,312	109.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 前期及び当期において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

② 財政状態

当期末の総資産は、Calliditas Therapeutics ABを買収したことなどにより、前期比3,525億円増加し、4兆152億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が554億円、棚卸資産が405億円増加したことなどから、前期比1,194億円増加し、1兆7,694億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が199億円、繰延税金資産が153億円減少したものの、無形固定資産が1,758億円、有形固定資産が673億円、退職給付に係る資産が323億円増加したことなどから、前期比2,331億円増加し、2兆2,458億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が197億円減少したものの、未払費用が291億円、短期借入金が252億円、前受金が213億円増加したことなどから、前期比500億円増加し、9,646億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が118億円減少したものの、長期借入金が1,413億円、社債が800億円、繰延税金負債が354億円増加したことなどから、前期比2,371億円増加し、1兆1,367億円となりました。

有利子負債は、前期比2,404億円増加し、1兆1,575億円となりました。

純資産は、配当金の支払500億円や自己株式の取得300億円があり、為替換算調整勘定が226億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,350億円計上したことや退職給付に係る調整累計額が289億円増加したことなどから、前期末の1兆8,486億円から653億円増加し、1兆9,139億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比60.96円増加し1,369.16円となり、自己資本比率は前期末の49.5%から46.3%となりました。D/E レシオは前期末から0.12ポイント増加し0.62となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

I キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは3,015億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3,811億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は797億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,446億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少85億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ565億円増加し、3,900億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払455億円、投資有価証券売却益325億円、棚卸資産の増加321億円、仕入債務の減少267億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,946億円、減価償却費1,535億円、のれん償却額326億円、未払費用の増加211億円、前受金の増加210億円などの収入があったことから、3,015億円の収入(前期比62億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入369億円、貸付金の回収による収入128億円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出2,017億円、Calliditas Therapeutics AB及びODC Construction, LLCの買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,912億円、無形固定資産の取得による支出163億円、貸付けによる支出92億円などの支出があったことから、3,811億円の支出(前期比2,386億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出725億円、配当金の支払500億円、自己株式の取得による支出300億円、社債の償還による支出300億円などの支出があったものの、長期借入れによる収入2,061億円、社債の発行による収入1,000億円、非支配株主からの払込みによる収入163億円などの収入があったことから、1,446億円の収入(前期比2,389億円の収入の増加)となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローの推移

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー①	908	2,953	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△2,136	△1,426	△3,811
フリー・キャッシュ・フロー③(①+②)	△1,228	1,527	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー④	1,118	△943	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	157	297	△85
現金及び現金同等物の増減額⑥(③+④+⑤)	47	880	564
現金及び現金同等物の期首残高⑦	2,429	2,479	3,335
連結の範囲の変更に伴う増減額⑧	2	-	1
会社分割に伴う減少額⑨	-	△24	-
現金及び現金同等物の期末残高(⑥+⑦+⑧+⑨)	2,479	3,335	3,900

II 流動性と資金調達の源泉

(資本の財源及び資金の流動性について)

2026年3月31日に終了する連結会計年度においては、各セグメントが安定的なキャッシュ・フローを創出することを見込んでいます。加えて、財務規律の強化や事業ポートフォリオ転換などを通じた収益体質の強化にも取り組み、更なるキャッシュの創出に継続的に努めています。

また、当社グループでは、D/Eレシオ0.7を目安に健全な財務体質を維持しつつ、これを背景に金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行など多様な調達手段により、安定的かつ低コストの資金調達を図ります。同時に資金の年度別返済の集中を避けることで借り換えリスクの低減も図っています。

これらの資金を、経営基盤の強化・変革、持続可能な社会の実現と企業価値の継続的な向上のための戦略的な投資、及び株主の皆様への還元に活用していきます。

なお、当社グループでは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)とグローバル・ノーショナル・キャッシュ・プーリングを導入しており、国内外の金融子会社、海外現地法人などにおいて集中的な資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンスの考え方を基本としています。グローバル拡大への対応とグループ経営の深化の視点から、今後も連結ベースでの資金管理体制の更なる充実と資金効率化を図ります。

(2) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

① 棚卸資産の評価

当社グループで保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により期末における回収可能価額が取得原価よりも下落している場合には、回収可能価額まで棚卸資産の評価を切り下げています。回収可能価額は、商品及び製品については正味売却価額に基づき、原材料等については再調達原価に基づいています。経営者は、棚卸資産の評価に用いられた方法及び前提条件は適切であると判断しています。ただし、当社グループは、主に「マテリアル」セグメントを中心として市場価格の変動リスクに晒されており、将来、経営環境の悪化等により市場価格が下落した場合には棚卸資産の簿価を切り下げることになります。

② 企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価

当社グループは、企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価について、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどの合理的に算定された価額を基礎として算定しています。

経営者は、無形固定資産の時価の見積りに用いられた、事業計画に含まれる将来の販売数量の見込みや割引率等についての主要な仮定について合理的であると判断しています。

③ 有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の減損

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)について、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、減損損失の認識の判定を行っています。減損の存在が相当程度に確実と判断した場合、減損損失の測定を行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のうち、いずれか高い金額としています。使用価値は、将来の市場の成長度合い、収益と費用の予想、資産の予想使用期間、割引率等の前提条件に基づき将来キャッシュ・フローを見積もることにより算出しています。

経営者は、減損の兆候及び減損損失の認識に関する判断、及び回収可能価額の見積りに関する評価は合理的であると判断しています。ただし、予測不能な市場環境の悪化等により有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の評価に関する見積りの前提に重要な変化が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の評価

当社グループは、繰延税金資産のうち、回収可能性に不確実性があり、将来において回収が見込まれない金額を評価性引当額として設定しています。繰延税金資産の回収可能性については、課税所得及びタックスプランニングの見積りにより計上していますが、特に課税所得の見積りには将来に関する予測や情報が含まれています。将来の予測や情報に基づき、繰延税金資産の一部又は全部が回収できない可能性が高いと判断した場合には、将来回収が可能と判断される額まで繰延税金資産に計上しています。経営者は、繰延税金資産の回収可能性の判断及び前提となる課税所得やタックスプランニングの見積りは適切であると判断しています。ただし、将来、経営環境の悪化等により、想定していた課税所得が見込まれなくなった場合は、評価性引当額を設定することにより繰延税金資産が取崩される可能性があります。

⑤ 退職給付債務及び費用

当社グループは主として従業員の確定給付制度に基づく退職給付債務及び費用について、割引率、昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件を用いた数理計算により算出しています。割引率は測定日時点における、従業員の給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた長期国債利回りに基づき決定し、各前提条件については定期的に見直しを行っています。長期期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績及び将来見通しを基礎として決定しています。

経営者は、年金数理計算上用いられた方法及び前提条件は適切であると判断しています。ただし、前提条件を変更した場合、あるいは前提条件と実際の数値に差異が生じた場合には、数理計算上の差異が発生し、当社グループの退職給付債務及び費用に影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

(1) 合弁会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合弁会社名	契約締結日	契約期間
旭化成㈱ (当社)	PTT Global Chemical Public Company Limited	合弁会社株主 間契約 等 (注)	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	2008年3月24日	締結日から合弁会社 の存続する期間
旭化成㈱ (当社)	本田技研工業 株式会社	合弁会社株主 間契約	Asahi Kasei Honda Battery Separator Corporation	2024年11月1日	締結日から合弁会社 の存続する期間

(注) PTT Global Chemical Public Company Limitedと協議の結果、PTT Asahi Chemical Co., Ltd. が今後事業を継続することは困難との判断で一致し、本合弁事業を終了することで合意したため、2024年11月15日に事業撤退計画等を反映した修正契約を締結しました。

(2) 米国ODC Construction, LLCの持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱(以下「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を請負うサブコントラクター、ODC Construction, LLC(本社：米国フロリダ州、CEO：Tony Hartsgrrove)の持分100%を取得する契約を2024年8月6日(米国東部時間)に締結し、8月29日(米国東部時間)に当該持分の取得を完了しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

(3) スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABの株式の取得について

当社は、スウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics AB(本社：スウェーデン スtockホルム、CEO：Renée Aguiar-Lucander、以下、「Calliditas社」)に対し、Calliditas社を買収することを目的に、当社による株式公開買付(以下、「本公開買付」)を行うことを決議し、2024年9月2日(スウェーデン時間)をもって本公開買付けを完了しました。また、その後当社がスウェーデン法に従って実施したスクイーズアウトの手続きにより、Calliditas社は当社の100%連結子会社になりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

(4) Calliditas Therapeutics ABの買収に係る資金借入について

当社はCalliditas Therapeutics AB買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等との間で当座貸越契約を締結し、2024年9月6日に以下のとおり借入を実行しています。

- ① 借入人 当社
- ② 借入先 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
- ③ 借入形式 円建てローン
- ④ 借入金額 1,620億円
- ⑤ 資金使途 Calliditas Therapeutics ABの株式取得資金、Calliditas Therapeutics ABの既存借入債務の弁済資金、Calliditas Therapeutics AB買収に関する費用の支払い
- ⑥ 借入利率 基準金利＋スプレッド
- ⑦ 借入日 2024年9月6日
- ⑧ 契約期限 2025年9月5日等
- ⑨ 担保の有無 なし
- ⑩ 保証 なし

⑪ 財務制限条項 なし

(5) 連結子会社による優先出資受入れ及び株式譲渡等による血液浄化事業のアイエーホールディングス株式会社への譲渡について

当社は、2024年9月18日の取締役会の決議において、当社の完全子会社であり、透析・アフエレンス等の事業等を行う旭化成メディカル㈱(以下「旭化成メディカル」)が、インテグラル株式会社(代表取締役パートナー：山本礼二郎、本社：東京都千代田区)が設立し、その関連会社が運営するファンドが保有する特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社(以下、出資会社)による出資を受けること、及び当社が保有する旭化成メディカルの株式を譲渡することについて決議し、出資会社と合意しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しています。

(6) 連結子会社による会社分割及び株式の譲渡による診断薬事業などの長瀬産業への譲渡について

当社の連結子会社である旭化成ファーマ㈱は、診断薬事業、大仁医薬工場及び大仁統括センターを長瀬産業株式会社(本社：東京都千代田区、社長：上島宏之)へ譲渡すること等を内容とした最終契約を2024年9月24日付で締結しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、次世代の事業を創出するためにグループ横断的に中長期的なテーマを開拓するコーポレートの研究開発機能と、事業競争力の強化に必要なテーマを深掘りする各事業の研究・技術開発機能の体制で推進しています。当社及び連結子会社の研究費、主たる研究開発活動の概要及び成果は以下のとおりです。

	当連結会計年度	
マテリアル	43,511	百万円
住宅	3,814	百万円
ヘルスケア	52,247	百万円
その他	137	百万円
計	99,708	百万円
全社	10,933	百万円
合計	110,641	百万円

1 コーポレートの研究開発における基本方針

(1) ミッションとあるべき姿

コーポレートの研究開発のミッションを以下のとおり定め、研究開発におけるコア技術の育成・獲得・深耕及びイノベーションによる新事業創出を当社グループの成長戦略の両輪として、様々な社会課題を成長のエンジンへ転換し、持続的な成長を実現する原動力とすることを、あるべき姿として目指していきます。

(コーポレートの研究開発のミッション)

コア技術の育成・獲得・深耕	差別性・優位性の高い製品・サービス開発のためのコア技術の深化及び外部技術獲得・育成
イノベーションによる新事業創出	自社の研究開発のマネジメントの強化に加え、CVCやオープンイノベーション等、社外との連携も加速
技術基盤機能の深化と進化	当社グループを支える技術基盤機能の深化と進化

(2) 重点戦略分野等

重点戦略分野として、「脱炭素・水素(カーボンニュートラル)」「膜・セパレーション技術」「化合物半導体」の3分野を設定して研究開発テーマに資源配分を進めています。また、これらを含めた研究開発を進めるにあたっては、オープンイノベーションを通じて共創による開発を進めるとともに社会実装を加速し、さらに、DXや知的財産権のフル活用により無形資産の価値の最大化を図り、新事業創出による持続可能な社会への貢献を目指していきます。無形資産の価値の最大化については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針・経営戦略等 ② 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等 <経営方針・経営戦略> ●「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」の概要 v 経営基盤の強化 ■ 無形資産の最大活用」もご参照ください。

2 新事業創出に向けた研究開発の加速のための取り組み

(1) CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)の活動

当社グループは、2008年に日本国内でCVCを設立し、2011年から米国を拠点として、スタートアップ企業への投資を通して最先端技術・ビジネスを獲得し、新事業の創出を行ってきました。現在は、米国、ドイツ、中国の拠点でグローバルな活動の幅を広げ、3年間で6,000万ドルの投資枠を設けて、1社当たり500万ドルまでの投資に関しては本社での決裁を不要とするなど、スピーディな意思決定、手続きができるような仕組みを運用しています。

2023年4月には、「Care for Earth」投資枠を設定し、水素、蓄エネルギー、カーボンマネジメント、バイオケミカルなどの環境分野の課題解決に取り組むアーリーステージのスタートアップ企業を対象に、2027年度までの5年間にグローバルで1億ドルの出資を実施していく予定です。この投資枠を使い、2023年12月にはアニオン交換型の水電解装置用の膜を開発するカナダのIonomr Innovations Inc.への出資参画を決定しました。詳細は「3 主な研究開発活動 (1) 当社グループ全体(コーポレート) ② 膜・セパレーション技術の開発」をご参照ください。

(2) オープンイノベーションによるミッシングパーツの取り込み

研究テーマの探索/研究開発/事業開発のそれぞれの段階で、アセットライト、高付加価値化、スピードアップの実現へ向けて産官学のパートナーと連携を進めています。外部のオープンイノベーションプラットフォームも積極的に活用し、例えば、サステナブルな価値の提供を目指すオープンイノベーションプログラム「Asahi Kasei Value Co-Creation Table 2024」を前期に引き続き進めており、従来の商流にとらわれない新たなパートナーとの共創を加速しています。

(3) 社内基盤の強化(事業開発視点を重視した独自のアジャイル型ステージゲート管理や、オープンイノベーション文化の醸成)

研究開発テーマのポートフォリオ管理や適切な資源配分を目的として、アジャイル型ステージゲート制度を導入しています。探索、研究、開発、事業開発、事業化準備の各ステージの要件や、各研究開発テーマのステージ上の位置付けを明確にし、研究開発テーマを次のステージに移行させる判断にあたっては、技術視点のみならず、顧客価値視点を重視し、ビジネスモデル、事業戦略、特許戦略、品質保証、製造、環境安全対応等、ステージごとに必要な審査を強化しています。さらに、審査プロセスを通じて、研究開発部門の内外のメンバーから多面的な助言を得ることや、各事業との連携を深め、既存事業との関係性の整理・明確化、パートナー連携の活用強化や出口戦略の多様化に取り組んでいます。

また、研究開発に関わる高度専門人材があふれ出る仕組みの構築と風土の醸成へ向けて、働き方やDE&I、キャリア支援、組織の支援や個の支援の各場面において、挑戦・成長を促して多様性を広げるためのキャリア施策とマネジメント施策を進め、社内での対話を通じた共創・イノベーションを目指しています。

3 主な研究開発活動

(1) 当社グループ全体(コーポレート)

① 炭素・水素循環型社会実現への貢献

i バイオエタノールからのバイオ化学品製造の実証

バイオエタノールからバイオ基礎化学品を製造するプロセス開発・設計を進めており、4～5万トン規模のプラントについて2027年稼働を目標に検討を進めています。GHG排出量を削減し、自社基礎化学品や誘導品のCFP低減を推進するとともに、ISCC PLUS認証やバイオマスバランスアプローチを適用したバイオ化学品サプライ事業を目指し、実証実験を通じたデータ取得や技術のパッケージングを実施していきます。

ii アルカリ水電解システムの開発

カーボンニュートラルを実現するための取り組みとして、再生エネルギーを活用したアルカリ水電解システムの開発を実施しています。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「グリーンイノベーション基金事業/再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」において、2021～2030年度を事業期間と想定した「大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発及びグリーンケミカルプラントの実証」と題したプロジェクトとして、福島県浪江町での10MW級アルカリ水電解システム及び中規模グリーンケミカルプラントの検証や、マレーシアでの60MW級アルカリ水電解システム及びグリーンケミカルプラントの実証を、日揮ホールディングス株式会社と進め、水素を用いたエネルギー貯蔵・利用の実用化に向けた技術開発事業の拡充・強化を行っています。また、同基金の助成を受けて、多様な実証実験が可能な水素製造用のアルカリ水電解パイロット試験設備が2024年5月に当社川崎製造所にて本格稼働しました。同設備に組み込む電解セルは商業機と同じサイズの設定であり、部材の性能や長期耐久性といった開発品の評価試験から、水電解システム全体の信頼性を確認することができるため、当社の水電解技術の開発と事業化を大きく加速させていきます。

iii CO₂ケミストリー技術、CO₂分離回収システムの開発

当社グループでは、有毒な化合物(ホスゲン)を使用せず、CO₂を原料に使用する地球環境負荷の低いポリカーボネート(PC)樹脂製造プロセスを世界で初めて確立し、社会へ新たな価値を提供してきました。また、2018年に実証が完了したCO₂を原料とするジフェニルカーボネート製造プロセスや、現在開発中であるCO₂誘導体利用技術のイソシアネート製法など、さらなる展開を進めていきます。加えて、ゼオライトを吸着材として用いたCO₂分離回収

システムの開発も進めており、岡山県倉敷市との間でバイオガス精製システムの性能評価、実証を行う契約を締結し、倉敷市の児島下水処理場においてゼオライト系CO₂分離回収システムの実証運転を2025年2月に開始しました。

② 膜・セパレーション技術の開発

当社グループのコア技術である相分離技術をベースに膜・セパレーション技術の研究開発を進めることにより、既存事業の強化に加えて、新たな事業展開を加速しています。

i バイオプロセスF0(正浸透)膜

医薬品製造プロセスで使用されるバイオプロセスF0(正浸透)膜は、F0システムとMD(膜蒸留)システムのハイブリッドにより、非加熱・非加圧で濃縮できるため医薬品の変性を防ぐとともに、凍結時間の短縮やエネルギー負荷の低減の実現を通じて医薬品製造プロセスを革新するものであり、既に複数の顧客候補と実証実験に取り組んでいます。

ii アニオン交換型の水電解装置用の膜

水電解にはアルカリ水電解型を含めていくつかの方式がありますが、性能・コストの両面で大幅な改善が期待される次世代膜として、アニオン交換型の水電解装置用の膜(Anion-Exchange Membranes、AEM)への展開にも取り組んでいます。2023年12月にCVCの「Care for Earth」投資枠で出資参画したカナダのIonomrが手掛けるアニオン交換型の水電解は、再生可能エネルギーを利用する際に特に求められる負荷変動対応で優れる他、希少金属を使わないことからコスト面でのポテンシャルも期待されています。今後、研究開発面での同社とのコラボレーションを進め、AEMに関する知見を蓄えとともに、当社が保有する知見・技術を活用し、同社の膜の性能向上も支援していきます。

③ 化合物半導体の開発

i 深紫外LED／深紫外レーザー

現在、殺菌、ウイルス不活性化に最も効果の高い、波長265nmを高出力で実現できる深紫外LEDの展開を実施していますが、さらなる高出力化に向けた研究や高効率化のための開発に取り組んでいます。また、名古屋大学との協力により、深紫外レーザーダイオードの開発を行っており、2019年には世界で最も短波長のレーザーダイオードの発振に成功しました。また、その技術をさらに進化させ、2022年11月には深紫外半導体レーザーの室温連続発振に世界で初めて(※)成功し、電池駆動も可能なレーザー発振の成功により、実用化に向けて飛躍的に前進しています。今後は、計測・解析、殺菌などの用途での実用化を目指した取り組みを進めていきます。

ii 窒化アルミニウム (AlN) 系材料

窒化アルミニウム (AlN) 系材料は、低い電力損失と高い耐圧の特徴を併せ持ち、炭化ケイ素 (SiC) や窒化ガリウム (GaN) よりも高いエネルギー効率を実現するポテンシャルを有することから、次世代のパワーデバイスへの適用やRF(高周波)アプリケーションへの展開が期待されています。2023年8月には当社グループのCrystal IS, Inc. が4インチ(直径100mm)のAlN単結晶基板の製造に世界で初めて(※)成功しました。また、名古屋大学との協力により、同年12月には電流-電圧特性、耐電圧特性において非常に良好な特性を示す、理想的なAlN系の「pn接合」の実現に世界で初めて(※)成功しました。さらに、2024年11月には実用デバイスにも用いられるHEMT構造で従来から2倍程度向上した2.2MV/cmという耐電圧の向上にも成功しました。また、Crystal ISが製造する4インチ(直径100mm) AlN単結晶基板の使用可能面積が99%を超えてきたことから、国内外の半導体デバイスメーカーへのサンプル基板の提供を2024年度下期より開始しました。各種デバイス生産能力・効率の大幅な向上への貢献を目指してさらなる改善を行っていきます。

※これまでの学会発表や論文などから当社グループ調べによるもの

④ セルロースナノファイバー系材料の開発

バイオ由来のセルロースナノファイバーと、樹脂又は繊維をナノコンポジット化することで、素材の高機能化と環境技術を両立し、サステナビリティに貢献する製品の実現を目指しています。当社グループでは、セルロースナノファイバーからセルロースナノファイバーコンポジットまでの一貫製造プロセスを保有していることの特長を活かし、低コスト、低環境負荷、高機能を満たす製品開発及びマーケティング活動を通じた事業化の検討を進めています。2023年6月には、プラスチックの合成繊維にセルロースナノファイバーを10質量%混ぜて成形した材料で、一般的なフェルトの防音材と比べて厚さが40分の1の0.5mmという薄さながら同等の防音性能を実現しました。開発品は幅広い周波数領域で吸音かつ遮音性能を併せ持ち、薄膜でも立体的に成形できる特徴があります。モーターやコンプレッサーなどの形状に合わせたケースに成形し、騒音源を囲うような使い方を想定し、今後、自動車向けの防音材としての製品化を目指していきます。

⑤ 「旭化成ー産総研 サステナブルポリマー連携研究ラボ」の設立

当社と産総研グループは、サステナブルポリマーの提供を可能にする社会システムの実現を目標に、2025年1月1日に「旭化成ー産総研 サステナブルポリマー連携研究ラボ」を設立しました。本連携ラボでは、「リサイクル材の確保と利用」を可能にするポリマーリサイクルシステムの社会実装、及び「機能を伴ったリサイクルしやすい設計」を実現する技術・システムの提供を目指します。具体的には、「リサイクル材の確保と利用」に向けた課題の一つである品質確保に向けたグレーディングのモデルケースの創出を目指します。また、「機能を伴ったリサイクルしやすい設計」の実現のために、易解体接着剤に着目し、使用材料の再生・再利用につながる易解体ソリューションの提供に向けた開発を行います。

(2) 「マテリアル」セグメント

・ 環境ソリューション事業

セパレータ事業では、高分子設計・合成、製膜加工や塗工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー・コストダウン」「環境負荷軽減」「再生可能エネルギーの普及」に向けた開発を推進しています。電気自動車等の環境対応車、電子機器、電動ツールや蓄電システム用途に展開するリチウムイオン電池用高機能セパレータ等の環境・エネルギー関連素材の展開に注力していきます。また、セパレータの知見を通じて取得できるデータをもとにした、電池の耐久性や寿命、航続距離を伸ばすソリューションの開発も併せて検討していきます。

イオン交換膜事業では製造型リカーリングを推進しており、「メンテナンス最適化」「トラブルレス」「運転条件最適化・簡易化」の顧客課題をソリューション開発により解決するため、顧客とのデータ基盤の構築やシステムの構築に向けた取り組みを行い、ソリューション提案を推進しています。また、イオン交換膜法食塩電解事業で構築した事業基盤を、アルカリ水電解水素製造のビジネスへ展開していきます。中期的には、グリーン水素製造用/イオン交換膜法食塩電解プロセス用が併産できる生産設備を稼働させる予定であり、イオン交換膜事業と水素ビジネスが一体となって成長を目指します。

・ モビリティ&インダストリアル事業

自動車内装材事業では、環境負荷低減に貢献する取り組みとして、スエード調人工皮革「Dinamica®」のリサイクル原料比率向上やモノマテリアル化などを通じたサステナビリティ強化、米国スタートアップNFW社との非石油由来レザーの共同開発など、リサイクル性の高い素材やバイオマス由来原料の積極的な活用を検討しています。

・ ライフイノベーション事業

電子材料事業では、微細化、高集積化、高速化を支える最先端半導体・実装プロセス革新に向け、感光性ポリイミド「パイメルTM」や感光性ドライフィルム「サンフォートTM」など先進・独自の技術による高付加価値製品の展開を進めています。特にDXの加速によって、知財データの活用や、マテリアルズインフォマティクス(MI)などによる、開発競争の強化を図っています。自律成長に加え、技術導入等による価値創出を模索し、電子部品事業との融合も図り、デジタル社会で求められるニーズに対し特徴ある部品、部材、ソリューションを展開していきます。

電子部品事業では、デジタル社会の進展に対応し、「音」「磁気」「ガス」のセンシング技術を主軸に、省エ

ネ・健康・快適に繋がるソリューションを提供できる技術及び製品の開発を推進しています。豊富な技術資産と柔軟なエンジニア組織運営により、センサ技術、アナログ信号処理技術、アルゴリズム技術等を融合し、独自のソフトウェアを活かした高機能電子部品の開発のみならず、モジュール型ビジネスへの展開にも積極的に取り組んでいます。特に電気自動車(EV)化に伴うパワー系のセンシングソリューション、またサウンドマネジメントソリューションのトレンドを的確に掴んだ、特徴のあるソリューション提案を進めています。

また、生活者の視点と健康で快適な暮らしへの貢献を意識し、新事業領域として、新規セルロース素材の事業化や、高機能テキスタイルの開発などにも取り組んでいます。

繊維事業では、アパレルと衛生材料を重点マーケット領域と定め、キュブラ繊維「ベンベルグ®」やポリウレタン弾性繊維「ロイカ®」を軸に、独自性を活かし、かつ、サステナビリティに対応した付加価値の高い製品創出や生産プロセス革新のための研究開発を進めています。

(3) 「住宅」セグメント

住宅事業では、「ロングライフの実現」を支えるコア技術について、重点的な研究開発を続けています。シェルター技術については、安全性(耐震・制震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。また、住ソフト技術については、都市部における二世帯同居やシニア等の住まい方についての研究を推進するとともに、住宅における生活エネルギー消費量削減と人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる、環境共生型住まいを実現する技術開発に注力しています。さらに、AIとデータサイエンス技術を活用して、お客様の暮らしを豊かにする多角的なサービスを提供するデジタルサービスプラットフォームの構築を目指した取り組みを行っています。2021年にはIoTを活用した宅配物の受け取りやセキュリティレベルを選択可能にした収納空間「スマートクローク・ゲートウェイ」の運用を開始し、2023年には、他社と開発を進めているAI技術を用いて自律移動ロボットを活用し、宅配物をロボットが受け取り、自動で居住空間に運ぶ未来の暮らしの提案を行っています。今後もさらに生成AIの開発を進め、住宅全体への展開を目指していきます。

建材事業では、「良質空間を追求し、グッド・マテリアルを通じて、未来を見据え新たな価値を創造する」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、杭基礎、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。

(4) 「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、自社オリジナル製品の研究開発で培った経験をもとに、免疫領域(SLE、移植等)、整形外科領域(骨、疼痛等)及び救急領域を中心に、有効な治療方法がない医療ニーズを解決することによって、「健康でいたい」と願う世界中の人びとのQOL(Quality of Life)向上を図ることを目指して、積極的な研究開発を行っています。創薬技術や創薬シーズ、創薬テーマについては、世界中の企業や大学とのコラボレーションを積極的に推進することによって、絶えざる革新を日々進めています。

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力を挙げた研究開発に取り組んでいます。グループのコア技術である膜、フィルター、吸着材等による濾過・分離技術を、化学、機械工学、医薬分野での幅広い知見や保有技術と高度に融合させることで、血液製剤や生物学的製剤のウイルス安全性確保やプロセスエンジニアリングをはじめとしたライフサイエンス分野における技術をさらに発展させていきます。2024年10月には高い透水性を特徴とした次世代ウイルス除去フィルター「プラノバ™ FG1」を発売開始しました。

また、製品のみならずCRO(Contract Research Organization)やCDMO等のサービスを通じて、独自の価値を提案する事業への進化に注力し、ウイルス除去フィルターの提供を超えて医薬品製造の安全性と製造効率向上に貢献することを目指します。2024年6月にはBionovaにおいて、遺伝子治療や細胞治療の重要な原材料であるプラスミドのCDMO拠点を米国テキサス州に新設することを決定しました。

クリティカルケア事業では、革新的医療の提供と収益成長の実現に注力します。従来の心肺蘇生や心疾患領域における市場ポジションの継続的な強化に加えて、睡眠時無呼吸症領域に事業拡大していきます。Respicardia、Itamar、及びZOLLの「LifeVest®」が持つ強みと市場チャネルを統合することで、心疾患と関連があると言われる睡眠時無呼吸症に対して高度な診断・治療ソリューションを提供していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規投資、能力拡大投資に重点を置くとともに、製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、情報化、維持投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)検収ベース数値)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
マテリアル	124,223	百万円	111.4	%
住宅	31,493	百万円	122.1	%
ヘルスケア	42,644	百万円	132.5	%
その他	1,787	百万円	160.5	%
計	200,147	百万円	117.4	%
全社及びセグメント間取引消去	10,879	百万円	82.7	%
合計	211,026	百万円	114.9	%

当連結会計年度は、「マテリアル」セグメントを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等2,110億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備投資の主な内容・目的
マテリアル	・ リチウムイオン電池用セパレータ 「ハイボア TM 」の生産能力増強、塗工能力増強、製膜・塗工一貫ライン建設 ・ 感光性絶縁材料「パイメル TM 」の生産能力増強 ・ 水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	・ ウイルス除去フィルター「プラノバ TM 」組立工場建設 ・ バイオ医薬品CDMOのBionova社の能力増強、合理化、情報化、維持更新 等
その他	合理化、情報化、維持更新 等
全社	合理化、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
延岡 (宮崎県延岡市 他)	マテリアル 全社	生産設備 他	37,113	39,002	11,316 (4,721)	3	10,821	98,254	1,816
富士 (静岡県富士市)	マテリアル 全社	研究・生産設備 他	27,401	7,827	1,035 (643)	-	9,564	45,827	1,045
水島 (岡山県倉敷市)	マテリアル 全社	生産設備 他	17,726	11,109	11,254 (1,444)	-	1,791	41,879	917
鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	マテリアル 全社	生産設備 他	14,549	9,343	2,451 (377)	-	1,466	27,809	575
守山 (滋賀県守山市)	マテリアル 全社	生産設備 他	9,425	10,893	4,050 (357)	-	1,642	26,010	440
川崎 (神奈川県川崎市 川崎区)	マテリアル 全社	生産設備 他	7,088	7,138	2,301 (286)	-	2,342	18,869	910
千葉 (千葉県袖ヶ浦市)	マテリアル 全社	生産設備 他	1,658	1,163	3,975 (416)	-	619	7,414	185
大分 (大分県大分市)	マテリアル 全社	生産設備 他	1,697	1,195	1,639 (1,349)	-	382	4,912	179
本社 (東京都千代田区) 他	マテリアル 全社	研究・生産設備 他	12,811	4,554	10,938 (3,090)	7	20,613	48,922	2,221

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
旭化成バッテリーセ パレータ㈱	守山 (滋賀県 守山市) 他	マテリアル	生産設備他	33,234	25,257	-	-	33,345	91,835	617
旭化成ホームズ㈱	富士 (静岡県 富士市) 他	住宅	開発・営 業設備 他	18,650	8,434	2,092 (11)	52	6,823	36,050	4,706
旭化成建材㈱	境 (茨城県 猿島郡境町) 他	住宅	開発・製 造・営業 設備 他	6,693	6,293	-	7	1,586	14,579	845
旭化成ファーマ㈱	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	12,631	3,152	-	-	1,433	17,216	1,567
旭化成メディカル㈱	大分 (大分県 大分市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	23,089	8,994	861 (52)	-	15,125	48,069	385

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd.	Singapore (Singapore)	マテリアル	生産設備 他	2,542	4,702	-	-	3,195	10,439	123
Tongsuh Petrochemical Corporation	Ulsan (Korea) 他	マテリアル	生産設備 他	2,650	7,776	1,991 (260)	-	2,472	14,890	225
Polypore International, LLC 他21社	Charlotte (North Carolina, U. S. A.) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	14,811	29,465	1,827 (721)	-	16,048	62,152	1,595
Asahi Kasei Honda Battery Separator Corporation	Ontario (Canada)	マテリアル	生産設備 他	-	-	-	-	20,437	20,437	-
Sage Automotive Interiors, Inc. 他28社	Greenville (South Carolina, U. S. A.) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	5,615	12,081	1,887 (1,570)	-	12,241	31,823	5,025
旭化成精細化工(南 通)有限公司	江蘇省 (中国)	マテリアル	生産設備 他	4,159	6,327	-	-	3,603	14,089	153
NEX Building Group Pty Ltd 他20社	New South Wales (Australia)	住宅	営業設備 他	7,623	1,358	-	1,524	3,460	13,965	999
Bionova Scientific, LLC 他1社	Fremont (California, U. S. A.) 他	ヘルスケア	開発・製造 設備 他	-	1,547	1,583 (15)	4,840	4,919	12,889	113
ZOLL Medical Corporation 他48社	Chelmsford (Massachuse tts, U. S. A.) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	14,981	15,039	3,849 (323)	1,043	28,653	63,566	6,980

- (注) 1 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
- 2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産、建設仮勘定の合計です。
なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載しています。
- 3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2025年3月31日現在において、当社グループが実施又は計画している2025年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	201,000	・リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア TM 」の塗工能力増強、製膜・塗工一貫ライン建設 ・水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	19,000	合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	25,000	バイオ医薬品CDMOのBionova社の能力増強、合理化、情報化、維持更新 等
その他	3,000	合理化、情報化、維持更新 等
全社	14,000	合理化、情報化、維持更新 等
合計	262,000	

(注) 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,365,751,932	1,365,751,932	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,365,751,932	1,365,751,932	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月14日	△28,180,100	1,365,751,932	—	103,389	—	79,396

(注) 2024年11月1日開催の取締役会決議により、2025年3月14日付で自己株式の一部の消却を行ったため、発行済株式総数は28,180,100株減少し、1,365,751,932株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2020年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	165	45	1,237	828	579	165,655	168,509	—
所有株式数（単元）	—	5,291,018	647,120	329,364	4,803,588	2,901	2,569,077	13,643,068	1,445,132
所有株式数の割合（％）	—	38.78	4.74	2.41	35.21	0.02	18.83	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(80単元)含まれています。

2 当社は2025年3月31日現在自己株式を6,108,866株保有していますが、このうち6,108,800株(61,088単元)は「個人その他」の欄に、66株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	224,915	16.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	89,413	6.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,880	3.01
旭化成グループ従業員持株会	宮城県延岡市幸町三丁目101番地	38,489	2.83
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	32,237	2.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	26,280	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,967	1.54
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	19,778	1.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,416	1.35
計	—	531,180	39.07

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の224,915千株、株式会社日本カストディ銀行の89,413千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

2 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社及び大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	58,739	4.19
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,662	0.12
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,103	0.44
計	—	66,505	4.74

3 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、MUFG Securities EMEA plc及び三菱UFJ国際投信株式会社が2023年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,560	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41,997	3.01
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	2,536	0.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	12,442	0.89
計	—	64,535	4.63

4 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 24)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc.及びCapital Group Private Client Services, Inc.が2023年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	54,092	3.88
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,428	0.10
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	4,223	0.30
Capital Group Private Client Services, Inc.	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,991	0.14
計	—	61,735	4.43

- 5 2024年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 5)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A. 及びBlackRock Investment Management (UK) Limited が2024年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	29,622	2.13
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,790	0.13
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	4,112	0.30
BlackRock Investment Management (Australia) Limited	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウ ェールズ州 シドニー市 チフリー・ス クエア 2 チフリー・タワー レベル 37	3,595	0.26
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	6,702	0.48
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	5,694	0.41
BlackRock Asset Management Canada Limited	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	3,536	0.25
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	10,719	0.77
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	26,915	1.93
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	21,037	1.51
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	2,600	0.19
計	—	116,328	8.35

- 6 2025年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 8)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2024年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	46,430	3.33
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	25,109	1.80
計	—	71,540	5.13

7 2025年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券 株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2024年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

＜大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容＞

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	19,800	1.42
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,153	0.37
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	37,391	2.68
計	—	62,345	4.47

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,833,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,473,000	13,564,730	—
単元未満株式	普通株式 1,445,132	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,365,751,932	—	—
総株主の議決権	—	13,564,730	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,573,650株が含まれています。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,108,800	—	6,108,800	0.45
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.13
㈱カイノス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,111,800	1,722,000	7,833,800	0.57

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,573,650株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の 氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社グループの事業会社における執行役員のうち所定の職位を有する者(以下、併せて「取締役等」)を対象に、株式価値と取締役等の報酬との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、それらを株主の皆様と共有することで、当社グループにおける持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する意欲を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しています。

① 株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、対象となる取締役等に対して当社取締役会で定める株式交付規程に従いポイントを毎期付与し、原則として取締役等の退任時に本信託を通じて累積ポイント数に応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が交付される株式報酬制度です。なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととします。

② 取締役等に交付する株式の総数又は総額

2025年3月31日現在で、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が1,573,650株を保有しています。

③ 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち株式交付規程に定める受益者要件を充足する者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月1日)での決議状況 (取得期間2024年11月5日～2025年2月28日)	35,000,000(上限)	30,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	28,180,100	29,999,954,108
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,819,900	45,892
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.5	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	19.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,386	9,872,098
当期間における取得自己株式	538	535,600

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	28,180,100	29,216,000,476	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	129	123,462	34	35,250
保有自己株式数	6,108,866	—	6,109,370	—

(注) 1 自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式数(1,573,650株)は含まれていません。

2 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 当期間における「保有自己株式数」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社の株主還元の基本的な考え方として、累進配当を特に重視した上で、還元水準の継続的向上を図っています。株主還元に関する基本方針は次の3点です。

- ① 中期的なフリー・キャッシュ・フローの見通しから、株主還元の水準を判断する。
- ② DOE 3%を目安とした、中長期的な累進配当を目指す。
- ③ 自己株式取得は資本構成適正化に加え、投資案件や株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施する。

3つの方針の中でも、特に②の累進配当の方針を重視しており、その方針をフォローするため、DOEを指標とした上で、その水準として3%を目安に中長期的な累進配当を実現させていく予定です。2024年度は上記の方針から、1株当たり年間配当金として38円と2円増配します。2025年度以降も引き続き配当金維持・向上を予定しています。

株主還元を含めたキャピタルアロケーションについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（1）経営方針・経営戦略等 ② 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等 <経営方針・経営戦略> ●「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」の概要 iv 財務・資本政策 ■ 資金の源泉と使途の枠組み」を併せてご参照ください。

内部留保については、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aを含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことにしており、剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月1日 取締役会決議	24,981	18
2025年5月9日 取締役会決議	27,193	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

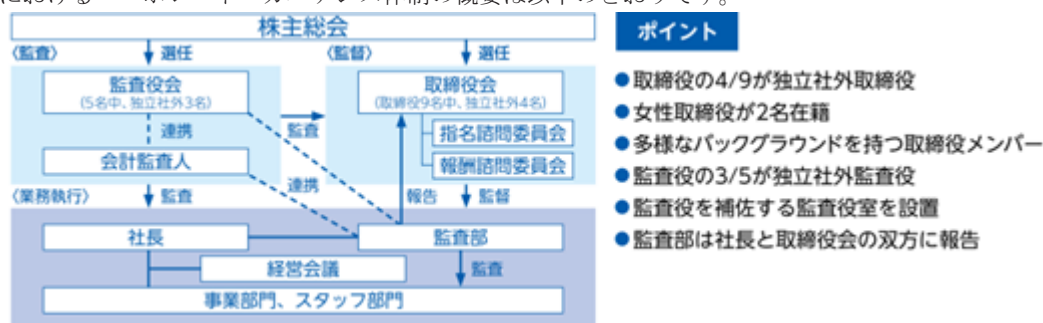
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループミッションのもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。そのうえで、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



I 監督

取締役会は、取締役9名中4名(3分の1超)が独立性を有する社外取締役で構成され、法令・定款に従い取締役会の決議事項とすることが定められている事項並びに当社及び当社グループに関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

取締役会の下には、社外取締役を過半数の委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役の個人別金銭業績連動報酬の決定等の検討について社外取締役より助言を得ることとしています。

II 監査

監査役、会計監査人、内部監査部門(監査部)による3つの監査により経営の適正性を担保しています。

i 監査役監査

監査役会は、監査役5名中3名(過半数)が独立性を有する社外監査役で構成され、各監査役が、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。監査役会の機能充実及び常勤監査役と社外監査役との円滑な連携・サポートを図るため、専任スタッフで構成される監査役室を設置しています。

ii 会計監査

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、PwC Japan有限責任監査法人が監査を実施しています。

iii 内部監査

監査部を設置し、監査計画に基づき内部監査を実施しています。グループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に情報が一元化され、内部監査の結果は取締役会に報告されています。

Ⅲ 業務執行

業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融资に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織及び規程に関する事項、研究開発及び生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議等に対して権限委譲しています。

Ⅳ 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の機関設計の体制の下で、社外取締役を過半数の委員とする任意の委員会を置き、役員人事及び役員報酬に関する助言を得ることにより、柔軟な運営のもと客観的で透明性の高い経営への監督を行うとともに、社内外の豊富な経験と幅広い見識を有する取締役で構成される取締役会が重要な経営上の意思決定について関与することで経営への監督の実効性を確保しています。また、社内事情に明るい常勤監査役と高い専門性をもった社外監査役で構成される監査役体制等により、経営の適法性・適正性を確保しています。当該体制によって、機動的・柔軟な経営判断、実効的な経営監督、適法・適正な経営を適切にバランスさせることで、当社のコーポレート・ガバナンスの最適化が図られていると考えています。

③ 取締役会・任意の委員会・監査役会の設置状況

2024年度における取締役会、任意の委員会及び監査役会の設置状況は次のとおりです。

名称(議長)	構成員	年間開催回数	平均出席率	具体的な検討内容
取締役会 (小堀 秀毅)	全取締役10名 全監査役5名	15回	99%	・新中期経営計画・事業ポートフォリオ変革 ・成長投資・M&A・構造改革・カーブアウトの審議・決定 ・人的資本の取組み報告 ・全社リスクマネジメントの状況報告 ・投資家との対話報告 ・指名／報酬諮問委員会報告
指名諮問委員会 (岡本 毅)	社外取締役 岡本 毅 前田 裕子 松田 千恵子 山下 良則 取締役 小堀 秀毅 代表取締役 工藤 幸四郎	8回	100%	・取締役会に求められる役割とスキル・マトリックス ・2025年度役員人事 ・社長後継者計画
報酬諮問委員会 (山下 良則)	社外取締役 岡本 毅 前田 裕子 松田 千恵子 山下 良則 取締役 小堀 秀毅 代表取締役 工藤 幸四郎	6回	100%	・役員報酬制度のレビューと見直し(金額水準、構成割合、業績連動指標等) ・個人別金銭業績連動報酬額の決定
監査役会 (柴田 豊)	全監査役5名	33回	99%	・取締役会における論点・重要検討項目の振返り ・監査役会実効性向上評価 ・社外取締役との意見交換 ・内部監査部門、子会社監査役、監査法人との情報共有、意見交換

(注) 当社は、経営の透明性・客観性をより高めるために、社外取締役を過半数の委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役の個人別金銭業績連動報酬の決定について社外取締役が積極的に参画し、助言を得ることとしています。

2024年度における取締役会、任意の委員会及び監査役会の個人別の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	取締役会 出席状況 (出席率)	指名諮問委員会 出席状況 (出席率)	報酬諮問委員会 出席状況 (出席率)	監査役会 出席状況 (出席率)
取締役	小堀 秀毅	15回/15回(100%)	8回/8回(100%)	6回/6回(100%)	—
	工藤 幸四郎	15回/15回(100%)	8回/8回(100%)	6回/6回(100%)	—
	久世 和資	15回/15回(100%)	—	—	—
	堀江 俊保	15回/15回(100%)	—	—	—
	出口 博基	15回/15回(100%)	—	—	—
	川瀬 正嗣	15回/15回(100%)	—	—	—
	岡本 毅	15回/15回(100%)	8回/8回(100%)	6回/6回(100%)	—
	前田 裕子	15回/15回(100%)	8回/8回(100%)	6回/6回(100%)	—
	松田 千恵子	15回/15回(100%)	8回/8回(100%)	6回/6回(100%)	—
	山下 良則	11回/11回(100%)	7回/7回(100%)	5回/5回(100%)	—
監査役	柴田 豊	15回/15回(100%)	—	—	33回/33回(100%)
	真柄 琢哉	15回/15回(100%)	—	—	33回/33回(100%)
	望月 明美	15回/15回(100%)	—	—	31回/33回(94%)
	浦田 晴之	15回/15回(100%)	—	—	33回/33回(100%)
	落合 義和	15回/15回(100%)	—	—	33回/33回(100%)

④ 取締役会の実効性評価の概要

当社取締役会では、その実効性を毎事業年度で定期的に評価しています。2024年度の実効性評価(以下「今回評価」)の結果概要等は以下のとおりです。なお、当社は、取締役会実効性評価にあたり、客観的な視点も組み込んだ評価サイクルを継続していくため、定期的に第三者機関を活用することとします。

I 今回評価のプロセス

i	2024年12月	当社取締役会において、今回評価の実施プロセス、アンケート内容を審議
ii	2024年12月から2025年1月	取締役・監査役の全員にアンケートを実施。アンケートは、取締役会に加えて指名諮問委員会・報酬諮問委員会も対象とした。アンケート項目は、取締役会・指名諮問委員会・報酬諮問委員会の機能や運営・議論の状況、取締役・監査役全員の個人評価(自己評価)とした
iii	2025年3月及び4月	当社取締役会において、上記アンケート結果に基づく取締役会実効性評価結果を確認し、抽出した課題への対応を審議

II 評価結果の概要

- i 当社取締役会は、取締役会の実効性が特に以下の点で十分に確保されていることを確認しました。
 - ・当社取締役会の役割・機能は、事業ポートフォリオマネジメントと経営基盤の強化の推進という取締役会の目指すところを踏まえ、事業ポートフォリオ変革の議論の機会を増やし、充実した審議を行ったため、適切に果たされていると評価
 - ・新中期経営計画について、事業領域、テーマごとに多面的に審議を深めたこと、また資本市場の観点も意識した議論が充実したことを評価
 - ・取締役会の運営面では、オープンで闊達に議論する環境が整備されている点、また、取締役会実効性評価の結果を踏まえ抽出した課題を継続的に改善し、実効性高く、効率的に運営している点を評価
- ii 一方で、当社取締役会は、以下の点についてなお課題があることを共有しました。
 - ・「3領域経営」の在り方、財務戦略・株主還元・資本効率等の重要経営課題については、取締役会やオフサイトの機会も活用し、中長期視点の議論をさらに深める重要性を認識している。
 - ・取締役会における議論の質的向上については、資本市場の観点を意識した議論の重要性を確認し、一層の充実を図る余地があることを認識している。
 - ・指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の運営をさらに高度化させ、取締役会の構成、役員報酬等に関して、実効的な検討を続ける必要性を認識している。

Ⅲ 取締役会実効性評価のPDCAサイクルと今後の取組み

当社取締役会は、さらなる取締役会の実効性の向上のために対応すべき課題を特定し、以下のとおり改善に向けた取組みを実行してまいります。

	Plan 24年度 取組みの方向性	Do 24年度 主な取組み内容	Check 今回評価	Action 今後の取組み
取締役会 審議テーマ・ 審議の質	- 事業ポートフォリオ変革、経営資源配分等の中長期的視点で議論すべき重要経営課題の議論を一層充実 - 取締役会以外での意見交換の機会を増やすことによる深化を目指す	- 取締役会にて年間議題を審議 - 前中期経営計画の進捗の監督とともに、新中期経営計画の策定に向け取締役会にて多面的に審議 - 大型M&Aや事業構造転換の案件は、検討段階での複数回の十分な審議を経て決定 - オフサイトでも、社長と社外役員との新中期経営計画の意見交換や石油化学チェーン関連事業の構造改革の情報提供を実施	- 事業ポートフォリオ変革、新中期経営計画の審議が充実した点を高く評価 - 中長期の視点で、さらに審議の充実を図るべきテーマが指摘された(例：3領域経営の在り方、財務戦略・株主還元・資本効率、人的資本経営) - 投資家との対話内容を踏まえた議論はされているが、監督、執行の双方から投資家視点の議論を一層、深める必要性が指摘された	(1) 中長期視点の議論の充実と取締役会の議論の質的向上 - 事業ポートフォリオ変革を完遂後の当社グループの将来像、サステナビリティ課題等の審議を充実し、より中長期視点から経営の議論を深める - 投資家との対話テーマについて、社外取締役と経営陣による意見交換を行う等、資本市場目線での議論のさらなる質的向上を図る
運営	取締役会の事前審議を担う経営会議の議論の高度化、取締役会における議事運営の一層の合理化、効率化を図る	事前審議段階でのコーポレート部門による、事業部門の提案内容への関与を強化。資料の標準様式を整備し、社外役員への事前説明の方法を工夫	- 過去からの継続的な改善により、運営状況を肯定的に評価 - 審議高度化のため、意識すべきモニタリングの視点、重要経営課題への審議時間の重点配分、オフサイトの補完的活用について意見があった	(2) 取締役会の議論深化のための運営改善の継続 取締役会の議題の合理的な絞り込み等により、重要経営課題のための審議時間を確保。オフサイトを有効活用した情報共有の充実により審議の実効性を向上させる
指名・報酬諮問委員会	取締役会構成の議論を深め、経営理念、経営戦略、経営環境等に照らして最適な取締役会のあり方について継続的に追求する	- 指名諮問委員会にて、取締役会構成、スキル・マトリックスの審議を深め、スキルの定義等を明確化 - 両諮問委員会から取締役会への情報共有を充実	- 両諮問委員会は適切に機能していると評価 - 他方、実効的な検討を続ける必要性のあるテーマ(取締役会構成、サクセッション、役員報酬等)や取締役会との情報共有に関する指摘があった	(3) 指名・報酬諮問委員会の運営高度化等 両諮問委員会の運営を高度化し、左記テーマの審議の充実を図る。また、取締役会との情報共有の内容の充実度を高める

⑤ 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定し、運用しています。

I 内部統制システム基本方針

多様な事業をもってグローバルに展開を進めている当社グループ(当社及び当社子会社)を取り巻く事業環境は激しく変化しており、新たなリスクや複雑化するリスクの影響は大きい。当社グループは、以下の基本方針に従って、内部統制システムを整備し、適正かつ効率的に業務を執行する体制を確立・維持する。

グループ経営管理(会社法施行規則第100条第1項第1号・第3号・第5号イ・ハ)

- i 多様な事業を有する当社グループの適切な経営管理のため、適切な事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて適切な権限委譲を図り、迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。一方で、グループ経営上の重要な事項の決裁について、社内規程において、決定機関又は決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。
- ii 事業の多様化、拠点のグローバル化の進展の中で、法規制や社会的要請への対応の複雑化・高度化に適切に対応するためにグループ全社で遵守すべき共通の原則を定め、これに基づいたグループ経営管理を行う。
- iii グループ経営上の重要な情報の報告について、社内規程において報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。このほか、社長執行役員は、業務執行状況、重要な経営課題、監査結果等、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。
- iv 当社グループが持つ多様な無形資産を活用し、ビジネスモデルを変革させ価値創造を促進するため、デジタルデータの活用を積極的に推進し、経営の高度化及び事業の変革に繋げる。
- v グループ経営上の意思決定及び情報伝達の記録・保存管理に関する社内規程を定め、これに基づき適切に情報の記録・保存管理を行う。

リスク管理及びコンプライアンス(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第2号・第4号・第5号ロ・ニ)

- i 取締役は、取締役会等を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行い、監査役による適法性及び妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。
- ii 取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を置くとともにリスク・コンプライアンス担当の執行役員を任命する。また、取締役会は当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況について報告を求め、これを監督する。
- iii リスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営を所掌する組織を置き、リスクに対する適切な管理が図れる体制を構築する。また、個別のリスク対応及びコンプライアンス施策にあたって適切な所管部場を置き、必要な社内規程の制定、教育・啓発を実施し、モニタリングを通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善を支援・主導させる。財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確にし、これを統括する組織を置く。
- iv リスク管理とコンプライアンスの推進に関する基本方針及び企業倫理・コンプライアンスに関する行動基準を定め、これを当社及び当社グループの役員及び従業員に周知させる。
- v コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人及びサプライヤーが利用できる仕組みとする。
- vi リスク管理とコンプライアンスの体制の運用について、モニタリング・内部監査を通じ、継続的に改善する。

監査役支援の体制(会社法施行規則第100条第3項第1号・第2号・第3号・第6号)

- i 監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。
- ii 監査役室所属の従業員に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとし、監査役室所属の従業員の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。
- iii 監査役室所属の従業員は専任制とし、監査役による監査を実効的に行うために必要な人数及び必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する人員を置く。
- iv 監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担し、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。

監査役への報告及び社内連携の体制(会社法施行規則第100条第3項第4号イ・ロ、第5号・第7号)

- i 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員及び従業員、当社グループ各社の取締役、執行役員及び従業員並びに監査役に報告を求めることができるものとする。
- ii 取締役、執行役員及び従業員並びにグループ各社の取締役、執行役員及び従業員並びに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、リスク管理・コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。
- iii 監査役への報告をした者(ホットライン通報者を含む)は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。
- iv 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設けるとともに、当社監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ全体の監査体制の実効性を高める。

反社会的勢力排除の方針

反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署を置き、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。

II 内部統制システム運用状況の概要

当社は、上記の「内部統制システム基本方針」に則った体制を整備し適切に運用しております。本年度では、内部通報制度(コンプライアンスホットライン)の運用、Cs Talk(コンプライアンス職場討議)の継続実施を通じたコンプライアンス意識の醸成、保安防災や品質意識の向上の施策等、過年度からの各種施策のより一層の実効性を高める取組みのほか、以下の施策を実施しました。

- i 全社リスクマネジメント運用状況調査とそれを踏まえた対応
当社グループの全社的リスクマネジメント活動の状況について監査部を通じて評価し、概ね当初計画通りに整備・運用されていることを確認しました。当該評価結果を踏まえた改善事項として、より一層の現場レベルでのリスクマネジメント活動の拡充、リスク情報のエスカレーションルールのより着実な浸透を目的とした取組みを進めています。
- ii 通商・経済安全保障に関する対応
グループ重大リスクのテーマである「経済安全保障・グローバルサプライチェーンにおけるリスク」については、昨今の環境変化の激しさに対応し、リスクが発現する事業部門と専門性を有するコーポレート部門とがより一層連携を深め、具体的なリスクコントロールのアクションがとれる体制を整備していく必要があります。そこで、新たにプロジェクト体制を組織し、事業部門・コーポレート部門間での情報共有・連携体制の強化を図るべく対応を進めています。
- iii グループ基本原則に基づく規程整備
当社の事業が多様化し事業拠点がグローバル化する中で、世界各地域の法規制や社会的要請に適切に対応するため、当社グループ共通の規範として前年度に施行した「グループ基本原則」に準拠したグループ会社全社の社内規程の整備を進めています。

⑥ 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

⑦ その他

I 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

II 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

III 責任限定契約の概要

当社は、取締役小堀秀毅、岡本毅、前田裕子、松田千恵子及び山下良則の5氏並びに監査役真柄琢哉、出口博基、望月明美、浦田晴之及び落合義和の5氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

IV 補償契約の概要

当社は、取締役及び監査役の全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしています。

V 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、取締役、監査役及び執行役員並びに主要な子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険により被保険者が負担することになる賠償責任額、和解金、弁護士費用等を填補することとしており、保険料は当社が全額負担しています。ただし、被保険者の犯罪行為や、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に関する当該被保険者自身の損害等は填補の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

VI 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

VII 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち株式報酬制度に基づく交付予定株式数) (株)
取締役会長	小堀 秀毅	1955年2月2日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 同常務執行役員 2009年4月 同社専務執行役員 2010年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役(現在) 2014年4月 当社代表取締役 同専務執行役員 2016年4月 当社取締役社長 同社長執行役員 2022年4月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	140,500 (60,000)
代表取締役 取締役社長	工藤 幸四郎	1959年6月5日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 旭化成せんい㈱執行役員 2016年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社繊維事業本部長兼務 大阪支社長兼務 2019年4月 当社常務執行役員 同パフォーマンスプロダクツ事業本部長兼務 2021年6月 当社取締役(現在) 2022年4月 当社代表取締役(現在) 同取締役社長(現在) 同社長執行役員(現在)	(注) 3	104,650 (67,250)
取締役	久世 和資	1959年9月15日生	1987年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2005年4月 同社執行役員 2008年1月 I B M社 ヴァイスプレジデント 2017年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社最高技術責任者(CTO)兼務 2020年7月 当社入社 当社執行役員 同エグゼクティブフェロー兼務 2021年4月 当社常務執行役員 同デジタル共創本部長兼務 2022年4月 当社専務執行役員 2022年6月 当社取締役(現在) 2024年4月 当社副社長執行役員(現在)	(注) 3	33,125 (21,125)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち株式報酬制度に基づく交付予定株式数) (株)
代表取締役	堀江 俊保	1962年12月30日生	1985年4月 当社入社 2015年4月 旭化成ケミカルズ㈱経営総括部長 2016年4月 当社石油化学事業本部企画管理部長 2019年4月 当社執行役員 2020年4月 当社上席執行役員 2022年4月 当社常務執行役員 2022年6月 当社取締役(現在) 2023年4月 当社代表取締役(現在) 2024年4月 当社専務執行役員(現在)	(注) 3	43,625 (21,625)
取締役	川瀬 正嗣	1965年3月9日生	1990年4月 当社入社 2016年4月 旭化成ケミカルズ㈱基礎化学品事業部長 2018年4月 当社製造統括本部製造企画部長 2020年4月 当社上席理事 2021年4月 当社上席執行役員 同製造統括本部長 2023年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役(現在) 2025年4月 当社専務執行役員(現在)	(注) 3	27,625 (14,625)
取締役 (社外取締役)	岡本 毅	1947年9月23日生	1970年4月 東京瓦斯株式会社入社 2002年6月 同社執行役員 2004年4月 同社常務執行役員 2004年6月 同社取締役 2007年4月 同社代表取締役 同副社長執行役員 2010年4月 同社社長執行役員 2014年4月 同社取締役会長 2018年4月 同社取締役相談役 2018年6月 当社取締役(現在) 2018年7月 東京瓦斯株式会社相談役 2023年6月 同社名誉顧問(現在)	(注) 3	14,800
取締役 (社外取締役)	前田 裕子	1960年7月26日生	1984年4月 株式会社ブリヂストン入社 2003年9月 国立大学法人東京医科歯科大学 知的財産本部技術移転センター長・ 知財マネージャー 2009年10月 東京医科歯科大学客員教授兼務 2011年10月 京都府立医科大学特任教授兼務 2013年5月 株式会社ブリヂストン執行役員 2014年4月 国立研究開発法人海洋研究開発機構監 事兼務 2017年1月 株式会社セルバンク取締役(現在) 2020年10月 国立大学法人九州大学理事 2021年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち株式報酬制度に基づく交付予定株式数) (株)
取締役 (社外取締役)	松田 千恵子	1964年11月18日生	1987年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1998年10月 ムーディーズジャパン株式会社入社 2001年9月 株式会社コーポレートディレクション パートナー 2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社 ヴァイスプレジデント(パートナー) 2011年4月 東京都立大学経済経営学部教授(現在) 同大学院経営学研究科教授(現在) 2023年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	—
取締役 (社外取締役)	山下 良則	1957年8月22日生	1980年3月 株式会社リコー入社 2008年4月 RICOH ELECTRONICS, INC. 社長 2010年4月 株式会社リコー グループ執行役員 2011年4月 同社常務執行役員 同総合経営企画室室長 2012年6月 同社取締役(現在) 同専務執行役員 2014年4月 同社ビジネスソリューションズ事業本 部事業本部長 2016年6月 同社副社長執行役員 2017年4月 同社代表取締役 同社長執行役員 2023年4月 同社会長(現在) 2024年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	真柄 琢哉	1957年12月11日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 旭化成ホームズ㈱執行役員 2014年4月 同社取締役 同常務執行役員 2016年4月 同社専務執行役員 2018年4月 同社副社長執行役員 2022年4月 同社顧問 2023年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	24,796
監査役 (常勤)	出口 博基	1962年11月9日生	1985年4月 当社入社 2016年4月 旭化成ファーマ㈱経営統括総部長 2017年4月 同社執行役員 2019年4月 当社執行役員 同経営企画部長兼務 2020年4月 当社上席執行役員 2022年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役 2025年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	32,309 (21,625)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち株式報酬制度に基づく交付予定株式数) (株)
監査役 (社外監査役)	望月 明美	1954年6月10日生	1984年10月 青山監査法人入所 1988年3月 公認会計士登録 1996年8月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2001年6月 同監査法人社員 (現 パートナーに名称変更) 2018年7月 明星監査法人社員(現在) 2021年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	—
監査役 (社外監査役)	浦田 晴之	1954年11月8日生	1977年4月 オリエン特・リース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 2005年2月 同社執行役 2006年8月 同社常務執行役 2007年6月 同社常務取締役 2008年1月 同社取締役副社長 2009年1月 同社取締役副社長兼グループCFO 2011年1月 同社代表取締役副社長兼グループCFO 2015年6月 オリックス銀行株式会社 代表取締役社長 2020年6月 同社取締役会長 2021年6月 同社特別顧問 2022年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	—
監査役 (社外監査役)	落合 義和	1960年1月7日生	1986年4月 検事任官 2015年10月 東京地方検察庁次席検事 2017年4月 さいたま地方検察庁検事正 2018年2月 最高検察庁刑事部長 2020年7月 最高検察庁次長検事 2022年6月 東京高等検察庁検事長 2023年1月 退官 2023年4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 オブカウンセル(現在) 2023年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
計					421,430 (206,250)

- (注) 1 取締役 岡本毅、前田裕子、松田千恵子及び山下良則は、社外取締役です。
2 監査役 望月明美、浦田晴之及び落合義和は、社外監査役です。
3 2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4 2023年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は46名で、うち4名が取締役を兼務しています。

② 社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役、以下同じ)は、社外取締役4名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者等としての豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適切に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、法律や財務・会計等に関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。それぞれの社外役員に関する事項は下記のとおりです。

なお、当社は、当社の定める「社外役員に関する独立性判断基準」(後掲)及び金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者等であるか(あったか)、又は当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)等の利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	岡本 毅	同氏は、経営者としての豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていた東京瓦斯株式会社との間で主に関東地方の工場へのガス供給に関する取引があります。もっとも、当該取引は裁量の余地の少ない定型取引で、関東地方に主要工場の少ない当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつ東京瓦斯株式会社の連結売上高の1%以下と僅少であり、また、同氏は2014年以降は業務執行に関わっておらず、同氏の独立性に影響するものではありません。
社外取締役	前田 裕子	同氏は、技術者として産学官での豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていた株式会社ブリヂストンとの間で主に部材供給等に関する取引があります。もっとも、当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつ株式会社ブリヂストンの連結売上高の1%以下と僅少であり、同氏は2017年以降は同社を退職しているため、同氏の独立性に影響するものではありません。また、同氏が現在業務執行に関わっている株式会社セルバンクと当社グループとの間には現在取引はありません。
社外取締役	松田 千恵子	同氏は、金融・資本市場業務、経営コンサルティング業務、企業戦略・財務戦略に関する研究に長年携わっています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏との間で2022年度まで経営コンサルティングサービスに関する取引がありました。もっとも、その取引額は1,000万円未満と僅少であり、同氏の独立性に影響するものではありません。
社外取締役	山下 良則	同氏は、経営者としての豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏の所属する株式会社リコーとの間で主に複写機を含む事務用品等に関する取引があります。もっとも、当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつ株式会社リコーの連結売上高の1%以下と僅少であり、同氏の独立性に影響するものではありません。なお、同氏は株式会社リコーにおいて取締役会長を務めています。同社における役割は主として経営の監督を行うことであり、執行役員を兼務せず、日常の業務執行には関与していません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外監査役	望月 明美	同氏は、公認会計士の職務に長年携わっています。その経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。なお、同氏は、上記のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、同氏及び同氏が所属する組織・団体との取引はありません。
社外監査役	浦田 晴之	同氏は、経営者、企業の経理・財務担当役員として豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。なお、同氏は、上記のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていたオリックス株式会社との間でリースに関する取引があります。もっとも、当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつオリックス株式会社の連結売上高の1%以下と僅少であり、同氏の独立性に影響するものではありません。また、同氏が過去に業務執行に関わっていたオリックス銀行株式会社と当社グループとの間には現在取引はありません。
社外監査役	落合 義和	同氏は、法曹の職務に長年携わっています。その経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。	当社グループでは、同氏が所属する西村あさひ法律事務所・外国法共同事業との間で法律業務に関する取引があります。もっとも、当社グループは同事務所との間で、顧問契約は締結していません。また、その取引額は当社グループの連結売上高の1%以下、同事務所の年間総収入の1%以下と僅少です。当該取引は同氏のものではなく同事務所の他の弁護士との取引であり、同氏の同事務所における立場は「オブカウンセル」という顧問に類似したもので、当社との取引に関わるものではなく、同氏の独立性に影響するものではありません。

※ご参考

I 取締役・監査役候補指名の方針と手続き

取締役候補者の選出にあたっては、取締役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それに相応しい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

監査役候補者の選出にあたっては、監査役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としており、選出には監査役会の同意を得ることを必須としています。また、財務・会計に関する知見を有している者が1名以上になるよう配慮しています。

取締役及び監査役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画いただき、助言を得ることにしています。

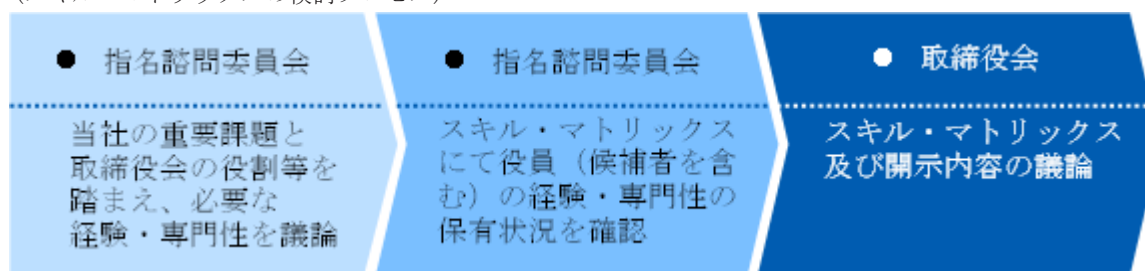
II 取締役及び監査役の経験分野・保有する専門性(スキル・マトリックス)

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」するため、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環の実現を追求しています。そして、不連続・不確実な経営環境のもと、成長投資と構造転換の両輪による事業ポートフォリオ変革を加速することが、当社グループにとって、とりわけ重要な経営課題と認識しています。

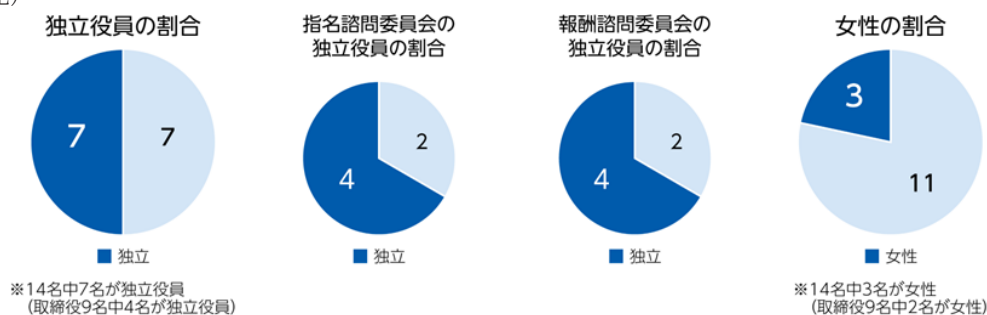
当社取締役会は、このような経営課題を踏まえ、中期経営計画をはじめとする経営戦略、事業ポートフォリオマネジメントと経営資源配分、サステナビリティ等、広範な事業を営む当社グループの経営の重要事項の監督や重要な意思決定を役割としています。この役割を遂行するにあたって、独立性・多様性の確保に加えて、豊富な経験や高度な専門性を取締役会全体として備える必要があります。

そこで、当社取締役会及び指名諮問委員会では、取締役及び監査役に必要な経験・専門性(スキル)を特定したうえで、その保有状況をスキル・マトリックスにより確認しています。以下の内容は、このようなプロセスを経て、2024年度に改定したものです。

(スキル・マトリックスの検討プロセス)



(構成比)



スキル	取締役										監査役			
	小堀秀親	工藤幸四郎	久世和宣	堀江俊保	川柳正嗣	岡本毅	前田裕子	松田千恵子	山下慶則	真鍋琢哉	出口博晃	望月明美	浦田晴之	落合義和
企業経営 (上場企業の社長経験)	●	●				独立	独立	独立	独立			独立	独立	独立
経営戦略・組織運営				●				●			●		●	
ファイナンス・会計				●				●			●	●	●	
サステナビリティ				●	●		●	●		●				
グローバルビジネス			●	●									●	●
研究開発/ イノベーション/DX			●		●		●			●				
製造・品質保証					●		●			●				
人財・DE&I			●				●	●			●			
法務・リスク管理											●	●		●

- (注) 1 上記の一覧表は、各氏の主要なスキルを最大4つまで記載しております。各氏が保有する全てのスキルを表すものではありません。
- 2 「企業経営(上場企業の社長経験)」は、上記の一覧表に掲げる他のスキルの要素を含む、広範かつ多様な経験と位置づけています。

スキル	選定理由・内容
企業経営 (上場企業の社長経験)	事業ポートフォリオ変革を加速する当社グループの経営環境に照らし、上場企業トップとしての卓抜したリーダーシップと多様な経験が必要なため選定
経営戦略・ 組織運営	当社取締役会の主要な議題である経営戦略の監督に必要なため、経営戦略の立案と実行の経験、大規模組織のマネジメント等の経験、専門性を選定
ファイナンス・会計	事業ポートフォリオ変革や資本効率性を追求した経営に必要なため、資本政策・資本配分の立案と実行の経験、会計の知見等の経験、専門性を選定
サステナビリティ	経営戦略の中核テーマに掲げるカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、また人権対応等のサステナビリティ課題を経営レベルで監督した経験、専門性を選定
グローバル ビジネス	多数の海外拠点を有し、グローバル市場への展開を強化しているため、グローバルな事業環境での経営経験、海外事業のビジネス推進経験等、国際的業務を牽引又は監督した経験、専門性を選定
研究開発/イノベーション/DX	研究開発、イノベーション、DXは当社グループの持続的成長の源泉である。これらを通じた価値創造、また、サイバーセキュリティ等による価値の棄損防止に必要なため、本分野の経験、専門性を選定
製造・品質保証	当社グループの事業遂行に必須であるため、製造技術、品質保証、安全技術に関する経験、専門性を選定
人財・DE&I	経営戦略と連動した人財施策の立案と実行、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進によりイノベーションや事業の創出、人財の活躍と成長を促すため、本分野の経験、専門性を選定
法務・リスク管理	当社グループの持続的成長と価値の棄損防止に不可欠なため、法務分野やコンプライアンス、リスクマネジメントに関する知見等の経験、専門性を選定

Ⅲ 社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、かつ、公正中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

- i 当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員、従業員等)又は過去10年間にこれに該当した者
- ii 当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループである者)又はその業務執行者
- iii 当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、又は、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)又はその業務執行者
- iv 当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者
- v 当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者又はその業務執行者
- vi 当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
- vii 当社グループの役員・従業員をその役員に選任している法人の業務執行者
- viii 当社グループの会計監査人又はその所属者
- ix 過去3年間、上記iiからviiiのいずれかに該当した者
- x 上記iからviiiのいずれかに該当する者の近親者(配偶者、2親等内の親族及び生計を共にする者)
ただし、上記iからiii、vからviiの「業務執行者」は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員等)」に読み替えるものとする。
- xi 当社の社外取締役又は社外監査役としての在任期間が通算8年を超える者

社外取締役は、取締役会への出席及び工場・研究施設の見学や研究発表会等への参加の機会並びに監査役及び会計監査人との間で定期ミーティングを通じて、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

I 内部監査の状況

i 組織及び体制

社長直轄の組織として監査部(23名、2025年3月31日現在)を設置しています。

これに加え、海外事業の拡大への対応として、中国及び北米の地域統括会社内に内部監査拠点を設置し各地域での内部監査活動を推進しているほか、業務監査組織を持つ事業本部・事業会社・関係会社や自主監査活動を行うスタッフ部門組織との間で個別に分担や連携の仕組みを設定するなど、効果的な内部監査体制の整備及び運用に努めています。

ii 活動

当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し、当社社長の承認を得て当社グループの内部監査を実施しています。本事業年度は、関係会社18社を含む21の事業部門組織を対象とした内部監査のほか、本社スタッフ部門の監査2件及び全社的課題を対象としたテーマ監査1件を実施しています。

内部監査はグループ内の事業部及び連結子会社を対象にリスクベースで実施され、個々の監査結果は対象組織及びその所管部門に報告されます。対象組織による改善計画の策定、実行に加え、改善結果についてのフォローアップ監査を一連のプロセスとして設定しており、所管部門及びスタッフ部門がこのプロセスを支援するとともに再発防止策を横展開することで、着実な改善の実施と内部統制の維持向上を図っています。

また、当社内部統制管理規程に基づき、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を監査部で実施しています。当事業年度は当社、連結子会社171社及び持分法適用会社9社を対象として全社的な内部統制及び決算・財務プロセスの評価を行い、当社、連結子会社133社及び持分法適用会社8社を対象として業務プロセス及びIT統制の評価を行いました。

iii 報告

内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画及び結果は、社長、内部統制担当役員、リスク・コンプライアンス担当役員に加えて、当社の取締役会、監査役会に報告されます。また、事業部門(事業本部、事業会社等)及びグループ内部統制所管部門(コンプライアンス所管部門、経理・財務部門、人事部門、IT部門、購買・物流部門、環境安全・品質保証部門等)と内部監査部門との年次トップミーティングをはじめとする連携活動の中でも報告され、各ライン間のコミュニケーションを継続的に推進し、各部門による内部統制推進に向けた自律的な取り組みを支援することでグループ全体の内部統制水準の向上に努めています。

II 監査役監査の状況

i 監査役会の開催状況と活動内容

各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当事業年度において当社は監査役会を月2～3回程度の頻度で開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

＜各監査役の当事業年度に開催した監査役会、取締役会の出席状況＞

役職	氏名	監査役会	取締役会
常勤監査役	柴田 豊	33/33回(100%)	15/15回(100%)
	真柄 琢哉	33/33回(100%)	15/15回(100%)
社外監査役	望月 明美	31/33回(94%)	15/15回(100%)
	浦田 晴之	33/33回(100%)	15/15回(100%)
	落合 義和	33/33回(100%)	15/15回(100%)

(監査役会の活動)

当事業年度における監査役会の事項は、決議・同意事項38件、審議・協議事項63件、報告事項14件でした。主な内容は、以下のとおりです。

(決議・同意事項38件)：監査計画、会計監査人の報酬、監査役監査基準の改定、監査役会の実効性評価、監査役会監査報告書 等

(審議・協議事項63件)：取締役会の振り返り、監査役報酬、会計監査人の期中レビュー、内部統制報告、期末監査関連事項 等

(報告事項14件)：社外取締役との意見交換会レビュー、会計監査人の非保証業務、監査活動状況報告 等

ii 重点監査項目と監査活動状況

当事業年度において監査役会が定めた重点監査項目と監査のポイントは以下のとおりです。

・ ガバナンス

取締役会の実効性、グループ経営基盤の強化、主要関連会議（経営会議、領域会議、委員会等）での審議内容の確認、意思決定プロセスとモニタリング機能の確認等

・ リスクマネジメント・コンプライアンス

リスクマネジメント体制・実行状況の確認、有事対応（予防、発見、統制）の実行状況等

・ 中期経営計画

グループの中長期ポートフォリオ戦略とリソースアロケーション、事業構造転換の進展状況等

上記重点監査項目に対する主な監査活動は以下のとおりです。

- ・ 取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明
- ・ マテリアル・住宅・ヘルスケア各領域担当役員、執行役員、重要な子会社の社長、グループスタッフ部門への定期的なヒアリング
- ・ 主にリスクベースの観点から重要と認識する製造拠点、海外拠点について直接確認
- ・ 内部監査部門、会計監査人との三様監査連絡会の実施

<監査活動の概要>

項目	内容	常勤 監査役	社外 監査役
1) 取締役会	取締役会の意思決定、実効性の監査	○	○
2) 取締役の職務執行監査	取締役会長、代表取締役社長との面談	○	○
	上記を除く取締役のヒアリング	○	○
3) 取締役会以外の重要会議	経営会議	○	—
	各種委員会等	○	(注) 1
	社外取締役との意見交換	○	○
4) 執行役員他職務執行監査	事業本部長、支社長、製造所長、コーポレート役員の監査	○	○
5) 子会社の職務執行監査	(国内、海外)子会社社長の監査	○	○
6) 内部通報制度の整備・運用状況の確認	内部通報定期報告	○	○
7) 内部監査部門との連携	内部監査部門の定期報告	○	—
	内部統制システム評価報告	○	○
	内部監査部門、子会社監査役との定例報告会	○	○
8) 会計監査人との連携	会計監査人の監査計画、財務諸表監査報告、内部統制システム評価報告	○	○
	会計監査人の監査品質レビュー	○	○
	会計監査人との意見交換(KAM等)	○	○

(注) 1 リスク・コンプライアンス委員会に出席

(監査役会の実効性評価)

2022年度より、監査活動の実効性を継続的に向上させることを目的に、監査役会の実効性評価を実施しています。当事業年度も監査役会の実効性評価に関する自己評価を実施し、翌事業年度の監査計画への反映、実効性の更なる向上のための施策に繋げるべく討議しました。

<評価方法>

- ・ 記名式且つ自己評価による全18項目のアンケートに沿って、各監査役に対し4段階評価及びその理由について意見表明を求めました。

<当事業年度の取り組み例>

- ・ 内部監査部門、会計監査人との連携をより強化すべきとの意見に対し、特定のテーマに対して深掘りした議論を行うため、三様監査連絡会を定期開催（6回/年）しました。
- ・ 三様監査連携の強化に向けて、内部監査部門、会計監査人に対してインタビューを実施し、具体的な改善事項を抽出しました。
- ・ 社外取締役との連携について、意見交換会の時間を拡充し、議題を監査役会で事前審議することで、議論は活発化しています。
- ・ 監査役会において、取締役会の振り返りを実施し、監査視点・課題認識の共通理解を図っています。
- ・ 取締役会へのフィードバックについて、期中に監査状況報告を追加し、監査上の重要事項・視点を共有する機会を増やしています。

<評価結果及び今後に向けての課題認識>

- ・ 監査役間でオープンかつ深度ある議論が行われ、監査役会全体として実効性は確保されていると認識しています。三様監査等の連携強化により得られた情報を効果的に活用し、監査活動の質を更に向上させていきます。

Ⅲ 会計監査の状況

i 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

ii 業務を執行した公認会計士

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：好田 健祐

指定有限責任社員 業務執行社員：五代 英紀

指定有限責任社員 業務執行社員：新田 将貴

iii 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士35人、その他80人であり、監査法人の監査計画に基づき決定されています。

iv 継続監査期間

1970年以降

上記の継続監査期間は、プライスウォーターハウスクーパース(又はプライスウォーターハウス)のネットワークに属し、従前に当社の監査を実施していた、旧中央青山監査法人、旧青山監査法人及びその前身である旧プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所並びに旧プライスウォーターハウス会計事務所内の個人事務所の監査期間を含めて算定しています。

三様監査（内部監査部門、監査役会、会計監査人）の相互連携については、内部監査部門、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。監査役会は、内部監査部門、会計監査人との間で監査計画の確認と意見交換を行うとともに、当社グループの期中レビュー並びに監査結果報告を受けています。また、監査上の主要な検討事項（KAM）についても意見交換を行い、確認しています。

② 会計監査人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の評価基準を定め、これに基づき会計監査人を評価した結果、当社の会計監査人として適切であると判断しています。

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、当社の監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

③ 監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会が定める会計監査人の評価基準は、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、監査チームの独立性及び専門性、報酬水準の妥当性、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況並びに不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を項目としています。

さらに、当社の監査役会は、会計監査人から定期的な報告を受けるなど、年間を通じて会計監査人が適正に職務を執行しているかを監視、検証しています。

④ 監査報酬の内容等

I 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	356	3	310	57
連結子会社	147	—	181	—
合計	503	3	491	57

(注) 上記の監査報酬以外に、前連結会計年度に前々連結会計年度に係る追加監査報酬として27百万円を支払っています。

監査公認会計士等が実施した非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

社債発行に係るコンフォートレター作成業務等

(当連結会計年度)

各種アドバイザー業務等

II 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬(Iを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	19	—	11
連結子会社	742	152	817	109
合計	742	172	817	120

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織が実施した非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

提出会社： 税務関連業務、各種アドバイザー業務等

連結子会社：税務関連業務等

上記の他に、当社の非連結子会社が支払った又は支払うべき報酬があります。上記の金額に、当該非連結子会社に係る報酬を加えると、監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の当社及び当社の子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は744百万円、非監査業務に基づく報酬の額は174百万円になります。

(当連結会計年度)

提出会社： 税務関連業務、各種アドバイザー業務等

連結子会社：税務関連業務等

上記の他に、当社の非連結子会社が支払った又は支払うべき報酬があります。上記の金額に、当該非連結子会社に係る報酬を加えると、監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の当社及び当社の子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は819百万円、非監査業務に基づく報酬の額は121百万円になります。

Ⅲ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

Ⅳ 監査報酬の決定方針

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

Ⅴ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえ、相当であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等

I 当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	種類別の内訳(百万円)			支給人員 (名)
		基礎報酬	金銭業績連動報酬	株式報酬	
取締役	616	455	113	48	11
うち、社外取締役	72	72	—	—	5
監査役	158	158	—	—	5
うち、社外監査役	54	54	—	—	3
計	774	613	113	48	16

- (注) 1 取締役の金銭報酬限度額は、年額8億円以内であり、うち社外取締役分は年額8,000万円以内です(2022年6月24日開催の第131期定時株主総会にて決議されました)。なお、2025年6月25日開催の第134期定時株主総会にて年額10億円以内(うち社外取締役分は年額1億5,000万円以内)に改定されました。
- 2 監査役の金銭報酬の限度額は、年額1億8,000万円以内です(2022年6月24日開催の第131期定時株主総会にて決議されました)。
- 3 上記株式報酬の額は、翌事業年度における費用計上額で、当事業年度において費用計上されたものではありません。当社は、株式報酬を株式交付規程に基づくポイントの付与日に費用計上しており、当該付与日はポイントに係る目標達成の基準日(事業年度末日)の翌事業年度に置いています。当該株式報酬は社外取締役及び取締役会長を除く取締役のみを対象とし、3事業年度で4億5,000万円を上限としています。
- 4 2025年3月31日現在の役員数は、取締役10名(うち、社外取締役4名)、監査役5名(うち、社外監査役3名)です。

II 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基礎報酬	金銭業績連動報酬	株式報酬
小堀 秀毅	132	取締役	提出会社	132	—	—
工藤 幸四郎	160	取締役	提出会社	90	47	23

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
- 2 上記株式報酬の額は、翌事業年度における費用計上額で、当事業年度において費用計上されたものではありません。当社は、株式報酬を株式交付規程に基づくポイントの付与日に費用計上しており、当該付与日はポイントに係る目標達成の基準日(事業年度末日)の翌事業年度に置いています。

Ⅲ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

また、監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。

取締役報酬の決定方針

1. 基本方針

当社の取締役報酬はコーポレートガバナンスの重要な構成要素の1つであり、業務執行者と監督者それぞれにとって当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた適切なインセンティブの付与となるよう、これを設計する。当社経営に対する監督の立場にある社外取締役を含む非業務執行取締役※の報酬については、業績変動によって左右されるべきものではなく、独立性の高いポジションを確保するために、固定額の基礎報酬のみで構成し、水準は外部専門機関の調査データ等を勘案して決定する。

一方、業務執行取締役の報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与が必要であるため、固定額の基礎報酬に加えて、金銭業績連動報酬及び非金銭報酬としての株式報酬を組み合わせた報酬体系とし、経営戦略や経営課題に応じて、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、報酬額の支給水準や報酬の種類別の支給割合を調整することにより、その役割に応じた適切な水準とする。

なお、取締役報酬のあり方・制度設計が最適なものであるようにするため、取締役会及び報酬諮問委員会にて定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

2. 報酬付与の時期又は条件の決定に関する方針

基礎報酬及び金銭業績連動報酬は月次で支給する。株式報酬は取締役会で定めた株式交付規程に定める事業年度毎一定の日に対象取締役に後述のポイントを付与するとともに、中長期的な株主視点の共有としての性格から取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式を対象取締役に交付する。

3. 基礎報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基礎報酬は、職位、職責に応じて、他社水準、当社の業績をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

4. 金銭業績連動報酬並びに非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬の一部を構成する金銭業績連動報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、投下資本効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進を含む個人ごとの目標達成度を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせる。

金銭業績連動報酬は、グループ連結の営業利益、ROIC等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえた総合的な判断を踏まえて算出する。基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適していると同時に、投下資本効率の向上の意識付けの観点から選択する。

個人別の金銭業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要等は以下のとおりとする。

[個人別の金銭業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式]

評価によって算出した指数(※) × 職位別の基準額 = 個人別の金銭業績連動報酬額

※ 財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

また、業務執行取締役の報酬の一部として、非金銭報酬である株式報酬を付与する。当社においては、株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、株式報酬制度を導入しているが、これは当社が設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託である。具体的には、取締役会で定めた株式交付規程に基づき、対象取締役に対して職位等に応じて中期経営計画で設定する目標の達成度に連動したポイントを付与し(1事業年度当たり150,000ポイントを上限とする。)、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に、当社株式を対象取締役に交付するものである(交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数)。

5. 業務執行取締役の基礎報酬、金銭業績連動報酬の額又は非金銭報酬の額の個人別報酬額に対する割合の決定に関する方針

各業務執行取締役の基礎報酬、金銭業績連動報酬及び株式報酬の個人別報酬額の構成割合については、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、経営戦略や経営課題に応じた適切な動機付けとなるよう設定する。

各業務執行取締役の基礎報酬：金銭業績連動報酬：株式報酬の構成割合を標準として4：3：3とし、このうち金銭業績連動報酬は、職位別に定めた基準額に対して、評価によって0～200%となるように設計する。ただし、取締役会及び報酬諮問委員会にてその妥当性を定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する事項及び取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

各取締役の個人別の報酬額のうち、金銭業績連動報酬については、取締役会決議に基づき報酬諮問委員会にその具体的内容の決定を委任するものとし、その権限の内容は、報酬諮問委員会が、各業務執行取締役の金銭業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の金銭業績連動報酬の金額を決定することとする。

当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成することとし、取締役会に対して定期的上記確認及び決定のプロセスを報告する。

各取締役の個人別報酬額のうち、基礎報酬及び株式報酬の決定にあたっては、取締役会は報酬諮問委員会に審議を求め、報酬諮問委員会の審議結果を十分に斟酌したうえで、取締役会にて決定することとする。

なお、職位毎の固定額の基礎報酬は、取締役会でその金額を決定のうえ支給するものとし、株式報酬については、取締役会で決定された株式交付規程に基づいて各取締役にポイントを付与し、所定の条件成就時に当該取締役に当社株式を交付する方法で支給するものとする。

7. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

上記の業務執行取締役の報酬の一部としての非金銭報酬である株式報酬について、その支給対象となる取締役であっても、自己都合により退任する場合(やむを得ない事情により退任すると判断される場合を除く。)及び株式交付規程において定義する当社グループ会社に損害を与えたことに起因して取締役を解任され又は辞任する場合等には、取締役会決議をもって、それまでに付与されたポイントの全部又は一部は失効し、失効したポイント見合いの当社株式については交付を受けないものとし、また、以降のポイント付与も行わないものとする。

※非業務執行取締役には取締役会長を含む。

上記方針は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保していくためのコーポレート・ガバナンスの仕組みの1つとして、報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会決議により決定しています。なお、当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、上記のとおり当該方針の改定を決議し、各業務執行取締役の基礎報酬、金銭業績連動報酬、株式報酬の構成割合を変更して金銭業績連動報酬及び株式報酬の割合を引き上げることとしたほか、利益・投下資本効率を重視する観点より金銭業績連動報酬の財務指標から「連結売上高」を除くとともに、一部字句の修正を行っています。

当社取締役会は、基礎報酬及び株式報酬の内容を、社外取締役が過半数の委員として構成する報酬諮問委員会による審議結果を考慮したうえで決定しており、その決定の客観性・透明性は確保されているため、当該内容は上記方針に沿うものであると判断しています。また、金銭業績連動報酬の決定は、報酬諮問委員会の独立性・客観性・透明性の高いプロセスで行われており、当該内容は上記方針に沿うものであると判断しています。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項は以下のとおりです。

株主総会決議日	決議の概要	決議に係る員数
2022年6月24日	監査役の金銭報酬限度額(年額1億8,000万円以内)	5名
2022年6月24日	株式報酬限度額(3事業年度で上限4億5,000万円)	5名
2025年6月25日	取締役の金銭報酬限度額 (年額10億円以内、うち社外取締役分は年額1億5,000万円以内)	9名 (うち社外取締役4名)

取締役報酬の決定に係るプロセスは以下のとおりです。

- ・ 取締役会にて報酬諮問委員会に個人別の取締役報酬の決定を委任する旨を決議しています。
- ・ 当該権限の内容は、業務執行取締役の金銭業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の金銭業績連動報酬の金額を決定するものです。なお、職位毎の固定額の基礎報酬の金額は取締役会で決定のうえ支給し、株式報酬については、取締役会で決定された株式交付規程に基づいてポイントを付与し、所定の条件成就時に当社株式を交付します。
- ・ 報酬諮問委員会に上記権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ、独立性・客観性・透明性の高い立場から個人別の取締役報酬の決定を行うには報酬諮問委員会に委ねることが最も適しているためです。
- ・ 報酬諮問委員会の当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成し、取締役会に対して定期的に上記確認及び決定のプロセスを報告することとしています。
- ・ 報酬諮問委員会の委員の構成は以下のとおりです(提出日現在)。

氏名	地位・担当
山下 良則	社外取締役 報酬諮問委員会委員長
岡本 毅	社外取締役
前田 裕子	社外取締役
松田 千恵子	社外取締役
小堀 秀毅	取締役会長
工藤 幸四郎	代表取締役 取締役社長 社長執行役員

当事業年度における取締役報酬のうち金銭業績連動報酬の内容は以下のとおりです。

- ・ 経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、投下資本効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進等の個人毎の目標を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせで設計しています。
- ・ グループ連結の売上高、営業利益、ROIC等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえ、総合的に判断して算出しています。
- ・ 基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価軸としての適性とともに、投下資本効率の向上の意識付けの観点から選択しています。
- ・ 個人別の金銭業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要は以下のとおりです。

[個人別の金銭業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式]

評価によって算出した指数(※) × 職位別の基準額 = 個人別の金銭業績連動報酬額

※財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

- ・ 金銭業績連動報酬の算出に要する主な経営指標の直近の事業年度における目標値・基準値とその実績値は以下のとおりです。

	2024年度目標値・基準値	2024年度実績値
連結売上高	29,120億円	30,373億円
連結営業利益	1,800億円	2,119億円
連結ROIC※	4.5%	5.5%

※(営業利益－法人税等)÷期中平均投下資本

- ・ なお、取締役の金銭業績連動報酬について、2025年4月23日開催の取締役会においてその内容を一部改定しました。具体的には、財務指標として「連結売上高」を入れておりましたが、利益・投下資本効率を重視する観点からこれを除いたほか、非財務指標について、2025年度からスタートした新中期経営計画(「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」)にあわせ個人毎の目標設定を見直しました。これにより、例えば、代表取締役社長の金銭業績連動報酬の決定にあたっては、営業利益・ROE・ROICからなる財務目標に加えて、GHG排出量削減・環境貢献製品によるGHG削減貢献量等を含む、重要テーマへの取り組み推進等の非財務目標に対する達成度が総合的に考慮されることとなりました。

当事業年度における取締役報酬のうち株式報酬の内容は以下のとおりです。

- ・ 株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入し、2022年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき同制度を改定しています。
- ・ 当社の設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託で、取締役会で定めた株式交付規程に基づき対象取締役に対して職位に応じてポイントを付与し(1事業年度当たり150,000ポイントが上限)、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式が対象取締役に交付されます(交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数)。
- ・ 取締役会で定めた上記業績目標に係る2024年度の状況は以下のとおりです。

指標	ウェイト	指標の算定方法	2024年度 目標値・基準値	2024年度実績値
働きがい	1/3	メンタルヘルス不調による 休業者率	0.64%	1.20%
D X	1/3	デジタルプロフェッショナル 人財総人数	2,500名	3,157名
ダイバーシティ	1/3	ラインポスト及び高度専門職 における女性の占める割合	5.0%	4.7%

- ・ なお、取締役の株式報酬について、2025年4月23日開催の取締役会において、新中期経営計画（「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」）と連動したものとなるよう改定しました。

具体的には、株式報酬の業績連動評価指標について、中長期的な企業価値向上の観点も加えて、以下のとおりに変更しました。

（下線を付した箇所が変更箇所）

指標	ウェイト	指標の算定方法	2024年度 実績	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
<u>従業員エンゲージメント</u>	1/3	<u>従業員エンゲージメント調査における「活力」指標^{※1}</u>	57.3%	58.2%	59.1%	60.0%
ダイバーシティ	1/3	ラインポスト及び高度専門職における女性の占める割合 ^{※2}	4.9%	6.0%	7.0%	8.0%
<u>企業価値</u>	1/3	<u>当社の株主総利回り (TSR) の対株価指数成長率^{※3}</u>	97.3%	100%以上	100%以上	100%以上

※1 従業員エンゲージメント調査における「活力」指標に関する設問への回答の平均が3.5以上（5段階評価）の好意的な回答をした回答者の全回答者に占める割合

※2 ダイバーシティに関する指標の目標値及び実績値の基準日は、事業年度末日から事業年度末翌日に変更

※3 当社の株主総利回り (TSR) の配当込みTOPIX成長率に比した割合（前年度最終月と当年度最終月の各日の終値平均値を使用）

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合としていますが、当事業年度末時点での保有残高はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

I 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純粋な投資目的以外の目的で保有する株式(政策保有株式)の保有とその議決権行使に関して、以下を方針とします。

i 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、事業・業務提携、資金調達、サプライチェーンの確保・拡充、取引関係の維持・強化等、事業戦略・経営戦略の一環として必要と判断する企業の株式を保有します。ただし、政策保有株式全体についての株価変動リスクや保有に伴うコスト、資本効率等を考慮し、保有量の縮減を継続的に進めます。

ii 個別の政策保有株式については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、保有の意義、効果、経済合理性等について定性・定量両面での評価を毎年定期的実施し、取締役会で検証します。定性的な評価においては、株式保有を通じて当該企業との取引や提携関係による便益・シナジー等のビジネスメリットが中長期的に得られているか、保有しない場合にどのようなデメリットがあるかといった視点で検証します。定量的な評価においては、株式保有によって得られる取引収益等、事業戦略・経営戦略上の利益をできるだけ定量化するとともに、配当収益も参考にしながら、資本コストを上回る経済効果が得られているかを中期的視点で総合的に検証します。なお、これらの検証の結果、保有の目的に合致しなくなったと判断される株式又は保有効果がコスト・リスクに見合わない判断される株式については、当該企業の状況を勘案したうえで、売却等による縮減を進めます。

(非上場株式以外の株式については、当事業年度は11銘柄、36,424百万円、前事業年度は13銘柄、30,995百万円の売却を実行しました。)

iii 政策保有株式の議決権の行使については、議案毎に当社及び投資先企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるか等を総合的に検討・判断し、行使します。

II 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	118	12,611
非上場株式以外の株式	19	54,422

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	10	2,443	事業・業務提携等の戦略遂行のため (CVC活動によるベンチャー企業への 出資等)
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	8	121
非上場株式以外の株式	11	36,424

Ⅲ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
センコーグループ ホールディングス 株式会社	11,676,726	11,676,726	当社グループと原材料、製品の運輸関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	17,609	13,393		
積水化学工業株式 会社	4,693,049	9,744,349	「マテリアル」セグメントにおいてアクリロニトリル、ポリエチレンの製品販売等、「住宅」セグメントにおいて原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	11,941	21,730		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ (注) 3	1,690,700	1,331,700	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	6,416	11,864		
セーレン株式会社	2,436,000	2,436,000	「マテリアル」セグメントにおいて不織布、キュプラ繊維の製品販売等、及び原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	5,968	6,718		
株式会社みずほフ ィナンシャルグ ループ	940,900	1,055,000	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	3,812	3,214		
株式会社大阪ソー ダ (注) 3	1,466,400	586,600	「マテリアル」セグメントにおいてアクリロニトリル、イオン交換膜の製品販売等、及び原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	2,381	5,667		
株式会社三菱UF J フィナンシャ ル・グループ	1,120,660	1,680,960	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	2,254	2,617		
東京海上ホールデ ィングス株式会 社	264,000	264,000	当社グループと保険取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	1,514	1,242		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社宮崎銀行	175,294	175,294	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	580	502		
アツギ株式会社	345,100	345,100	「マテリアル」セグメントにおいてポリウレタン繊維の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	380	196		
Xeris Biopharma Holdings, Inc.	447,686	447,686	CVCの活動として、最先端技術・ビジネスを獲得し、新事業を創出するため保有しています。	無
	368	150		
旭精機工業株式会社	148,900	148,900	「マテリアル」セグメントにおいて化薬の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	303	325		
イオン九州株式会社	120,000	120,000	当社グループと不動産関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	291	372		
株式会社ニッチツ	100,000	100,000	事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	171	204		
北越コーポレーション株式会社	130,000	130,000	「マテリアル」セグメントにおいて接着剤の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	159	250		
三共生興株式会社	225,000	225,000	「マテリアル」セグメントにおいてキュブラ繊維の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	139	169		
株式会社東京ソウル	80,000	80,000	「マテリアル」セグメントにおいてキュブラ繊維の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	67	70		
株式会社サンエー化研	75,000	75,000	「マテリアル」セグメントにおいてポリエチレンの製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	42	40		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
昭和パックス株式 会社	15,000	15,000	「マテリアル」セグメントにおいてポリエチ レンの製品販売等、及び原材料購入等を行っ ており、事業活動の円滑化、取引関係の維 持、強化及び今後の事業提携など長期的経営 戦略遂行のため保有しています。	無
	28	28		
日本ゼオン株式 会社	-	5,043,100	当事業年度末日において、同社株式は保有し ていません。	無
	-	6,662		
三井住友トラスト グループ株式会社	-	776,962	当事業年度末日において、同社株式は保有し ていません。	無
	-	2,570		
野村マイクロ・サ イエンス株式会社	-	50,000	当事業年度末日において、同社株式は保有し ていません。	無
	-	1,188		
スタンレー電気株 式会社	-	353,000	当事業年度末日において、同社株式は保有し ていません。	無
	-	994		
株式会社フジ・メ ディア・ホールデ イングス	-	200,000	当事業年度末日において、同社株式は保有し ていません。	無
	-	397		
ヤマシンフィルタ 株式会社	-	300,000	当事業年度末日において、同社株式は保有し ていません。	無
	-	143		

(注) 1 保有株式の定量的な保有効果については、秘密保持等の観点から記載が困難です。保有の合理性については、
I i iiに記載のとおり当社取締役会で検証しています。

2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

3 株式の分割により株数が増減しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 338,108	※ 2 393,467
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 3, ※ 6 485,941	※ 3 491,414
商品及び製品	317,397	341,531
仕掛品	171,645	183,613
原材料及び貯蔵品	189,794	194,186
その他	※ 7 150,030	※ 7 169,042
貸倒引当金	△2,877	△3,805
流動資産合計	1,650,037	1,769,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 5 669,119	※ 5 698,602
減価償却累計額	△366,214	△373,652
建物及び構築物（純額）	302,906	324,950
機械装置及び運搬具	※ 2, ※ 5 1,621,333	※ 2, ※ 5 1,640,722
減価償却累計額	△1,351,326	△1,368,752
機械装置及び運搬具（純額）	270,007	271,970
土地	※ 5 72,750	※ 5 81,945
リース資産	13,936	14,839
減価償却累計額	△7,010	△7,114
リース資産（純額）	6,926	7,725
建設仮勘定	132,051	162,890
その他	※ 5 211,763	※ 5 221,775
減価償却累計額	△143,113	△150,645
その他（純額）	68,650	71,131
有形固定資産合計	853,289	920,611
無形固定資産		
のれん	360,676	389,640
技術関連資産	146,643	297,384
その他	247,409	243,529
無形固定資産合計	754,728	930,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 188,288	※ 1, ※ 2 168,371
長期貸付金	17,198	9,561
長期前渡金	※ 7 26,692	※ 7 24,416
退職給付に係る資産	41,876	74,133
繰延税金資産	84,557	69,217
その他	46,638	49,431
貸倒引当金	△574	△527
投資その他の資産合計	404,676	394,602
固定資産合計	2,012,693	2,245,766
資産合計	3,662,730	4,015,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 213,252	193,583
短期借入金	※2 178,091	※2 203,249
コマーシャル・ペーパー	83,000	87,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	7,815	8,049
未払費用	151,577	180,644
未払法人税等	17,827	18,666
前受金	88,415	109,750
株式給付引当金	70	176
修繕引当金	4,805	10,297
製品保証引当金	4,369	4,708
固定資産撤去費用引当金	6,511	13,854
その他	128,838	114,631
流動負債合計	914,572	964,608
固定負債		
社債	200,000	280,000
長期借入金	※2 425,926	※2 567,209
リース債務	30,729	29,538
繰延税金負債	20,184	55,608
株式給付引当金	545	611
修繕引当金	7,924	5,516
固定資産撤去費用引当金	15,843	6,874
退職給付に係る負債	133,434	121,619
長期預り保証金	23,295	24,070
その他	41,654	45,618
固定負債合計	899,534	1,136,663
負債合計	1,814,106	2,101,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,272	80,319
利益剰余金	1,135,533	1,191,076
自己株式	△7,316	△8,015
株主資本合計	1,311,878	1,366,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,269	35,996
繰延ヘッジ損益	△14	78
為替換算調整勘定	417,391	394,803
退職給付に係る調整累計額	32,867	61,776
その他の包括利益累計額合計	501,513	492,652
非支配株主持分	35,234	54,523
純資産合計	1,848,625	1,913,944
負債純資産合計	3,662,730	4,015,214

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	※ 1 2,784,878	※ 1 3,037,312
売上原価	※ 3, ※ 4 1,968,909	※ 3, ※ 4 2,079,051
売上総利益	815,969	958,260
販売費及び一般管理費	※ 2, ※ 3 675,223	※ 2, ※ 3 746,340
営業利益	140,746	211,921
営業外収益		
受取利息	7,684	9,982
受取配当金	3,504	3,396
その他	6,504	7,448
営業外収益合計	17,693	20,826
営業外費用		
支払利息	7,448	9,096
持分法による投資損失	※ 5 38,106	※ 5 7,188
為替差損	2,786	5,624
その他	19,980	17,380
営業外費用合計	68,320	39,288
経常利益	90,118	193,459
特別利益		
投資有価証券売却益	27,088	32,453
固定資産売却益	※ 6 527	※ 6 336
受取保険金	15,346	9,512
事業譲渡益	2,986	—
受取和解金	6,163	—
負ののれん発生益	—	2,218
特別利益合計	52,110	44,520
特別損失		
投資有価証券評価損	1,773	2,286
固定資産処分損	※ 7 8,044	※ 7 8,503
減損損失	※ 8 92,834	※ 8 12,181
製品補償損失	—	1,977
事業構造改善費用	※ 8, ※ 9 10,733	※ 8, ※ 9 18,429
特別損失合計	113,385	43,377
税金等調整前当期純利益	28,843	194,602
法人税、住民税及び事業税	※ 10 31,984	47,914
法人税等調整額	※ 10 △49,469	6,283
法人税等合計	△17,484	54,197
当期純利益	46,328	140,404
非支配株主に帰属する当期純利益	2,522	5,408
親会社株主に帰属する当期純利益	43,806	134,996

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	46,328	140,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,184	△14,994
繰延ヘッジ損益	△86	92
為替換算調整勘定	151,830	△22,332
退職給付に係る調整額	7,369	28,867
持分法適用会社に対する持分相当額	1,925	△572
その他の包括利益合計	※1 159,854	※1 △8,938
包括利益	206,181	131,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,517	126,135
非支配株主に係る包括利益	3,665	5,331

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,841	1,141,690	△7,426	1,317,493
当期変動額					
剰余金の配当			△49,962		△49,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,806		43,806
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		122	122
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資によ る持分の増減		431			431
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	431	△6,157	110	△5,615
当期末残高	103,389	80,272	1,135,533	△7,316	1,311,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,310	72	265,022	25,397	342,802	35,087	1,695,382
当期変動額							
剰余金の配当							△49,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							43,806
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							122
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資によ る持分の増減							431
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,042	△86	152,369	7,470	158,711	146	158,858
当期変動額合計	△1,042	△86	152,369	7,470	158,711	146	153,242
当期末残高	51,269	△14	417,391	32,867	501,513	35,234	1,848,625

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	80,272	1,135,533	△7,316	1,311,878
当期変動額					
剰余金の配当			△49,962		△49,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,996		134,996
自己株式の取得				△30,010	△30,010
自己株式の処分		△0		94	94
自己株式の消却		△29,216		29,216	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		29,216	△29,216		—
連結範囲の変動			△275		△275
連結子会社の増資によ る持分の増減		47			47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	47	55,543	△700	54,890
当期末残高	103,389	80,319	1,191,076	△8,015	1,366,768

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,269	△14	417,391	32,867	501,513	35,234	1,848,625
当期変動額							
剰余金の配当							△49,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							134,996
自己株式の取得							△30,010
自己株式の処分							94
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							△275
連結子会社の増資によ る持分の増減							47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,273	92	△22,589	28,908	△8,861	19,290	10,429
当期変動額合計	△15,273	92	△22,589	28,908	△8,861	19,290	65,319
当期末残高	35,996	78	394,803	61,776	492,652	54,523	1,913,944

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,843	194,602
減価償却費	152,593	153,478
減損損失	92,834	12,181
のれん償却額	29,603	32,628
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	196	171
修繕引当金の増減額 (△は減少)	11	3,084
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	273
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	2,649	△1,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,348	2,188
受取利息及び受取配当金	△11,189	△13,378
支払利息	7,448	9,096
持分法による投資損益 (△は益)	38,106	7,188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,088	△32,453
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,773	2,286
固定資産売却損益 (△は益)	△527	△336
固定資産処分損益 (△は益)	8,044	8,503
事業譲渡損益 (△は益)	△2,986	—
負ののれん発生益	—	△2,218
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△19,087	2,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,303	△32,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,630	△26,732
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,416	21,115
前受金の増減額 (△は減少)	14,979	20,982
その他	3,907	△22,176
小計	322,360	339,608
利息及び配当金の受取額	14,816	15,886
利息の支払額	△7,042	△8,549
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,834	△45,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,300	301,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,218	△5,065
定期預金の払戻による収入	3,115	6,472
有形固定資産の取得による支出	△147,705	△201,684
有形固定資産の売却による収入	1,183	723
無形固定資産の取得による支出	△24,249	△16,255
投資有価証券の取得による支出	△10,576	△8,025
投資有価証券の売却による収入	37,559	36,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △191,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,809
事業譲受による支出	—	△8,281
事業譲渡による収入	※3 7,320	—
貸付けによる支出	△13,887	△9,191
貸付金の回収による収入	8,144	12,799
その他	715	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,598	△381,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,674	14,841
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△41,000	4,000
長期借入れによる収入	65,500	206,063
長期借入金の返済による支出	△54,499	△72,482
社債の発行による収入	60,000	100,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△9,274	△10,903
自己株式の取得による支出	△12	△30,019
自己株式の処分による収入	122	122
配当金の支払額	△49,962	△49,962
非支配株主からの払込みによる収入	—	16,312
非支配株主への配当金の支払額	△1,132	△2,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△166	△325
その他	△233	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,331	144,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,662	△8,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,034	56,403
現金及び現金同等物の期首残高	247,903	333,498
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	134
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,439	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 333,498	※1 390,035

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 309社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した11社、新たに株式を取得した10社、新たに持分を取得した6社、新設分割に伴い設立した会社1社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社を連結子会社としています。

また、連結子会社の清算により3社、当社による連結子会社の吸収合併により1社、連結子会社間の合併により1社、連結子会社の売却により2社を連結子会社から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成ネットワークス㈱等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社名……旭化成ネットワークス㈱等

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な会社名……旭有機材㈱等

なお、当連結会計年度より、清算により関連会社5社を持分法適用会社から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等)及び関連会社(南陽化成㈱等)

は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易（上海）有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotive Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd、Sage Automotive Interiors (GuangZhou) Co., Ltd.、Sage Automotive Interiors (Thailand) Co., Ltd.、Sage ONF Automotive Interior Materials Chihuahua、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus、Sage Automotive Interiors El Paso, Inc.、Sage Automotive Interiors de Juarez S. De R.L De C.V.、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール（張家港）有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料（上海）有限公司、旭化成塑料（香港）有限公司、旭化成塑料（広州）有限公司、旭化成塑料（常熟）有限公司、旭化成精細化工（南通）有限公司、旭化成分離膜装置（杭州）有限公司、旭化成電子材料（蘇州）有限公司、旭化成電子材料（常熟）有限公司、Celgard (Shanghai) Materials Technology Co., Ltd.、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、PPO Energy Storage Materials HK, Ltd、Polypore (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd.、旭化成医療機器（杭州）有限公司、旭化成生物工程（上海）有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd、ZOLL Medical Switzerland AG、PT ZOLL Medical Indonesia、ZOLL Latin America S.A.、I.M.E. 2016 BV、Itamar Medical RPM Ltd.、Acutronic Medical Systems AG、imtmedical AG、imtmedical Pte Ltd、Bionique Testing Laboratories LLC、旭化成（中国）投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司、旭化成科貿（上海）有限公司の決算日は、いずれも12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ③ 修繕引当金
設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- ④ 製品保証引当金
将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。
- ⑤ 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメント、「ヘルスケア」セグメントの製品の販売、請負工事、サービスの提供等を主な事業としています。

製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

工事契約やサービスについては、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益を認識しています。また、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(2024年3月31日)

1. マテリアルセグメントの固定資産に関する減損の兆候、認識及び測定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度末における 帳簿価額(減損損失計上後)	減損損失計上額
有形固定資産及び無形固定資産	672,294百万円	92,389百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

基盤マテリアル事業を中心にマテリアルセグメントの業績が近年、悪化傾向にあり、既存事業において「戦略的再構築事業」の戦略の見直しや「抜本的事業構造転換」の方針に基づき、構造転換を検討しています。このような経営環境の中、マテリアルセグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、当該資産グループについて、減損の兆候を識別しています。

当社が営む環境ソリューション事業のうち石油化学製品事業、及びモビリティ&インダストリアル事業のうち合成樹脂事業などの、エチレンセンターを起点に主原材料の社内供給関係にある事業を汎用石化・樹脂資産グループとしてグルーピングしています。当該資産グループの製品について、当連結会計年度において、中国市場を中心とした需要の低迷及び中国におけるエチレンをはじめとする各種石油化学製品の生産能力の拡大に起因した製品の需給バランスの悪化により、製品の販売数量の減少や市況の下落が生じ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候を識別しています。当該資産グループについて減損損失の認識の可否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において58,381百万円の減損損失を計上しています。

また、汎用石化・樹脂資産グループ以外で減損の兆候を識別した資産グループにおいて、減損損失の認識が必要と判定した再生繊維事業などの一部の資産グループについて、減損損失を計上しています。その結果、当連結会計年度においてマテリアルセグメント合計で92,389百万円の減損損失を計上しています。

減損損失の認識の判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された事業計画を基礎としており、製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通しといった経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれています。また、使用価値の見積りに用いる割引率は10%~13.9%を採用しており、加重平均資本コストに貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映して決定しています。

減損損失の認識及び測定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失を認識する可能性があります。

2. Polypore International, LLCの固定資産に関する減損の認識等

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度末 における帳簿価額
有形固定資産及び無形固定資産	67,611百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Polypore International, LLC(Polypore International, LPより組織変更)の固定資産について、前連結会計年度にのれん及びその他の無形固定資産を対象として、186,376百万円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度において、Polypore International, LLCのリチウムイオン電池用乾式セパレータについて、生産面での課題の改善に遅れが生じたことや、環境対応車用途及び三元系(NMC)正極を使用したエネルギー貯蔵システム(ESS)用途の需要低迷により、継続して営業損失が計上され、Polypore International, LLCの資産グループに減損の兆候を識別していますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失

は認識していません。

Polypore International, LLCの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基礎としており、乾式セパレータの高出力・高耐久性といった特長が活かせるハイブリッド車向けリチウムイオン電池市場における販売数量の増加や、リン酸鉄リチウム(LFP)系の正極を使用したエネルギー貯蔵システム(ESS)向けリチウムイオン電池の北米需要獲得等の計画を考慮して見積られた将来の売上予測といった重要な仮定が含まれています。

これらの仮定に変動が生じた場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における減損の認識に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

1. マテリアルセグメントの固定資産に関する減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度末における 帳簿価額(減損損失計上後)
有形固定資産及び無形固定資産	695,767百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

セパレータ事業や石油化学関連製品を扱う基盤マテリアル事業を含むマテリアルセグメントの業績は、リチウムイオン電池の主たる用途である電気自動車市場の成長遅延や石油化学製品の需給バランスの悪化等に起因して低迷しています。このような経営環境の中、マテリアルセグメントにおいて、継続的に営業損益がマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、減損損失の認識の要否の判定をしています。

減損損失の認識の判定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、将来の電気自動車市場の成長やシェアの獲得、石油化学製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通し等の重要な仮定が含まれています。

減損損失の認識の判定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失を認識する可能性があります。

2. Polypore International, LLCの固定資産に関する減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度末 における帳簿価額
有形固定資産及び無形固定資産	62,152百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Polypore International, LLCの固定資産について、2023年3月期にのれん及びその他の無形固定資産を対象として、186,376百万円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度において、Polypore International, LLCのリチウムイオン電池用乾式セパレータについて、乾式セパレータの高出力・高耐久性といった特長が活かせるハイブリッド車用途での販売を着実に伸ばしている一方、その他の環境対応車用途や三元系(NMC)正極を使用したエネルギー貯蔵システム(ESS)用途の販売低迷による低水準の稼働継続により、継続して営業損失が計上され、Polypore International, LLCの資産グループに減損の兆候を識別しています。減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識していません。

Polypore International, LLCの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、環境対応車及びリン酸鉄リチウム(LFP)系の正極を使用したエネルギー貯蔵システム(ESS)向けリチウムイオン電池の需要獲得等の計画を考慮して見積られた将来の売上予測

といった重要な仮定が含まれています。

これらの仮定に変動が生じた場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における減損の認識に影響を与える可能性があります。

3. Bionova Scientific, LLCの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度末 における帳簿価額
有形固定資産及び無形固定資産	52,403百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。

当連結会計年度において、主にバイオベンチャーへの資金流入の減少による需要の低迷等により、継続して営業損失が計上され、Bionova Scientific, LLCの資産グループに減損の兆候を識別していますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識していません。

Bionova Scientific, LLCの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、Bionova Scientific, LLCの事業の成長性を考慮して、将来の顧客パイプラインの獲得、バイオ医薬品の開発製造の受託件数の増加及びプラスミド製造開始による売上高の増加等の重要な仮定が含まれています。

これらの仮定に変動が生じた場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における減損の認識に影響を与える可能性があります。

4. Calliditas Therapeutics ABの買収により取得した技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度末 における帳簿価額
技術関連資産	171,006百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、企業結合の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価について、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどの合理的に算定された価額を基礎として算定しています。当社グループは当連結会計年度に、現金167,810百万円を対価とした取引によりCalliditas Therapeutics ABを完全子会社化し、企業結合日時点において存在していた事実及び状況に基づき識別した技術関連資産の時価を超過収益法により算定し、技術関連資産166,242百万円を計上しています。

当買収の目的は、Calliditas Therapeutics ABが保有するIgA腎症治療薬、事業資産及び人財の活用によってポテンシャルを最大限に活かし、グローバルスペシャリティファーマとしての進化を加速することに加えて、米国での腎疾患及び自己免疫疾患における販売体制の拡充により米国市場でのプレゼンスを確立すること、グローバルスペシャリティファーマとしてのプラットフォームを活用し新たな医薬品や開発パイプラインの導入機会を拡充することにあります。当該技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積りにあたっては、将来キャッシュ・フローに含まれる競合品・後発品等参入リスクを踏まえた将来の販売数量及び技術関連資産に対する割引率の決定が重要な仮定として使用されており、仮定に含まれる見積りの不確実性が高い状況にあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「技術関連資産」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた394,052百万円を「技術関連資産」146,643百万円及び「その他」247,409百万円として組替えています。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた22,766百万円を「為替差損」2,786百万円及び「その他」19,980百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,919百万円	83,696百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	36,322百万円	35,854百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	749百万円	949百万円
計	749百万円	949百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	249百万円	197百万円
長期借入金	500百万円	752百万円
計	749百万円	949百万円

上記のほか、前連結会計年度においては114百万円、当連結会計年度においては113百万円の現金及び預金を銀行保証債務の担保として差し入れています。また、前連結会計年度において56百万円、当連結会計年度において53百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	20,662百万円	19,788百万円
売掛金	423,172百万円	433,498百万円
契約資産	37,084百万円	33,640百万円

4 偶発債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
(株)アストム	908百万円	(499百万円)	819百万円	(451百万円)
その他	120百万円	(73百万円)	100百万円	(100百万円)
計	1,028百万円	(572百万円)	919百万円	(551百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
サンレックス工業株式会社	939百万円	(569百万円)	1,134百万円	(687百万円)
従業員(住宅資金)	22百万円	(100百万円)	19百万円	(100百万円)
計	961百万円	(669百万円)	1,153百万円	(787百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,359百万円(うち、実質他社負担額131百万円)、当連結会計年度が42,331百万円(うち、実質他社負担額37百万円)です。

(3) 訴訟

2017年11月28日に、三井不動産レジデンシャル株式会社は、当社子会社の旭化成建材(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されること等により本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク及び旭化成建材の3社に対して損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起しました。また、当該訴訟に関連して、三井住友建設株式会社及び株式会社日立ハイテクが損害賠償責任を負担した場合の損害について、旭化成建材に対して請求するための訴訟を提起しました。

従来より旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社、三井住友建設株式会社及び株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、引き続き訴訟においてその考えを主張していきます。

※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	5,219百万円	5,831百万円
機械装置及び運搬具	17,896百万円	20,561百万円
土地	167百万円	167百万円
その他	125百万円	136百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,832百万円	－百万円
支払手形及び買掛金	653百万円	－百万円

※7 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識関係」注記に記載しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与・賞与等	276,025百万円	304,696百万円
研究開発費	73,353百万円	80,752百万円
減価償却費	70,300百万円	79,292百万円
業務委託費	69,098百万円	75,081百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	106,597百万円	110,641百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△1,872百万円	289百万円

※5 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結決算において持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd.の固定資産について減損損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失41,663百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd.において事業撤退に係る損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失9,877百万円を計上しています。

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	163百万円	126百万円
機械装置	112百万円	40百万円
その他	252百万円	170百万円

※7 固定資産処分損の内容は機械装置等の廃棄・売却損等です。

機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

※8 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
汎用石化・樹脂資産グループ に関連する設備(注)	機械装置 他	岡山県倉敷市 他	58,381	減損損失
再生繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	12,230	減損損失
ガスセンサ事業に関連するの れん 他	のれん、その他 無形固定資産	Delsbo, Sweden 他	3,983	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市 他	3,519	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	2,755	減損損失
化学品原料製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市 他	2,481	減損損失
発泡樹脂製造設備	機械装置 他	三重県鈴鹿市 他	2,144	減損損失
合成樹脂原料製造設備	建設仮勘定 他	Ulsan, Korea	2,124	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	1,701	減損損失
合成樹脂原料製造設備	建設仮勘定	Kuala Lumpur, Malaysia	1,403	減損損失
発電用設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	584	減損損失
事務所・試験用設備	建物構築物 他	大分県大分市	451	減損損失
その他	—	—	1,641	減損損失及び 事業構造改善費用

(注) 汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備には、環境ソリューション事業のうち石油化学製品の製造設備、及びモビリティ&インダストリアル事業のうち合成樹脂及びその原料の製造設備などが含まれます。

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備、再生繊維製造設備の一部、ガスセンサ事業に関連するのれん他、合成繊維製造設備(滋賀県守山市、宮崎県延岡市 他)、不織布製造設備、化学品原料製造設備及び発泡樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10%～13.9%で割引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、合成樹脂原料製造設備(Ulsan, Korea及びKuala Lumpur, Malaysia)、再生繊維製造設備の一部、発電用設備及び事務所・試験用設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち564百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
エレクトロニクス材料製造設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	4,715	減損損失
電池材料製造設備	機械装置	Kentucky, U. S. A.	3,228	事業構造改善費用
化学品原料製造設備	建物 他	宮崎県日向市 他	2,615	減損損失
発泡樹脂製造設備	建設仮勘定 他	三重県鈴鹿市 他	1,012	減損損失
電池材料製造設備	建物 他	Pyeongtaek, Korea	975	減損損失
電池材料製造設備	建設仮勘定 他	滋賀県守山市 他	803	減損損失
研究開発設備	工具、器具及び 備品	North Rhine-Westphalia, Germany	329	減損損失
輸血用白血球除去フィルター 製造設備	建設仮勘定	大分県大分市	308	減損損失
その他	—	—	1,606	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位ごとに把握しています。

エレクトロニクス材料製造設備、化学品原料製造設備、発泡樹脂製造設備及び電池材料製造設備(Pyeongtaek, Korea)については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%~10.6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、電池材料製造設備(Kentucky, U. S. A.)については、サプライチェーンの効率化に伴い生産体制を見直し、一部製造ラインの廃棄を決定したため、電池材料製造設備(滋賀県守山市 他)、研究開発設備及び輸血用白血球除去フィルター製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち183百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

※9 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減損損失	564百万円	3,411百万円
早期退職等による割増退職金	1,314百万円	3,441百万円
事業構造改善及び事業撤収のための設 備処分損失及び棚卸資産処分損失等	8,855百万円	11,577百万円

※10 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は連結子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. (以下「AKESM」)の株式の全てを、同じく当社の連結子会社であるAsahi Kasei Holdings US, Inc. に譲渡しました。

本株式譲渡に関連し、前連結会計年度のAKESMへの投資に係る将来減算一時差異が税務上損金算入されることから、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として66,351百万円(益)を計上しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	22,668	百万円	10,103	百万円
組替調整額	△24,464	百万円	△31,036	百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,797	百万円	△20,933	百万円
法人税等及び税効果額	613	百万円	5,939	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,184	百万円	△14,994	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△385	百万円	△7,797	百万円
組替調整額	263	百万円	49	百万円
資産の取得原価調整額	—	百万円	7,881	百万円
法人税等及び税効果調整前	△122	百万円	132	百万円
法人税等及び税効果額	36	百万円	△41	百万円
繰延ヘッジ損益	△86	百万円	92	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	155,657	百万円	△22,332	百万円
組替調整額	△3,827	百万円	—	百万円
為替換算調整勘定	151,830	百万円	△22,332	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	13,300	百万円	45,253	百万円
組替調整額	△2,608	百万円	△3,055	百万円
法人税等及び税効果調整前	10,692	百万円	42,198	百万円
法人税等及び税効果額	△3,323	百万円	△13,331	百万円
退職給付に係る調整額	7,369	百万円	28,867	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	2,397	百万円	△572	百万円
組替調整額	△472	百万円	—	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,925	百万円	△572	百万円
その他の包括利益合計	159,854	百万円	△8,938	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,393,932	—	—	1,393,932
合計	1,393,932	—	—	1,393,932
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	7,864	12	114	7,762
合計	7,864	12	114	7,762

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少114千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,662千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	24,981 (注) 1	18.00	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	24,981 (注) 2	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,981 (注)	18.00	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,393,932	—	28,180	1,365,752
合計	1,393,932	—	28,180	1,365,752
自己株式				
普通株式 (注) 2、3、4	7,762	28,189	28,268	7,683
合計	7,762	28,189	28,268	7,683

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少28,180千株です。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,189千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加28,180千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株です。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少28,268千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少28,180千株、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少88千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。
- 4 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,574千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	24,981 (注) 1	18.00	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	24,981 (注) 2	18.00	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。
- 2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,193 (注)	20.00	2025年3月31日	2025年6月2日

- (注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	338,108百万円	393,467百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,610百万円	△3,432百万円
現金及び現金同等物	333,498百万円	390,035百万円

※2 持分及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

持分の取得により新たにODC Construction, LLC及びその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,934百万円
固定資産	17,779百万円
のれん	16,972百万円
流動負債	△6,621百万円
固定負債	△77百万円
同社持分の取得価額	34,987百万円
同社の現金及び現金同等物	△67百万円
差引：同社取得のための支出	34,920百万円

株式の取得により新たにCalliditas Therapeutics AB及びその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	16,650百万円
固定資産	167,950百万円
のれん	45,608百万円
流動負債	△14,802百万円
固定負債	△56,065百万円
為替換算調整勘定	8,468百万円
同社株式の取得価額	167,810百万円
同社の現金及び現金同等物	△11,555百万円
差引：同社取得のための支出	156,255百万円

※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

フォトマスク用ペリクル事業を譲渡したことにより減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	3,333百万円
固定資産	1,509百万円
流動負債	△384百万円
固定負債	△124百万円
事業譲渡益	2,986百万円
事業の譲渡価額	7,320百万円
現金及び現金同等物	-百万円
差引：事業譲渡による収入	7,320百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引、IFRS第16号適用の在外子会社及びASC第842号適用の在外子会社における
使用権資産

(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、使用権資産(建物・土地・製造関連設備)です。

なお、使用権資産は当連結会計年度の連結貸借対照表において「その他」に含めて表示しています。

② 無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ リース資産」注記に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	7,759	8,347
1年超	27,779	27,304
合計	35,537	35,650

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐にわたっており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは、為替の変動による影響を軽減するため、原則として実需の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
関連会社株式	20,089	35,406	15,317
その他有価証券	87,685	87,685	—
(2) 長期貸付金	18,821	18,837	16
資産計	126,595	141,928	15,333
(3) 社債	230,000	227,180	2,820
(4) 長期借入金	479,304	474,057	5,247
(5) リース債務	38,544	38,190	354
(6) 長期預り保証金	23,295	23,213	82
負債計	771,143	762,641	8,502
デリバティブ取引(*3)	(1,683)	(1,683)	—

(※1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	79,895
出資証券	618

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
関連会社株式	21,094	25,329	4,235
其他有価証券	64,054	64,054	—
(2) 長期貸付金(*3)	11,020	11,019	△1
資産計	96,168	100,402	4,234
(3) 社債	300,000	290,089	9,911
(4) 長期借入金(*4)	631,027	612,626	18,402
(5) リース債務	37,586	37,285	301
(6) 長期預り保証金	24,070	23,688	382
負債計	992,684	963,688	28,996
デリバティブ取引(*5)	80	80	—

(※1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(※2) 市場価格のない株式等は上表には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	82,905
出資証券	1,310

(※3) 「(2) 長期貸付金」には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

(※4) 「(4) 長期借入金」には、流動負債の「短期借入金」に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	338,108	—	—	—
受取手形	20,662	—	—	—
売掛金	428,194	—	—	—
長期貸付金	1,623	16,269	929	—
合計	788,587	16,269	929	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	393,467	—	—	—
受取手形	19,788	—	—	—
売掛金	437,985	—	—	—
長期貸付金	1,459	8,748	813	—
合計	852,700	8,748	813	—

2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	124,714	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	83,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	20,000	30,000	20,000	20,000	110,000
長期借入金	53,378	64,086	63,182	60,420	45,616	192,622
リース債務	7,815	6,626	5,094	3,721	3,763	11,525
合計	298,907	90,712	98,276	84,141	69,379	314,147

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	139,431	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	87,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	30,000	40,000	20,000	40,000	150,000
長期借入金	63,819	62,789	60,946	73,316	70,429	299,729
リース債務	8,049	6,501	5,080	3,980	3,122	10,855
合計	318,298	99,290	106,026	97,296	113,551	460,584

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから下記分類には含めていません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	85,654	—	—	85,654
社債	—	—	2,031	2,031
長期貸付金	—	—	2,896	2,896
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
資産計	85,654	—	4,927	90,582
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,683	—	1,683
負債計	—	1,683	—	1,683

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	62,648	—	—	62,648
社債	—	—	1,406	1,406
長期貸付金	—	—	3,148	3,148
デリバティブ取引				
通貨関連	—	80	—	80
資産計	62,648	80	4,554	67,283
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
関連会社株式	35,406	—	—	35,406
長期貸付金	—	—	15,941	15,941
資産計	35,406	—	15,941	51,347
社債	—	227,180	—	227,180
長期借入金	—	—	474,057	474,057
リース債務	—	—	38,190	38,190
長期預り保証金	—	—	23,213	23,213
負債計	—	227,180	535,461	762,641

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
関連会社株式	25,329	—	—	25,329
長期貸付金	—	—	7,871	7,871
資産計	25,329	—	7,871	33,200
社債	—	290,089	—	290,089
長期借入金	—	—	612,626	612,626
リース債務	—	—	37,285	37,285
長期預り保証金	—	—	23,688	23,688
負債計	—	290,089	673,599	963,688

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券	上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しています。
デリバティブ取引	金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。
長期貸付金	元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。 転換権付き貸付金の公正価値は、転換権の行使の有無別に公正価値を見積り、オプション内容に応じた調整を行っています。将来の収益予測等の重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。
社債	当社の発行する社債の時価は、市場価格(売買参考統計値)に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。
長期借入金	元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
リース債務	元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
長期預り保証金	長期預り保証金の時価については、預り期間が見積れる場合はその期間で割引計算を行っています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	85,264	12,654	72,610
	社債	2,031	1,943	88
	小計	87,295	14,597	72,698
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	390	410	△20
	社債	0	415	△415
	小計	390	825	△435
合計		87,685	15,422	72,263

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額79,895百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額618百万円)は、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	62,097	10,783	51,314
	社債	779	748	31
	小計	62,876	11,531	51,345
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	552	715	△163
	社債	627	646	△20
	小計	1,178	1,361	△183
合計		64,054	12,892	51,162

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,905百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額1,310百万円)は、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	31,308	26,088	—
合計	31,308	26,088	—

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36,737	32,453	—
合計	36,737	32,453	—

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式が含まれています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1,773百万円(関係会社株式7百万円、その他有価証券の株式1,739百万円、その他有価証券の転換社債等27百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券について2,286百万円(その他有価証券の株式2,226百万円、その他有価証券の転換社債等60百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	37,017	—	△1,067	△1,067
	ユーロ	18,157	—	△490	△490
	タイバーツ	2,098	—	△23	△23
	中国元	6,666	—	△165	△165
	買建				
	米ドル	4,857	—	176	176
	ユーロ	91	—	2	2
	中国元	0	—	—	—
	日本円	2,094	—	△4	△4
	英ポンド	3	—	0	0
合計		70,984	—	△1,569	△1,569

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	34,263	—	295	295
	ユーロ	16,221	—	△310	△310
	タイバーツ	1,307	—	12	12
	中国元	4,115	—	16	16
	買建				
	米ドル	4,284	—	△36	△36
	ユーロ	141	—	4	4
	中国元	34	—	△0	△0
	日本円	2,377	—	△23	△23
	英ポンド	1	—	0	0
合計		62,742	—	△41	△41

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,520	—	△86
	ユーロ	売掛金	853	—	△26
	英ポンド	売掛金	2	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	207	—	5
	ユーロ	買掛金	0	—	△0
	日本円	買掛金	486	—	△7
	中国元	買掛金	—	—	—
合計			4,068	—	△114

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,035	3,308	132
	ユーロ	売掛金	1,225	—	△13
	英ポンド	売掛金	2	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	246	—	△0
	ユーロ	買掛金	4	—	0
	日本円	買掛金	378	—	2
	中国元	買掛金	38	—	△1
合計			7,929	3,308	121

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,133	12,567	(注)
合計			25,133	12,567	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,477	—	(注)
合計			12,477	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度、並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しています。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	354,926	358,636
勤務費用	12,321	12,375
利息費用	3,369	3,391
数理計算上の差異の発生額	420	△49,144
退職給付の支払額	△13,418	△13,644
その他	1,018	△156
退職給付債務の期末残高	358,636	311,458

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	252,054	267,078
期待運用収益	6,326	6,689
数理計算上の差異の発生額	13,720	△3,891
事業主からの拠出額	3,941	3,876
退職給付の支払額	△9,472	△9,598
その他	509	△182
年金資産の期末残高	267,078	263,972

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	226,345	191,216
年金資産	△267,078	△263,972
	△40,733	△72,756
非積立型制度の退職給付債務	132,291	120,243
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,558	47,486
退職給付に係る負債	133,434	121,619
退職給付に係る資産	△41,876	△74,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,558	47,486

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用(従業員拠出金控除後)	12,318	12,375
利息費用	3,369	3,391
期待運用収益	△6,326	△6,689
数理計算上の差異の費用処理額	△1,601	△2,048
過去勤務費用の費用処理額	△1,007	△1,007
臨時に支払った割増退職金	3,215	4,981
確定給付制度に係る退職給付費用	9,968	11,003

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	△1,007	△1,007
数理計算上の差異	11,699	43,204
合計	10,692	42,198

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	△8,468	△7,461
未認識数理計算上の差異	△38,887	△82,092
合計	△47,355	△89,553

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
オルタナティブ投資	32%	32%
債券	33%	32%
株式	20%	17%
生保一般勘定	10%	11%
現金及び預金	4%	8%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主に不動産、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等への投資です。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	2.2%～6.5%	2.2%～6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,662百万円、当連結会計年度8,995百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	92,477百万円	68,553百万円
減損損失	33,372百万円	33,206百万円
関係会社株式評価損	31,447百万円	32,394百万円
退職給付に係る負債	27,395百万円	14,282百万円
固定資産処分損	7,395百万円	8,851百万円
未払賞与	7,521百万円	8,192百万円
固定資産等の未実現利益	5,055百万円	5,435百万円
繰越外国税額控除	1,937百万円	2,170百万円
その他	58,010百万円	69,618百万円
繰延税金資産小計	264,610百万円	242,702百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	△37,300百万円	△33,434百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△63,135百万円	△70,581百万円
評価性引当額小計	△100,436百万円	△104,015百万円
繰延税金資産合計	164,174百万円	138,687百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△44,176百万円	△75,074百万円
その他有価証券評価差額金	△21,893百万円	△15,692百万円
減価償却費	△10,774百万円	△9,658百万円
固定資産圧縮積立金	△8,525百万円	△8,796百万円
その他	△14,432百万円	△15,859百万円
繰延税金負債合計	△99,801百万円	△125,078百万円
繰延税金資産(負債)の純額	64,372百万円	13,609百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(*1)	548	544	802	294	659	89,631	92,477 百万円
評価性引当額	△486	△482	△732	△238	△589	△34,774	△37,300 百万円
繰延税金資産	62	62	70	55	70	54,858	55,177 百万円 (*2)

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(*2) 税務上の繰越欠損金92,477百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産55,177百万円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(*3)	683	564	744	378	1,903	64,281	68,553 百万円
評価性引当額	△683	△564	△503	△221	△602	△30,862	△33,434 百万円
繰延税金資産	—	—	241	157	1,302	33,420	35,120 百万円 (*4)

(*3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(*4) 税務上の繰越欠損金68,553百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産35,120百万円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	16.2%	0.5%
試験研究費等税額控除	△25.0%	△2.2%
のれん償却額	31.4%	5.1%
持分法投資損益	40.5%	1.1%
海外子会社の留保利益	2.4%	0.4%
海外子会社での適用税率の差異	△28.4%	△4.0%
連結子会社の投資に係る 将来減算一時差異の税務上損金算入額	△230.2%	－%
評価性引当額	104.7%	△2.1%
その他	△2.7%	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△60.6%	27.9%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度のものから変更されています。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,490百万円増加し、法人税等調整額(貸方)が1,937百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が447百万円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

1 米国ODC Construction, LLCの持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)(以下、「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を請負うサブコントラクター、ODC Construction, LLC(本社：米国フロリダ州、CEO：Tony Hartsgrove、以下「ODC社」)の持分100%を取得する契約を2024年8月6日(米国東部時間)に締結し、2024年8月29日(米国東部時間)に当該持分の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ODC Construction, LLC
事業の内容	米国フロリダ州の住宅建築における躯体施工、基礎施工等

② 企業結合を行った主な理由

旭化成ホームズは、国内事業の強化とともに、今後の成長を担う事業として「北米・豪州住宅」を掲げており、旭化成グループの『中期経営計画 2024 ～Be a Trailblazer～』においても、グループの次なる成長を牽引する事業である10のGrowth Gear “GG10”の一つに位置付けています。

北米住宅事業のホールディングカンパニーであるSynergos Companies LLC(以下、「Synergos」)グループは、建築部材を手掛けるErickson Framing Operations LLCやFocus Companies LLC、基礎・電気・空調設備工事を行うAustin Companies LLC、そして配管工事を行うBrewer Companies LLCといった建築工程の中核となるサブコントラクターを統合し、アリゾナ州・ネバダ州を中心に、建築工程の管理手法を強みに施工の効率化や品質向上を推進しています。

労働力不足や長い工事期間、建築費の上昇により建築現場の合理化とコスト削減のニーズが高まる中、これらに応えることによってSynergosの業績は堅調に推移しており、新たなエリア拡大の機会を検討してきました。

今回のODC社の買収を機に、フロリダ州に事業を拡大します。フロリダ州の新築住宅許可件数は全米50州中第2位(2023年)で、今後も堅調な住宅需要が想定されます。

ODC社は躯体やコンクリート基礎工事を手掛ける、フロリダ州最大のサブコントラクターの一つです。同社は旭化成ホームズが今回事業を拡大するフロリダ州に強力な事業基盤を有するほか、施工管理システムの運用など効率的な事業モデルを追求しています。今後は互いの知見・ノウハウを相互活用することによってシナジーを創出し、一層の施工の効率化と品質向上を目指します。

③ 企業結合日

2024年8月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

ODC Construction, LLC

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年8月30日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,987百万円
取得原価		34,987百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 662百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

16,972百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,934百万円
固定資産	17,779百万円
資産合計	24,713百万円
流動負債	6,621百万円
固定負債	77百万円
負債合計	6,697百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	12,820百万円
商標	3,512百万円
ソフトウェア	43百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	10年
商標	20年
ソフトウェア	5年
合計	12年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABの株式の取得について

当社は、スウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics AB（本社：スウェーデン スtockホルム、CEO：Renée Aguiar-Lucander、以下、「Calliditas社」）に対し、Calliditas社を買収すること（以下、「本買収」）を目的に、当社による株式公開買付（以下、「本公開買付」）を行うことを決議し、2024年9月2日（スウェーデン時間）をもって本公開買付けを完了しました。また、その後当社がスウェーデン法に従って実施したスクワイアアウトの手続きにより、Calliditas社は当社の100%連結子会社になりました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Calliditas Therapeutics AB

事業の内容 医薬・医療関連製品の研究開発、製造、販売及び付随する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は本買収を通じて、Calliditas社が保有する事業資産や人財の活用によってポテンシャルを最大限に活かし、グローバルスペシャリティファーマとしての進化を加速できると考えております。当社は、本買収により以下の実現を目指します。

- ・ 米国での腎疾患及び自己免疫疾患における販売体制の拡充により、米国市場でのプレゼンスを確立する
- ・ グローバルスペシャリティファーマとしてのプラットフォームを活用し、新たな医薬品や開発パイプラインの導入機会を拡充する

③ 企業結合日

2024年9月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Calliditas Therapeutics AB

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得であるため。

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,810百万円
取得原価		167,810百万円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,220百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

45,608百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,650百万円
固定資産	167,950百万円
資産合計	184,600百万円
流動負債	14,802百万円
固定負債	56,065百万円
負債合計	70,867百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産 166,242百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産 19年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(追加情報)

連結子会社による会社分割及び株式の譲渡による診断薬事業などの長瀬産業への譲渡

当社の連結子会社である旭化成ファーマ㈱(以下「旭化成ファーマ」)は、診断薬事業、大仁医薬工場及び大仁統括センターを長瀬産業株式会社(本社：東京都千代田区、社長：上島 宏之、以下「長瀬産業」)へ譲渡すること(以下「本件譲渡」)等を内容とした最終契約を2024年9月24日付で締結しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

長瀬産業株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ 診断薬及び診断薬用酵素の製造、開発及び販売に関するすべての事業
- ・ 大仁医薬工場(診断薬用酵素原料、及び「ブレディニン®」等の医薬品の原薬製造工場)
- ・ 大仁統括センター(主に、診断薬事業及び大仁医薬工場を含む大仁地区全体のインフラ管理組織)

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、ヘルスケア領域において、医療機器などを扱うクリティカルケア事業の成長、医薬事業の継続的な拡大、バイオプロセス事業の発展による利益成長を目指しています。これらの大きな成長機会には継続的な集中投資が必要であり、将来の優先順位を決定するためにポートフォリオの見直しを行っています。その中で、旭化成ファーマは、診断薬事業(以下、「当該事業」)とのシナジーが発揮できる他社への譲渡、いわゆるベストオーナーの観点も含めた検討を慎重に行ってきました。その結果、当該事業は旭化成グループの傘下ではなく、バイオ関連事業の領域において高いプレゼンスや技術力を持ち、積極的な成長投資が可能な長瀬産業の傘下で事業を運営することが最も適切であり、当該事業の成長を最大化できるとの結論に至りました。

④ 事業分離日

2025年7月1日(予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

2025年7月1日(予定)を効力発生日として、本件譲渡に関する権利義務、及び大仁地区の土地と施設を、会社分割により旭化成ファーマが設立した子会社に承継させ、同日付で旭化成ファーマより長瀬産業に対しその子会社の全株式を譲渡します。

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本 (注) 2	491,015	701,644	109,484	1,302,144	13,685	1,315,828
米国	102,216	108,058	305,502	515,776	1,017	516,793
中国	231,495	—	17,831	249,326	75	249,401
その他	437,003	144,703	120,969	702,674	182	702,856
顧客との契約から 生じる収益	1,261,729	954,405	553,786	2,769,920	14,958	2,784,878
外部顧客への売上高	1,261,729	954,405	553,786	2,769,920	14,958	2,784,878

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益133,819百万円を含めています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本 (注) 2	507,077	742,840	112,420	1,362,337	15,041	1,377,378
米国	96,307	151,930	348,443	596,680	1,254	597,934
中国	266,336	—	19,150	285,486	86	285,571
その他	499,049	141,089	135,888	776,027	401	776,429
顧客との契約から 生じる収益	1,368,770	1,035,860	615,901	3,020,530	16,781	3,037,312
外部顧客への売上高	1,368,770	1,035,860	615,901	3,020,530	16,781	3,037,312

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益142,453百万円を含めています。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」注記に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	398,493	443,834
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	443,834	453,287
契約資産(期首残高)	41,060	37,084
契約資産(期末残高)	37,084	33,640
契約負債(期首残高)	72,948	83,034
契約負債(期末残高)	83,034	104,264

契約資産は、主に請負工事に關する履行義務に係る当社グループの対価に關する権利であり、当該権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。また、契約負債は、主に請負工事に關して履行義務の充足の前に顧客から受領した前受金であり、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは72,948百万円です。なお、前連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは83,034百万円です。なお、当連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額のうち、契約期間が1年超のものは主に「住宅」セグメントに關するものであり、以下の期間に収益の認識が見込まれています。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、以下の注記の対象に含めていない当初に予想される契約期間が1年以内の契約が存在します。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	272,100	317,953
1年超	125,257	96,740
合計	397,357	414,692

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な事業内容及び主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス
マテリアル	環境ソリューション事業	スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン、合成ゴム 等 リチウムイオン電池用セパレータ(湿式・乾式)、鉛蓄電池用セパレータ、中空糸ろ過膜、イオン交換膜 等
	モビリティ&インダストリアル事業	繊維(自動車関連)等 エンジニアリング樹脂、塗料原料 等
	ライフイノベーション事業 (デジタルソリューション、 コンフォートライフ)	電子材料、ミックスドシグナルLSI、ホール素子、深紫外線LED 等 繊維(衣料・産業資材他)、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品 等
住宅	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業、米国・豪州住宅事業 等
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材等
ヘルスケア	医薬事業	医療用医薬品、診断薬 等
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター、CRO事業、CDMO事業 等
	クリティカルケア事業	心肺蘇生関連(AED、医療従事者向け除細動器)、着用型自動除細動器、睡眠時無呼吸症治療・診断機器 等
その他	エンジニアリング事業 各種リサーチ・情報提供事業 人材派遣・紹介事業 等	—

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,261,729	954,405	553,786	2,769,920	14,958	2,784,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,313	9,621	4	21,938	41,132	63,070
計	1,274,042	964,026	553,790	2,791,858	56,090	2,847,948
セグメント損益(営業損益)	42,561	82,953	48,494	174,007	3,161	177,168
セグメント資産	1,759,867	609,350	1,054,103	3,423,320	128,076	3,551,395
その他の項目						
減価償却費(注) 2	72,020	20,079	47,203	139,302	926	140,228
のれんの償却額	5,316	1,295	22,992	29,603	—	29,603
持分法適用会社への投資額	46,983	4,932	1,290	53,206	23,344	76,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,464	25,786	32,186	169,436	1,113	170,550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,368,770	1,035,860	615,901	3,020,530	16,781	3,037,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,234	10,036	5	28,275	45,549	73,823
計	1,387,004	1,045,895	615,905	3,048,805	62,330	3,111,135
セグメント損益(営業損益)	87,382	95,912	64,026	247,321	2,929	250,249
セグメント資産	1,834,743	688,131	1,326,101	3,848,975	123,024	3,971,998
その他の項目						
減価償却費(注) 2	64,119	20,675	54,736	139,530	1,097	140,627
のれんの償却額	5,460	1,875	25,293	32,628	—	32,628
持分法適用会社への投資額	47,934	5,091	1,398	54,423	24,335	78,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,223	31,493	42,644	198,360	1,787	200,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,791,858	3,048,805
「その他」の区分の売上高	56,090	62,330
セグメント間取引消去	△63,070	△73,823
連結損益計算書の売上高	2,784,878	3,037,312

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,007	247,321
「その他」の区分の利益	3,161	2,929
セグメント間取引消去	△21	23
全社費用等(注)	△36,401	△38,351
連結損益計算書の営業利益	140,746	211,921

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,423,320	3,848,975
「その他」の区分の資産	128,076	123,024
セグメント間取引消去	△417,696	△483,217
全社資産(注)	529,031	526,433
連結貸借対照表の資産合計	3,662,730	4,015,214

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	139,302	139,530	926	1,097	12,365	12,851	152,593	153,478
のれんの償却額	29,603	32,628	—	—	—	—	29,603	32,628
持分法適用会社への投資額	53,206	54,423	23,344	24,335	—	—	76,550	78,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,436	198,360	1,113	1,787	13,162	10,879	183,712	211,026

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,315,828	516,793	249,401	702,856	2,784,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
564,017	164,954	124,318	853,289

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,377,378	597,934	285,571	776,429	3,037,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
586,706	179,674	154,232	920,611

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	92,389	232	451	93,072	—	326	93,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	14,811	22	308	15,141	—	451	15,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	5,316	1,295	22,992	29,603	—	—	29,603
当期末残高	78,479	23,754	258,443	360,676	—	—	360,676

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	5,460	1,875	25,293	32,628	—	—	32,628
当期末残高	72,060	38,887	278,693	389,640	—	—	389,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であるZOLL Medical CorporationがVyaire Medical, Inc. の人工呼吸器事業を取得したことにより、「ヘルスケア」セグメントにおいて負ののれん発生益を2,218百万円計上しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。なお、前連結会計年度において重要な関連会社であったPTT Asahi Chemical Co., Ltd.は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は記載を省略しています。

(単位：百万円)

	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産 合計	22,149	—
固定資産 合計	113	—
流動負債 合計	10,755	—
固定負債 合計	20,654	—
純資産 合計	△9,146	—
売上高	44,735	—
税引前当期純損失 (△)	△92,508	—
当期純損失 (△)	△92,473	—

(注) 上記は当社が算出したPTT Asahi Chemical Co., Ltd.の減損損失を同社の前連結会計年度末時点の財務諸表に反映した金額です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308.20円	1,369.16円
1株当たり当期純利益金額	31.60円	97.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,848,625	1,913,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,234	54,523
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(35,234)	(54,523)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,813,391	1,859,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,386,170	1,358,069

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末1,662千株、当連結会計年度末1,574千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,806	134,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,806	134,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,386,143	1,378,342

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度1,695千株、当連結会計年度1,599千株)。

(重要な後発事象)

1 連結子会社による優先出資受入れ及び株式譲渡等による血液浄化事業のアイエーホールディングス株式会社への譲渡

当社は、2025年4月1日付で、当社の完全子会社である旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)のバイオプロセス事業等を当社の完全子会社として設立した旭化成ライフサイエンス㈱(以下、「旭化成ライフサイエンス」)に承継し、透析・アフエレシス等の事業等(以下、「血液浄化事業」)を行う旭化成メディカルの株式を、インテグラル株式会社(代表取締役パートナー：山本 礼二郎、本社：東京都千代田区)が設立し、その関連会社が運営するファンド(以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」)が保有する特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社(以下、出資会社)に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

アイエーホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ ダイアライザー(人工腎臓)及び関連商品の開発・製造・販売
- ・ 血液浄化(アフエレシス)商品の開発・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

血液浄化事業は、透析・アフエレシス関連製品の開発・製造・販売において50年の歴史を持ち、日本国内、海外のユーザーより高い評価を受ける製品群を供給しています。高付加価値製品として、透析領域においてビタミンEを固定化したダイアライザーや、アフエレシス領域において難病治療に使用される血漿交換療法用のデバイス、そのほかにも、患者の自己血由来の自己フィブリン糊を自動調製するクリオシールシステム等を提供しています。加えて、血液浄化事業で培った豊富な経験とノウハウを生かし、集中治療領域において患者さまや医療従事者の方々に多様な価値を提供する製品・サービスにも近年新たに事業を展開しています。当社では、本事業の継続的な成長のために選択し得る戦略的オプションを幅広く検討してきましたが、インテグラルより本事業の成長に対する強い意志に基づいた積極的な投資の提案があり、新たなパートナーのもとで、独立し、専門化したうえで、よりいっそう成長投資を強化していくことが本事業にとって重要であると判断しました。

④ 事業分離日

2025年4月1日

⑤ その他取引の概要に関する事項

- I 当社の完全子会社として、旭化成ライフサイエンスを設立しました。
- II 旭化成メディカルのバイオプロセス事業等を吸収分割により旭化成ライフサイエンスに承継しました。
- III インテグラルは出資会社を通じて旭化成メディカルに優先株式による出資を行い、当社は2025年4月1日に保有する旭化成メディカル株式の出資会社への譲渡等を行うことにより、旭化成メディカルの議決権保有割合を当社20%、出資会社80%としました。また、2027年4月頃をめどに残余株式の譲渡を実施し、出資会社の議決権保有割合を100%とします(出資会社の指定する者と共同での保有割合を100%とする場合を含む)。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 10,473百万円

(注) 上記金額は2027年4月頃をめどに実施する残余株式の譲渡に伴う損益も含めた金額です。また、今後出資会社と合意した価格調整を行うことから暫定的に算定された金額です。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	47,647百万円
固定資産	25,559百万円
資産合計	73,206百万円
流動負債	17,784百万円
固定負債	5,520百万円
負債合計	23,303百万円

(注) 現時点では確定していないため、暫定的に算定された金額です。

③ 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

2 セグメント区分の変更

2025年4月1日に研究開発等の機能の一部を「マテリアル」へ再編したことに伴い、翌連結会計年度(2026年3月期)より、従来「全社費用等」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」セグメントに含めて表示します。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,368,770	1,035,860	615,901	3,020,530	16,781	3,037,312	—	3,037,312
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,234	10,036	5	28,275	45,549	73,823	△73,823	—
計	1,387,004	1,045,895	615,905	3,048,805	62,330	3,111,135	△73,823	3,037,312
セグメント損益 (営業損益)	79,905	95,912	64,026	239,844	2,929	242,772	△30,852	211,921

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業を含んでいます。

3 MMA、CHMA、アクリル樹脂、SBラテックスの事業撤退及びアセトニトリルの供給体制再構築

(1) 概要

当社は、2025年5月27日開催の取締役会において、メタクリル酸メチル(MMA)モノマー、シクロヘキシルメタクリレート(CHMA)、アクリル樹脂(製品名:「デルペットTM」、「デルパウダTM」)、SBラテックスの事業撤退及びアセトニトリルの供給体制再構築方針(川崎精製工場閉鎖)について決議しました。

当社は、「中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～」の基本方針のひとつに、構造転換や生産性向上による資本効率改善を掲げ、事業のポートフォリオを見直すとともに経営資源の再配分を進めています。今回の構造転換の対象である川崎製造所のアクリル樹脂事業、SBラテックス事業及びアセトニトリル事業は1963年に、またMMA事業は1974年に操業を開始して以来、50年超にわたり国内外のお客さまに製品を提供してきました。

しかし、近年、経済環境の低迷が長期化する中、原料コストの上昇による競争力の低下に加え、中国における石油化学製品の大規模な生産能力の増強を背景とした需給環境の悪化により、当該製品群の稼働率は低水準で推移しており、厳しい状況が続いています。こうした状況は構造的かつ不可逆的であると判断し、当社は川崎製造所において製造している当該製品群からの撤退を決断しました。

(2) 対象事業の売上高(当連結会計年度)

34,635百万円

(3) 対象製品、生産及び販売終了時期

対象製品	生産終了時期	販売終了時期
メタクリル酸メチル(MMA)モノマー	2026年9月予定	2026年9月予定
シクロヘキシルメタクリレート(CHMA)	2026年3月予定	2026年3月予定
アクリル樹脂	2026年9月予定	2027年9月予定
SBラテックス	2027年9月予定	2027年12月予定
アセトニトリル (川崎精製工場における生産)	顧客との協議を経て、別途決定します。	韓国の子会社(東西石油化学(株))で製造した製品を日本国内に供給します。

(4) 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

翌連結会計年度において、事業構造改善費用約25,000百万円を特別損失として計上する見込みです。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保 普通社債	2019. 9. 6	20,000	—	0.07	なし	2024. 9. 6
当社	第12回無担保 普通社債	2019. 9. 6	20,000	20,000	0.21	なし	2029. 9. 6
当社	第13回無担保 普通社債(グリーン ンボンド)	2020. 6. 19	10,000	10,000 (10,000)	0.12	なし	2025. 6. 19
当社	第15回無担保 普通社債	2020. 6. 19	20,000	20,000	0.28	なし	2030. 6. 19
当社	第16回無担保 普通社債	2021. 12. 9	10,000	—	0.00	なし	2024. 12. 9
当社	第17回無担保 普通社債	2021. 12. 9	20,000	20,000	0.09	なし	2026. 12. 9
当社	第18回無担保 普通社債	2021. 12. 9	20,000	20,000	0.24	なし	2031. 12. 9
当社	第19回無担保 普通社債	2022. 12. 7	10,000	10,000 (10,000)	0.23	なし	2025. 12. 5
当社	第20回無担保 普通社債	2022. 12. 7	20,000	20,000	0.41	なし	2027. 12. 7
当社	第21回無担保 普通社債	2022. 12. 7	20,000	20,000	0.67	なし	2032. 12. 7
当社	第22回無担保 普通社債	2023. 12. 5	10,000	10,000	0.40	なし	2026. 12. 4
当社	第23回無担保 普通社債(グリーン ンボンド)	2023. 12. 5	20,000	20,000	0.55	なし	2028. 12. 5
当社	第24回無担保 普通社債	2023. 12. 5	10,000	10,000	0.87	なし	2030. 12. 5
当社	第25回無担保 普通社債	2023. 12. 5	20,000	20,000	1.23	なし	2033. 12. 5
当社	第26回無担保 普通社債	2024. 12. 3	—	20,000	0.84	なし	2027. 12. 3
当社	第27回無担保 普通社債	2024. 12. 3	—	20,000	0.95	なし	2029. 12. 3
当社	第28回無担保 普通社債	2024. 12. 3	—	30,000	1.07	なし	2031. 12. 3
当社	第29回無担保 普通社債	2024. 12. 3	—	30,000	1.40	なし	2034. 12. 1
合計		—	230,000	300,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
20,000	30,000	40,000	20,000	40,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金	124,714	139,431	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,378	63,819	0.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,815	8,049	3.99	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	425,926	567,209	0.81	2026年～2044年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	30,729	29,538	4.38	2026年～2057年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	83,000	87,000	0.51	—
合計	725,562	895,044	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	62,789	60,946	73,316	70,429	299,729
リース債務	6,501	5,080	3,980	3,122	10,855

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1, 490, 334	3, 037, 312
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	97, 123	194, 602
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	60, 248	134, 996
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	43. 46	97. 94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,405	42,960
受取手形	※5 444	—
電子記録債権	※5 4,115	3,405
売掛金	※1 176,406	※1 155,046
商品及び製品	123,990	123,030
仕掛品	43,591	40,363
原材料及び貯蔵品	64,900	63,060
前払費用	※1 8,118	※1 9,641
未収入金	※1 47,590	※1 30,368
未収還付法人税等	9,665	7,476
短期貸付金	2	—
関係会社短期貸付金	※1 62,950	※1 86,300
立替金	※1 7,363	※1 11,564
その他	※1, ※6 16,010	※1, ※6 17,742
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	609,537	590,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 117,017	※4 94,328
構築物	※4 39,089	※4 35,140
機械及び装置	※4 115,333	※4 91,782
車両運搬具	521	※4 442
工具、器具及び備品	※4 8,594	※4 8,833
土地	※4 48,811	※4 48,957
リース資産	4	10
建設仮勘定	70,379	40,405
有形固定資産合計	399,749	319,897
無形固定資産		
ソフトウェア	38,748	33,606
その他	802	765
無形固定資産合計	39,551	34,371
投資その他の資産		
投資有価証券	93,700	67,734
関係会社株式	728,952	1,038,922
出資金	133	153
関係会社長期貸付金	※1 19,365	※1 43,650
破産更生債権等	—	※1 5,146
長期前渡金	※6 17,654	※6 16,392
長期前払費用	2,204	2,545
繰延税金資産	49,818	55,961
その他	※1 7,264	※1 6,988
貸倒引当金	△463	△5,146
投資その他の資産合計	918,628	1,232,346
固定資産合計	1,357,927	1,586,614
資産合計	1,967,465	2,177,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 1,065	855
買掛金	※1 82,025	※1 68,098
短期借入金	96,390	111,145
コマーシャル・ペーパー	83,000	87,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	52,567	63,238
関係会社短期借入金	※1 167,737	※1 199,612
リース債務	3	4
未払金	※1 19,326	※1 17,204
未払費用	※1, ※3 34,306	※1, ※3 40,110
前受金	※1 10,339	※1 13,422
預り金	※1 6,521	※1 6,790
株式給付引当金	48	84
修繕引当金	4,805	10,297
固定資産撤去費用引当金	3,459	5,589
債務保証損失引当金	3,897	1,608
その他	※1, ※5 28,862	※1 27,575
流動負債合計	624,351	672,633
固定負債		
社債	200,000	280,000
長期借入金	422,067	562,938
リース債務	3	6
退職給付引当金	56,034	55,632
株式給付引当金	328	392
修繕引当金	3,864	1,302
固定資産撤去費用引当金	9,333	5,504
関係会社事業損失引当金	—	6,670
長期預り保証金	3,308	3,217
その他	※1 22,568	※1 22,790
固定負債合計	717,504	938,451
負債合計	1,341,855	1,611,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	79,396	79,396
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,583	1,280
固定資産圧縮積立金	12,340	11,921
特定災害防止準備金	21	22
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	272,554	230,838
利益剰余金合計	401,345	358,908
自己株式	△7,315	△8,015
株主資本合計	576,815	533,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,826	32,728
繰延ヘッジ損益	△31	74
評価・換算差額等合計	48,795	32,802
純資産合計	625,610	566,480
負債純資産合計	1,967,465	2,177,563

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 681,508	※1 726,492
売上原価	※1 594,600	※1 607,094
売上総利益	86,908	119,397
販売費及び一般管理費	※1, ※2 113,454	※1, ※2 118,747
営業利益又は営業損失(△)	△26,546	650
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 237,925	※1 24,054
為替差益	—	1,442
その他	※1 2,025	※1 4,143
営業外収益合計	239,949	29,639
営業外費用		
支払利息	※1 4,506	※1 7,068
為替差損	4,029	—
休止設備関連費用	※1 2,602	※1 1,479
その他	※1 9,625	※1 5,423
営業外費用合計	20,762	13,970
経常利益	192,641	16,319
特別利益		
投資有価証券売却益	25,943	32,324
関係会社株式売却益	—	1,181
関係会社清算益	127	23
固定資産売却益	※1 10	※1 134
抱合せ株式消滅差益	—	0
受取保険金	10,198	6,646
事業譲渡益	2,640	—
受取和解金	3,668	—
特別利益合計	42,587	40,309
特別損失		
投資有価証券評価損	1,573	1,361
関係会社株式評価損	20,722	2,419
関係会社株式売却損	※1 19,153	—
固定資産処分損	※1, ※3 5,976	※1, ※3 5,786
減損損失	84,393	10,247
事業構造改善費用	※1 1,263	※1 2,969
製品補償損失	—	1,800
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※4 3,528
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※4 6,670
特別損失合計	133,079	34,780
税引前当期純利益	102,148	21,847
法人税、住民税及び事業税	※5 △26,485	△15,443
法人税等調整額	※5 △41,530	268
法人税等合計	△68,014	△15,175
当期純利益	170,162	37,022

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定災害 防止 準備金	配当平均 積立金
当期首残高	103, 389	79, 396	0	79, 396	25, 847	96	12, 513	21	7, 000
当期変動額									
特別償却準備金の積立						1, 502			
特別償却準備金の取崩						△15			
固定資産圧縮積立金の取崩							△173		
特定災害防止準備金の積立								1	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	1, 487	△173	1	－
当期末残高	103, 389	79, 396	0	79, 396	25, 847	1, 583	12, 340	21	7, 000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越利益剰 余金							
当期首残高	82,000	153,668	281,145	△7,425	456,505	50,199	77	50,275	506,780
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△1,502	－		－				－
特別償却準備金の取崩		15	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		173	－		－				－
特定災害防止準備金の積立		△1	－		－				－
剰余金の配当		△49,962	△49,962		△49,962				△49,962
当期純利益		170,162	170,162		170,162				170,162
自己株式の取得				△12	△12				△12
自己株式の処分				122	122				122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,373	△107	△1,480	△1,480
当期変動額合計	－	118,886	120,200	110	120,310	△1,373	△107	△1,480	118,830
当期末残高	82,000	272,554	401,345	△7,315	576,815	48,826	△31	48,795	625,610

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金
当期首残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	1,583	12,340	21	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△303			
固定資産圧縮積立金の取崩							△418		
特定災害防止準備金の積立								0	
剰余金の配当									
当期純利益									
会社分割による減少									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△29,216	△29,216					
利益剰余金から資本剰余金への振替			29,216	29,216					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△303	△418	0	—
当期末残高	103,389	79,396	—	79,396	25,847	1,280	11,921	22	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越利益剰 余金							
当期首残高	82,000	272,554	401,345	△7,315	576,815	48,826	△31	48,795	625,610
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		303	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		418	－		－				－
特定災害防止準備金の積立		△0	－		－				－
剰余金の配当		△49,962	△49,962		△49,962				△49,962
当期純利益		37,022	37,022		37,022				37,022
会社分割による減少		△282	△282		△282				△282
自己株式の取得				△30,010	△30,010				△30,010
自己株式の処分				94	94				94
自己株式の消却				29,216	－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		△29,216	△29,216		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△16,098	105	△15,993	△15,993
当期変動額合計	－	△41,716	△42,437	△700	△43,137	△16,098	105	△15,993	△59,130
当期末残高	82,000	230,838	358,908	△8,015	533,678	32,728	74	32,802	566,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の製造及び販売を主な事業としています。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(2024年3月31日)

固定資産に関する減損の兆候、認識及び測定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度末における帳簿価額 (減損損失計上後)	減損損失計上額
有形固定資産及び無形固定資産	439,299百万円	84,393百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

基盤マテリアル事業を中心に当社の業績が近年、悪化傾向にあり、既存事業において「戦略的再構築事業」の戦略の見直しや「抜本的事業構造転換」の方針に基づき、構造転換を検討しています。このような経営環境の中、当社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、当該資産グループについて、減損の兆候を識別しています。

当社が営む環境ソリューション事業のうち石油化学製品事業、及びモビリティ&インダストリアル事業のうち合成樹脂事業などの、エチレンセンターを起点に主原材料の社内供給関係にある事業を汎用石化・樹脂資産グループとしてグルーピングしています。当該資産グループの製品について、当事業年度において、中国市場を中心とした需要の低迷及び中国におけるエチレンをはじめとする各種石油化学製品の生産能力の拡大に起因した製品の需給バランスの悪化により、製品の販売数量の減少や市況の下落が生じ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候を識別しています。当該資産グループについて減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、当事業年度において58,381百万円の減損損失を計上しています。

また、汎用石化・樹脂資産グループ以外で減損の兆候を識別した資産グループにおいて、減損損失の認識が必要と判定した再生繊維事業などの一部の資産グループについて、減損損失を計上しています。その結果、当事業年度において、当社は合計で84,393百万円の減損損失を計上しています。

なお、共用資産を含む、より大きな単位について、当社の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を識別していますが、共用資産を含む、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しています。

減損損失の認識の判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された事業計画を基礎としており、製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通しといった経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれています。また、使用価値の見積りに用いる割引率は10%を採用しており、加重平均資本コストに貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映して決定しています。

減損損失の認識及び測定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌事業年度の財務諸表において、減損損失を認識する可能性があります。

当事業年度(2025年3月31日)

マテリアルセグメントの固定資産に関する減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度末における帳簿価額 (減損損失計上後)
有形固定資産及び無形固定資産	222,683百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

石油化学関連製品を扱う基盤マテリアル事業を含む当社の業績は、石油化学製品の需給バランスの悪化等に起因して低迷しています。このような経営環境の中、当社において、継続的に営業損益がマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、減損損失の認識の要否の判定をしています。

減損損失の認識の判定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、将来の石油化学製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通し等の重要な仮定が含まれています。

減損損失の認識の判定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌事業年度の財務諸表において、減損損失を認識する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	141,710百万円	160,863百万円
長期金銭債権	19,825百万円	48,794百万円
短期金銭債務	209,839百万円	239,904百万円
長期金銭債務	20,879百万円	27,873百万円

2 偶発債務

他の会社の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証債務	18,001百万円	19,419百万円
うち、共同保証による実質他社負担額	1,141百万円	1,323百万円
うち、被再保証金額	14,472百万円	14,143百万円

※3 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。

※4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	1,495百万円	1,909百万円
構築物	1,003百万円	1,030百万円
機械及び装置	10,369百万円	11,083百万円
車両運搬具	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	120百万円	132百万円
土地	167百万円	167百万円

※5 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	95百万円	一百万円
電子記録債権	186百万円	一百万円
支払手形	132百万円	一百万円
その他	229百万円	一百万円

※6 当社は、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する事項

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	231,091百万円	261,110百万円
仕入高	226,549百万円	251,804百万円
販売費及び一般管理費	47,512百万円	50,090百万円
営業取引以外の取引による取引高	284,021百万円	42,251百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額(前事業年度合計27,708百万円、当事業年度合計29,874百万円)を配賦しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃・保管料	22,089百万円	22,961百万円
広告宣伝費	2,431百万円	2,101百万円
給与・賞与等	39,438百万円	42,543百万円
租税公課等	1,602百万円	1,625百万円
減価償却費	11,711百万円	12,198百万円
資産賃借料	13,534百万円	13,694百万円
研究開発費	15,011百万円	15,124百万円
業務委託費	32,152百万円	33,395百万円
受託事務配賦額	△27,708百万円	△29,874百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	35%	35%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	65%	65%

※3 固定資産処分損の内容は機械装置等の廃棄・売却損等です。

機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

※4 関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額

持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical., Ltd.への貸付金に対して、関係会社貸倒引当金繰入額を計上しています。また、同社の事業撤退に係る当社損失負担見込額について関係会社事業損失引当金繰入額を計上しています。

※5 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は連結子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials, Inc.(以下「AKESM」)の株式の全てを、同じく当社の連結子会社であるAsahi Kasei Holdings US, Inc.に譲渡しました。

本株式譲渡に関連し、前事業年度のAKESM株式評価損計上時に税務上否認していた金額が認容されること及び売却損が税務上損金算入されることから、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として66,351百万円(益)を計上しています。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (2024年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	30,832	24,386
合計	6,446	30,832	24,386

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2024年 3月31日)
子会社株式	688,485
関連会社株式	34,021
合計	722,506

当事業年度末 (2025年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	21,168	14,722
合計	6,446	21,168	14,722

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (2025年 3月31日)
子会社株式	998,555
関連会社株式	33,921
合計	1,032,477

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	48,271百万円	48,694百万円
税務上の繰越欠損金	60,540百万円	42,567百万円
減損損失	32,094百万円	32,490百万円
退職給付引当金	17,158百万円	17,530百万円
投資簿価修正	一百万円	15,810百万円
固定資産処分損	4,832百万円	4,386百万円
修繕引当金	2,368百万円	3,210百万円
未払賞与	2,410百万円	2,614百万円
関係会社事業損失引当金	一百万円	2,102百万円
貸倒引当金(注)	145百万円	1,617百万円
投資有価証券評価損	1,030百万円	1,475百万円
その他(注)	5,261百万円	4,094百万円
繰延税金資産小計	174,108百万円	176,589百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△18,902百万円	△16,008百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△74,621百万円	△80,612百万円
評価性引当額小計	△93,522百万円	△96,620百万円
繰延税金資産合計	80,586百万円	79,969百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,938百万円	△15,091百万円
固定資産圧縮積立金	△7,983百万円	△8,093百万円
特別償却準備金	△698百万円	△584百万円
その他	△150百万円	△240百万円
繰延税金負債合計	△30,769百万円	△24,008百万円
繰延税金資産(負債)の純額	49,818百万円	55,961百万円

(注) 前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。また、前事業年度において独立掲記していた「繰延税金資産」の「債務保証損失引当金」及び「未収入金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前事業年度において、「債務保証損失引当金」に表示していた1,193百万円、「未収入金」に表示していた1,029百万円及び「その他」に表示していた3,183百万円は、「貸倒引当金」145百万円及び「その他」5,261百万円として組替えています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	△69.7%	△15.4%
試験研究費等税額控除	—	△6.7%
評価性引当額	△27.1%	7.2%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.8%	5.9%
投資簿価修正	—	△71.9%
税率変更による期末繰延税金資産の 増額修正	—	△8.0%
試験研究費の税額控除に係る 通算税効果額	—	△7.4%
その他	△1.3%	△3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.6%	△69.5%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%から31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,320百万円増加し、法人税等調整額(貸方)が1,749百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が430百万円、それぞれ増加しています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)第80—26項の定めに従って注記を省略しています。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)第80—26項の定めに従って注記を省略しています。

(重要な後発事象)

1 子会社株式の売却

当該取引の詳細は、連結財務諸表の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

旭化成メディカル株式の譲渡に伴い、翌事業年度以降に52,506百万円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。なお、計上見込みの金額については2027年4月頃をめどに実施する残余株式の譲渡に伴う損益も含めた金額です。また、今後出資会社と合意した価格調整を行うことから暫定的に算定された金額です。

2 MMA、CHMA、アクリル樹脂、SBラテックスの事業撤退及びアセトニトリルの供給体制再構築

連結財務諸表の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	117,017	14,216	32,575 (3,495)	4,330	94,328	101,175
	構築物	39,089	5,448	7,375 (839)	2,023	35,140	102,876
	機械及び装置	115,333	22,894	26,700 (3,488)	19,744	91,782	755,842
	車両運搬具	521	195	146 (6)	128	442	2,361
	工具、器具及び備品	8,594	3,997	882 (181)	2,875	8,833	49,213
	土地	48,811	246	101 (64)	—	48,957	—
	リース資産	4	8	—	3	10	571
	建設仮勘定	70,379	56,248	86,223 (1,940)	—	40,405	—
	計	399,749	103,252	154,000 (10,012)	29,103	319,897	1,012,039
無形固定資産	ソフトウェア	38,748	5,558	669 (230)	10,031	33,606	—
	その他	802	269	236	70	765	—
	計	39,551	5,827	905 (230)	10,102	34,371	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期増加額」欄のうち、主な内容は、次のとおりです。

感光性樹脂材料「パイメルTM」の新工場建設に関する費用等

3 「当期減少額」欄のうち、主な内容は、次のとおりです。

当社を分割会社、旭化成バッテリーセパレータ(株)を分割承継会社とする吸収分割による承継資産

建物 27,965百万円

構築物 5,802百万円

機械及び装置 20,318百万円

車両運搬具 122百万円

工具、器具及び備品 296百万円

建設仮勘定 39,484百万円

ソフトウェア 237百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	474	4,899	220	5,153
株式給付引当金	376	164	64	476
修繕引当金	8,669	9,379	6,448	11,600
固定資産撤去費用引当金	12,792	1,702	3,401	11,093
債務保証損失引当金	3,897	—	2,289	1,608
関係会社事業損失引当金	—	6,670	—	6,670

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取・売渡（注）	
取扱場所	（特別口座） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
株主名簿管理人	（特別口座） 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/stock_information/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 2023年4月1日
(第133期) 至 2024年3月31日) | 2024年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 2024年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
及び確認書 | (第134期中 自 2024年4月1日
至 2024年9月30日) | 2024年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 | | 2024年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に
著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。 | | 2025年5月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 2024年5月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 2024年11月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 2024年6月28日
2024年12月25日
2025年5月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | 2024年12月13日
2025年1月15日
2025年2月14日
2025年3月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | (2024年12月13日提出)
(2025年1月15日提出)
(2025年2月14日提出) | 2025年3月14日
2025年3月14日
2025年3月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

旭化成株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健祐
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英紀
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 将貴
--------------------	-------	-------

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

マテリアルセグメントにおける固定資産に関する減損損失の認識の判定 ・【注記事項】（重要な会計上の見積り）1. マテリアルセグメントの固定資産に関する減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
旭化成株式会社及び連結子会社（以下、「会社グループ」）は、当連結会計年度において、マテリアルセグメントに関して固定資産695,767百万円（連結総資産に占める割合：17%）を計上している。 会社グループは、マテリアルセグメントにおいて、リチウムイオン電池用セパレータや石油化学関連製品を中心とする環境ソリューション事業、自動車用途向け製品を中心とするモビリティ&インダストリアル事業、電子部品・電子材料、繊維、消費財を中心とするライフソリューション事業を営んでおり、管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味して固定資産をグルーピングしている。これらの資産グループに減損の兆候を識別した場合、主として資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定している。 セパレータ事業や石油化学関連製品を扱う基盤マテリアル事業を含むマテリアルセグメントの業績は、リチウムイオン電池の主たる用途である電気自動車市場の成長遅延や石油化学製品の需給バランスの悪化等に起因して低迷している。このような経営環境の中、マテリアルセグメントにおいて、継続的に営業損益がマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、減損損失の認識の要否の判定をしている。 割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎として見積られているが、当該数値には将来の電気自動車市場の成長やシェアの獲得、石油化学製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通し等の仮定が含まれている。 これらの仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、仮定の選択において、経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人はマテリアルセグメントにおける固定資産に関する減損損失の認識の判定が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、マテリアルセグメントにおける固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 営業活動から生ずる損益の見積りの基礎となる将来の販売数量や販売価格、原料価格等の仮定の設定を含む、固定資産の減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とされた事業計画（以下、「事業計画」）について、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値との整合性を検討した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、事業計画の合理性に関して、主に以下の手続を実施した。 － 事業計画に含まれる販売数量、販売価格、原料価格等の見通しの仮定について、経営者に対して質問するとともに、電気自動車市場の成長や石油化学製品の需給バランスに関する外部情報、顧客からの内示情報、直近の原料価格の実績との整合性を検討した。 － 過年度の事業計画と実績を比較し、未達の場合にはその理由を検討し、当連結会計年度以降の事業計画に反映されているかを確認した。

Polypore International, LLCにおける固定資産に関する減損損失の認識の判定 ・【注記事項】（重要な会計上の見積り）2. Polypore International, LLCの固定資産に関する減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社グループは、当連結会計年度において、マテリアルセグメントのセパレータ事業に含まれる連結子会社Polypore International, LLC（以下、「Polypore社」）が保有する固定資産62,152百万円（連結総資産に占める割合：2%）を計上している。 Polypore社は、環境対応車用途や三元系正極を使用したエネルギー貯蔵システム用途の販売低迷により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、Polypore社の資産グループに減損の兆候を識別している。このため、Polypore社は、当連結会計年度において減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額は帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しなかった。 割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎として見積られているが、当該数値には環境対応車及びリン酸鉄リチウム系の正極を使用したエネルギー貯蔵システム向けリチウムイオン電池の需要の獲得等の計画を考慮して見積られた将来の売上予測といった仮定が含まれる。 これらの仮定は見積りの不確実性の程度が高く、仮定の選択において、経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人はPolypore社における固定資産に関する減損損失の認識の判定が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、Polypore社における固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 - 環境対応車及びリン酸鉄リチウム系の正極を使用したエネルギー貯蔵システム向けリチウムイオン電池の需要の獲得等の計画を考慮して見積られた将来の売上予測といった仮定の設定を含む、固定資産の減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 - 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とされた事業計画（以下、「事業計画」）について、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値との整合性を検討した。 - 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、当該見積りの基礎とされた事業計画の合理性に関して、主に以下の手続を実施した。 - 事業計画に含まれる売上予測等の仮定について、経営者へ質問するとともに、顧客からの内示情報や第三者機関による環境対応車の需要予測等との整合性を検討した。 - 過年度の事業計画と実績を比較し、未達の場合にはその理由を検討し、当連結会計年度以降の事業計画に反映されているかを確認した。

Bionova Scientific, LLC.の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の認識の判定 ・【注記事項】（重要な会計上の見積り） 3. Bionova Scientific, LLC.の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社グループは、当連結会計年度において、ヘルスケアセグメントに属するバイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発受託及び医薬品の製造管理及び品質管理の基準に準拠し抗体医薬品を製造する抗体医薬品GMP製造受託を営むBionova Scientific, LLC.（以下、「Bionova社」）が保有する有形固定資産及び同社を企業結合により取得した際に生じたのれんを含む無形固定資産合計52,403百万円（連結総資産に占める割合：1%）を計上している。 会社グループは、Bionova社が営むバイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発受託事業、抗体医薬品GMP製造受託事業及びプラスミド事業を含む会社グループを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしている。当該資産グループに減損の兆候を識別した場合、主として資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。 Bionova社は、主にバイオベンチャーへの資金流入の減少による需要の低迷等により、継続して営業損失を計上しており、会社グループは、Bionova社の資産グループに減損の兆候があると判断している。このため、Bionova社は、当連結会計年度末において減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しなかった。 割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、Bionova社の事業の成長性を考慮して、将来の顧客パイプラインの獲得、バイオ医薬品の開発製造の受託件数の増加及びプラスミド製造開始による売上高の増加等の仮定が含まれている。 これらの仮定は見積りの不確実性の程度が高く、仮定の選択において、経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は、Bionova社の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の認識の判定が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、Bionova社の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ バイオ医薬品の開発製造の受託件数の増加による売上高の増加等を考慮して見積られた将来の売上予測といった仮定の設定を含む、固定資産の減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とされた事業計画（以下、「事業計画」）について、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値との整合性を検討した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、当該見積りの基礎とした事業計画の合理性に関して、主に以下の手続を実施した。 － 事業計画に含まれる売上高の増加等の仮定について、経営者に質問するとともに、当該仮定が将来の顧客パイプラインと整合していることを確認した。 － 将来の顧客パイプラインについて、提案書、顧客とのコミュニケーション記録及び契約書等の関連証憑を閲覧し、顧客獲得率の見積りの妥当性について検討した。 － 将来のバイオ医薬品の開発製造の受託件数の増加及びプラスミド製造開始による売上高の増加等の仮定について、市場の拡大の規模と時期の基礎となった市場予測と第三者機関が公表している市場予測データを比較した。 － 過年度の事業計画と実績を比較し、未達の場合にはその理由を検討し、当連結会計年度以降の事業計画に反映されているかを検討した。

Calliditas Therapeutics ABの買収により取得した技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積り ・【注記事項】（重要な会計上の見積り） 4. Calliditas Therapeutics ABの買収により取得した技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積り、（企業結合等関係）スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABの株式の取得について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
旭化成株式会社（以下、「会社」）は、2024年9月2日の株式公開買付及び2025年2月19日のスクイーズアウトの手続を合わせて、現金167,810百万円を対価とした取引により、Calliditas Therapeutics AB（以下、「Calliditas社」）を完全子会社化している。 会社は本買収を通じて、Calliditas社が保有するIgA腎症治療薬、事業資産及び人財の活用によってポテンシャルを最大限に活かし、グローバルスペシャリティファーマとしての進化を加速することに加えて、米国での腎疾患及び自己免疫疾患における販売体制の拡充により米国市場でのプレゼンスを確立すること、グローバルスペシャリティファーマとしてのプラットフォームを活用し新たな医薬品や開発パイプラインの導入機会を拡充することを期待している。 当該取引は企業結合に関する会計基準上の取得に該当し、取得原価について、受け入れた資産及び引き受けた負債のうち企業結合日時点で識別可能なもの（識別可能資産・負債）に対して、その企業結合日における時価を基礎として配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額はのれんとして会計処理する必要がある。なお、無形資産については観察可能な市場価格がなく、経営者が合理的に算定した価額に基づくため、経営者の見積り及び判断に大きく影響を受ける。 当連結会計年度における取得原価の配分手続の結果、会社は、企業結合日時点において存在していた事実及び状況に基づき、技術関連資産（166,242百万円）を識別した。会社は、技術関連資産の時価を超過収益法、すなわち、技術から得られると見積られる将来キャッシュ・フローを踏まえた超過収益の現在価値によって算定しているが、将来キャッシュ・フローに含まれる競合品及び後発品参入リスクを踏まえた将来の販売数量並びに加重平均資本コストを踏まえて決定される技術関連資産に対する割引率の影響を受ける。 識別可能資産・負債の企業結合日の時価の算定において、将来キャッシュ・フローに含まれる競合品及び後発品参入リスクを踏まえた将来の販売数量並びに技術関連資産に対する割引率の決定は見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴う。加えて、当該企業結合取引により識別された技術関連資産の重要性が高いことから、当監査法人は、Calliditas社の買収により取得した技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積りについて、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、Calliditas社の買収により取得した技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積りの検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。 - 取引の概要や目的の理解を行うため、経営者に質問するとともに、取締役会議事録、主要な契約書等、デュー・デリジェンス報告書及び株式価値算定資料の閲覧を行った。 - 将来キャッシュ・フローの基礎に含まれる競合品及び後発品参入リスクを踏まえた将来の販売数量並びに技術資産に対する割引率の決定を含む、取得原価の配分に関連する会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 - Calliditas社の取得に関連して行われた技術関連資産の企業結合日における時価評価に係るモデルが目的に照らして適切であるかどうか、利用された仮定が合理的であるか、利用された基礎データの信頼性を検討した。これらの検討にあたっては、監査人の利用する評価の専門家を関与させている。なお、実施した具体的な手続は以下を含む。 - 技術関連資産の企業結合日における時価評価に係るモデル及び技術関連資産に対する割引率の決定方法を理解するために、経営者への質問及び評価資料の閲覧を実施した。 - Calliditas社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに含まれる、競合品及び後発品参入リスクを踏まえた将来の販売数量の妥当性について、主力製品の特許権の有効期間、過去の販売実績及び外部機関が公表した市場成長予測等を踏まえて検討した。 - 技術関連資産に対する割引率が、加重平均資本コストを踏まえて、合理的に決定されているかを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、旭化成株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

旭化成株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健 祐
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英 紀
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 將 貴
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

マテリアルセグメントの事業における固定資産に関する減損損失の認識の判定 ・【注記事項】（重要な会計上の見積り）マテリアルセグメントの固定資産に関する減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
旭化成株式会社（以下、「会社」）は当事業年度において、マテリアルセグメントの事業に関して、固定資産222,683百万円（総資産に占める割合：10%）を計上している。 会社は、石油化学関連製品を含む環境ソリューション事業、自動車用途向け製品を中心とするモビリティ&インダストリアル事業、電子部品・電子材料、繊維、消費財を中心とするライフソリューション事業を営んでおり、管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味して固定資産をグルーピングしている。これらの資産グループに減損の兆候を識別した場合、主として資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定している。 石油化学関連製品を扱う基盤マテリアル事業を中心とした会社の業績は、製品の需給バランスの悪化等に起因して低迷している。このような経営環境の中、継続的に営業損益がマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、減損損失の認識の要否の判定をしている。 減損損失の認識の要否の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎として見積られているが、当該数値には将来の製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通し等の仮定が含まれている。 これらの仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、仮定の選択において、経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人はマテリアルセグメントの事業における固定資産に関する減損損失の認識の判定が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、マテリアルセグメントの事業における固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 営業活動から生ずる損益の見積りの基礎となる将来の販売数量や販売価格、原料価格等の仮定の設定を含む、固定資産の減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とされた事業計画（以下、「事業計画」）について、取締役会により承認された会社グループの中期経営計画の前提となった数値との整合性を検討した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、事業計画の合理性に関して、主に以下の手続を実施した。 － 事業計画に含まれる販売数量、販売価格、原料価格等の見通しの仮定について、経営者に対して質問するとともに、製品の需給バランスに関する外部情報、顧客からの内示情報、直近の原料価格の実績との整合性を検討した。 － 過年度の事業計画と実績を比較し、未達の場合にはその理由を検討し、当事業年度以降の事業計画に反映されているかを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長工藤幸四郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響については、まず質的影響の重要性を優先して決定し、その上で金額的影響が僅少とはいえない拠点を加えており、当社、連結子会社171社及び持分法適用会社9社を全社的な内部統制の評価範囲としました。なお、連結子会社138社及び持分法適用会社25社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ合理的に決定しました。手順としては、当社グループの事業の中核をなす当社、事業会社、当社事業との関連性が高く一体的な運営をしている連結子会社1社を選定、その上で売上高や総資産等を考慮し比較的財務報告上のリスクが高いと思われる連結子会社及び持分法適用会社の86社を加え「重要な事業拠点」としました。なお、当連結会計年度における選定した評価範囲の連結売上高に対する割合は約81%であり、2／3を上回っています。選定した重要な事業拠点においては、財務報告上のリスクを検討した結果、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告上のリスクを検討した結果、当社の財務管理及び見積り・予測を伴う評価計算、引当金計算、税金・税効果計算を個別に評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤幸四郎は、当社の第134期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。